

BML REPORT 2024

BML企業理念

存在意義

豊かな健康文化を創造します。

私たちは、医学検査技術を基盤に磨き上げた、高度な技術・システム・サービスネットワークを活かして、医療の発展と、人々の健康づくりに貢献し、豊かで文化的な社会を創造します。

経営姿勢

創造的技術と高質サービスで信頼に応えます。

- 1 お客さまニーズに的確に対応します。
- 2 技術とサービスの質で信頼を築きます。
- 3 創造的で活力ある組織を育てます。

行動規範

- 誇り** 仕事に信念をもち責任ある行動をします。
- 情熱** 誠意と熱意でお客さまに満足を提供します。
- 挑戦** 創造性を発揮し、より高い目標に挑戦します。
- 進歩** 常に社会の進歩を見つめ能力と感性を磨きます。
- 健全** 健全な社会人として節度と調和を大切にします。

BMLは、診療や患者様に役立つにはどうあるべきかを常に考え、臨床検査事業等を中心に全国各地への高品質なサービス提供に努めてまいりました

そして、臨床検査事業で培ってきた先進かつ高度な技術とノウハウ、強みである営業ネットワーク・ラボネットワーク・システムネットワークを応用し、皆さまの健康へのニーズにお応えすべく、非保険分野へのビジネス展開も推し進めています

“豊かな健康文化を創造したい”

創業以来変わらぬこの想いが、BMLの企業理念であり原動力です

先の見えない時代にあっても、BMLはこの想いを胸に、ステークホルダーの皆さまと良好な関係を築きながら、情熱をもって医療界の発展と人々の健康づくりに挑戦してまいります

Contents

BMLグループとは

- 01 BML企業理念、目次・編集方針
- 03 BMLの歩み
- 05 事業領域 (At a Glance)
- 07 価値創造プロセス (ビジネスモデル)
- 09 BMLの強み
- 11 財務・非財務ハイライト

価値創造のための成長戦略

- 13 社長メッセージ
- 19 過去の中期経営計画の振り返り
- 21 新中期経営計画
- 35 財務担当役員メッセージ
- 39 事業概況：臨床検査事業
- 47 事業概況：食品衛生事業
- 53 事業概況：医療情報システム事業

BMLのサステナビリティ

- 59 副社長メッセージ
- 61 サステナビリティ経営
- 65 マテリアリティ
- 71 環境
- 77 社会
- 82 サステナブル調達
- 83 品質管理・向上
- 85 コーポレート・ガバナンス
- 93 社外取締役メッセージ
- 97 リスクマネジメント
- 98 コンプライアンス
- 99 情報セキュリティ

データセクション

- 101 財務・非財務データ
- 103 会社概要・株式関連情報

情報開示体系



参照ガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終報告書」

編集方針

BMLグループは、ステークホルダーの皆さまに持続的な成長に向けた取り組みについて理解を深めていただくために統合報告書を発行しています。本報告書は、経営戦略や事業・ESGにかかわる活動の報告を通じて、BMLグループが創出する社会的・経済的価値について総合的に理解を深めていただくことを目的としています。企業サイトでお伝えしている財務情報・非財務情報の中から、BMLグループの経営にとって特に重要な事項を掲載しています。

対象期間

2023年度
(2023年4月1日～2024年3月31日)
ただし、2023年度以前・以降の報告を一部含んでいます。

対象組織

株式会社BMLを含む国内グループ会社

BMLの歩み

創業以来、BMLは臨床検査事業を中心に医療の向上に努め、数多くの実績を積んできました。現在では、特殊検査・研究検査までを網羅する受託臨床検査センターとして高い評価をいただいております。

また、臨床検査で培ってきた先進かつ高度な技術と豊富なノウハウを、治験や食品・環境検査といった関連分野の検査サービスに応用するとともに、業界でもいち早く手がけたIT技術を電子カルテ開発・販売に活かして医療情報システム事業として展開するなど、幅広い事業領域への展開も積極的に行っています。



1950～1970年代

全国営業所ネットワークへ着手
システムネットワークの構築

1980～1990年代

セントラルラボの開設
全国ラボネットワーク構想の開始・拡大

2000年代～

拠点ラボ構想
(地域完結型ラボ・首都圏ラボネットワークの拡充)
医療情報システム事業への参入
食品衛生事業へ本格進出

1,000億円突破



1984年11月
BML総合研究所 検査棟竣工



1987年6月
BML総合研究所 事務センター竣工



1991年2月
BML総合研究所 R&Dセンター竣工



2004年11月
BML総合研究所 5期棟竣工



2024年8月
BML総合研究所 6期棟竣工

会社設立

100億円突破

BML 総合研究所始動

東京証券取引所一部へ上場

売上高推移

1955 1980 1985 1990 2000 2001 2010 2020 2024

経営	1955年	株式会社相互ブラッド・バンク設立	1985年	BML総合研究所始動	2001年	東京証券取引所一部へ上場	
	1966年	血液銀行事業から臨床検査事業へ転換	1989年	株式会社BMLへ社名変更	2002年	大塚製薬株式会社の臨床検査部門を営業譲渡	
	1976年	株式会社相互生物医学研究所へ社名変更 (略称 BML(BIO MEDICAL LABORATORIES))	1990年	ロゴマークを刷新	2005年	BML総合研究所がISO15189(臨床検査室の国際規格)認定取得	
		1993年	創業の地 渋谷区千駄ヶ谷に本社移転	2010年	米国Covance社(現Labcorp社)と国際治験用共同ラボ設立	2014年	近藤健介社長就任(現社長)
				2022年	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、プライム市場に移行		

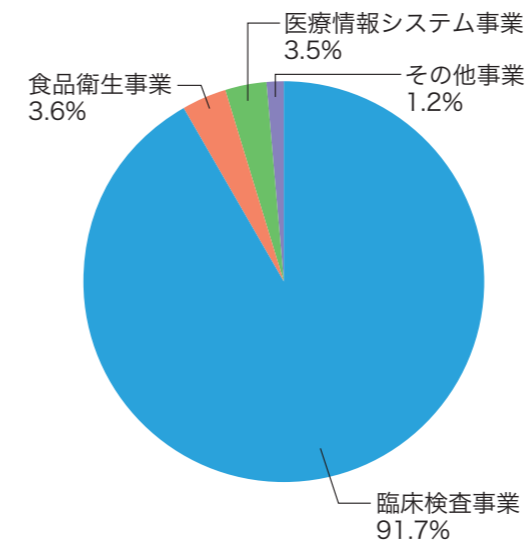
事業活動	1971年	「衛生検査所」として登録	1981年	主要拠点の地域ラボ展開を開始	2000年	電子カルテ「メディカル・ステーション(MS)」をリリース
	1975年	営業所第1号として富山市に北陸営業所を開設	1984年	売上高100億円を突破	2003年	株式会社環境科学コーポレーション(食品・環境検査)の株式を取得(BML100%保有)
	1979年	IBM「S34」を導入し、営業所27カ所のオンライン化	1987年	大型電算機「IBM3090-150EL」を導入し、全国営業ネットワークを構築	2006年	新自動検査ライン「新シンフォニー・ケミストリー」が稼働
			1988年	全国10都市に地域ラボを開設	2008年	新フロンティアシステム(自動分注システム)が稼働
			1991年	高速自動検体分注システム「フロンティアシステム」が稼働	2011年	電子カルテ「Qualis」をリリース
			1995年	生化学・血液学分野の一般検査の自動分析トータルシステム「シンフォニー・ケミストリー」、 「シンフォニー・ヘマトロジー」が稼働	2015年	売上高1,000億円を突破
				2018年	全国に30カ所の血清分離ラボを開設	
				2019年	営業利益100億円を達成	
				2020年	新型コロナウイルス感染症(COVID19)への対応	
				2022年	クラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」をリリース	
				2024年	BML総合研究所6期棟、Labcorp棟竣工	

事業領域 (At a Glance)

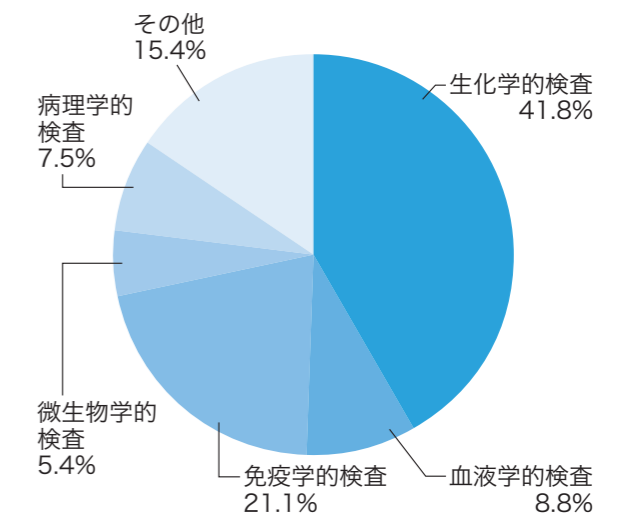
BMLは、「臨床検査事業」を中心に「医療情報システム事業」「関連事業」を展開しています。創業以来、BMLは臨床検査事業を中心に医療の向上に努め、数多くの実績を積んできました。そして現在では、特殊検査・研究検査まで網羅する総合ラボとして高い評価をいただいております。臨床検査で培ってきた先進かつ高度な技術と豊富なノウハウを治験や環境検査・食品検査といった関連分野の検査サービスに応用するとともに、業界でもいち早く手がけたIT技術を電子カルテ開発・販売に活かして医療情報システム事業として展開するなど、幅広い事業領域への展開も積極的に行っています。



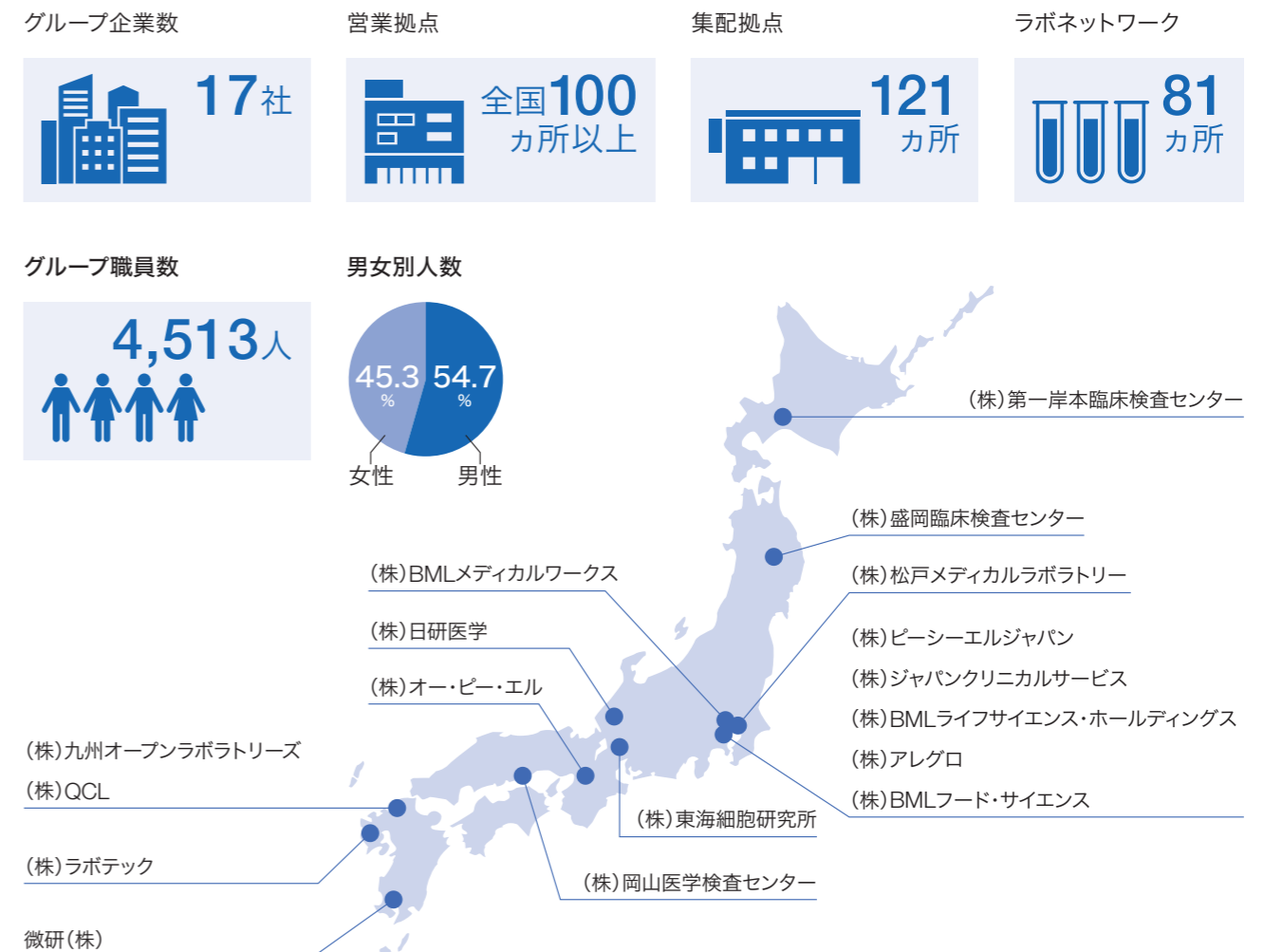
事業別売上高比率



臨床検査事業の構成比率



事業拠点と職員数



価値創造プロセス (ビジネスモデル)

BMLグループは、「豊かな健康文化を創造します。」を企業理念として、これまで培ってきた3つの強みである医療の発展と人々の健康づくりに貢献しつつ、持続的に価値創造を高めていきます。

「営業ネットワーク」「システムネットワーク」「ラボネットワーク」を活かして、



BMLの強み

BMLの強みとなる3つのネットワーク

創業以来の臨床検査事業を通じて3つの強みを育成。これらの強みは、関連事業ビジネスの支えにもなります。

営業ネットワーク

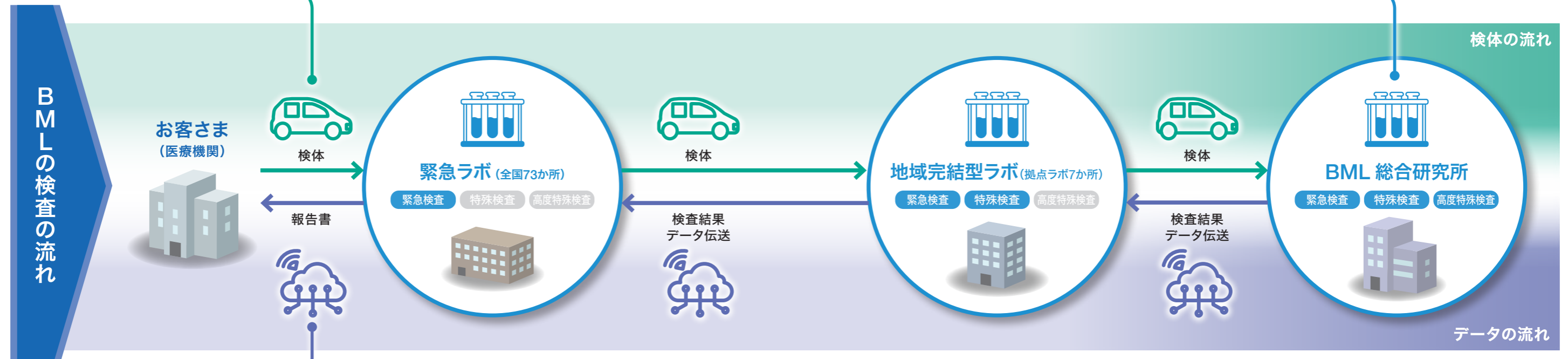
検体の受託から情報サービスまで、
業界最大規模の営業ネットワークできめ細かく対応

BMLでは、迅速かつ的確なサービスを提供できるように、日本全国に100カ所を超える営業拠点を張り巡らせています。さらに約2,700名の専属集配スタッフが対応することでご依頼いただいた検体は迅速に近隣ラボに搬入し、データの経時変化を防止、品質・精度管理を徹底しています。先見性と優れた行動力で、ラボやシステム、研究開発などと連携し、新しいサービスというカタチにすることで、お客さまにとってより良いパートナーになることをめざしています。

ラボネットワーク

BML総合研究所との連携で、
全ての地域ラボが迅速で均一な検査サービスを提供

BML総合研究所が有する最高水準の検査技術をより多くのお客さまに提供するため、グループ会社（地域ラボ）と連携して、ラボネットワークを形成しています。作業の標準化、統一された機器・設備の導入などにより、全国どこでも均質な検査が可能です。地域ラボを拡張していくことにより、さらなる地域密着型の検査サービスを実現していきます。また、臨床検査で培ったノウハウを食品検査に活かし、関連する業務を含めさらなる成長をめざしていきます。



システムネットワーク

60年以上にわたって
医療現場に携わってきた知識と経験を生かし、
日々の診療を支える
多様なシステムサービスを提供

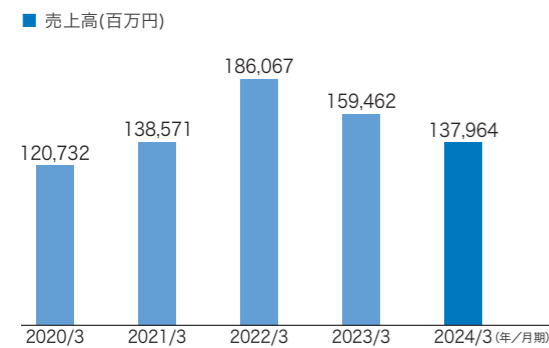
BMLは、高度化する情報化時代に対応し、医療をサポートする企業でありたいと考えています。そのために、BML総合研究所と地域ラボ、営業所を結んだ最先端のネットワーク・コンピューティングで、医療情報サービスを展開しています。また、永年にわたり医療の現場に携わってきたBMLが診療所の要望に応えるために開発したソリューションである電子カルテシステムや院内検査システムの開発、提供も行っています。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

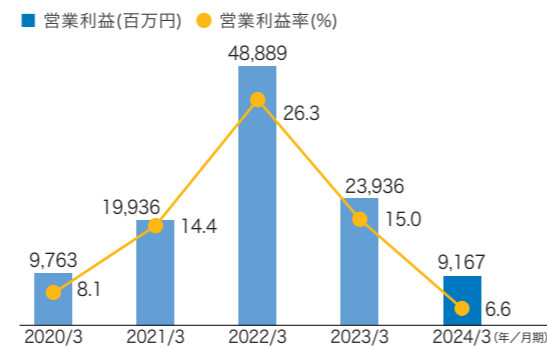
売上高

137,964百万円



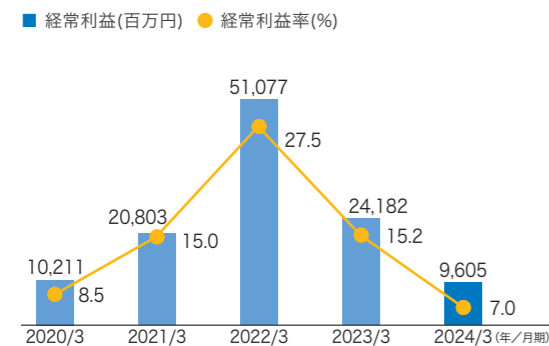
営業利益

9,167百万円



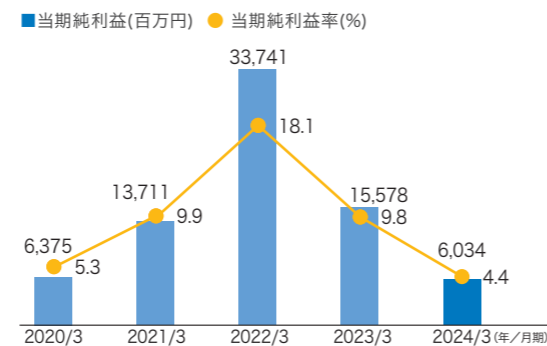
経常利益

9,605百万円



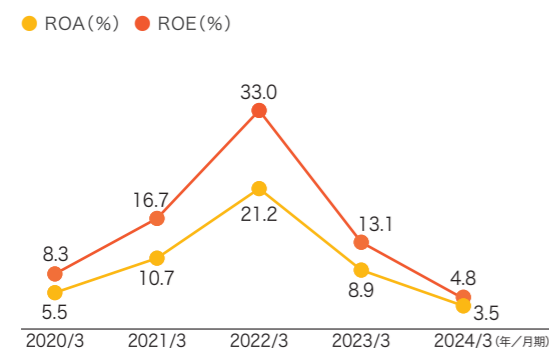
親会社株主に帰属する当期純利益

6,034百万円



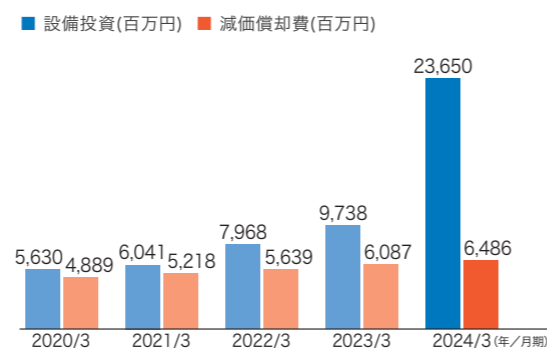
ROA/ROE

3.5%/4.8%



設備投資/減価償却費

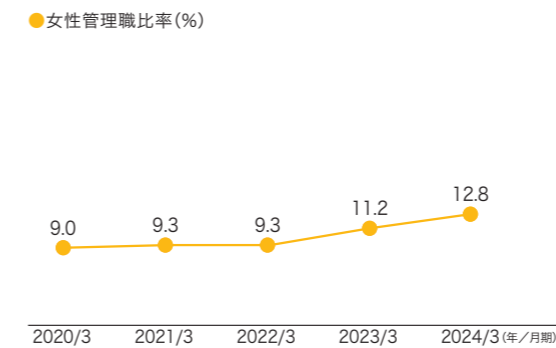
23,650百万円/6,486百万円



非財務ハイライト

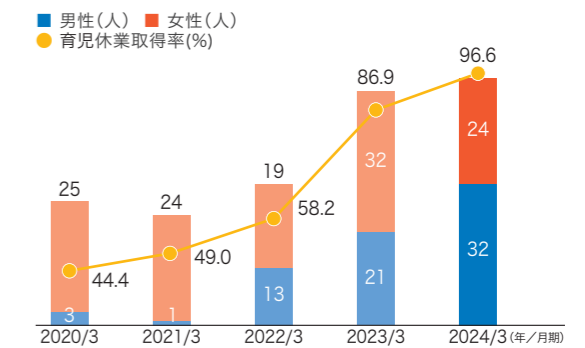
女性管理職比率

12.8%



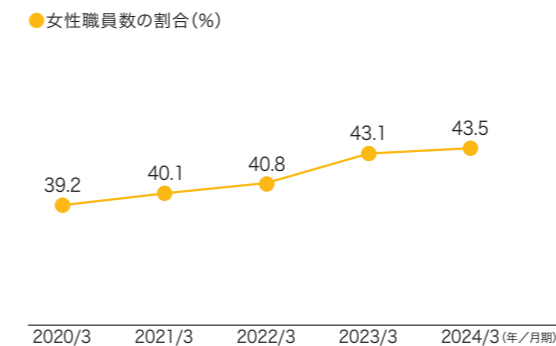
育児休業取得率

96.6%



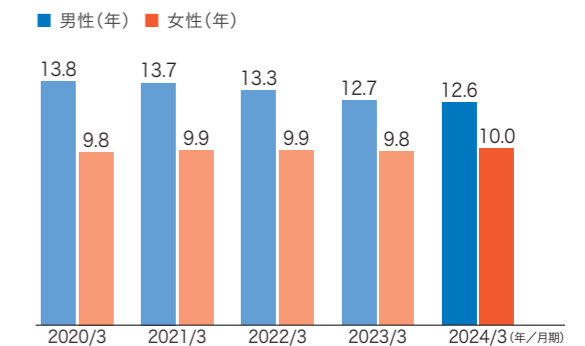
女性職員数の割合

43.5%



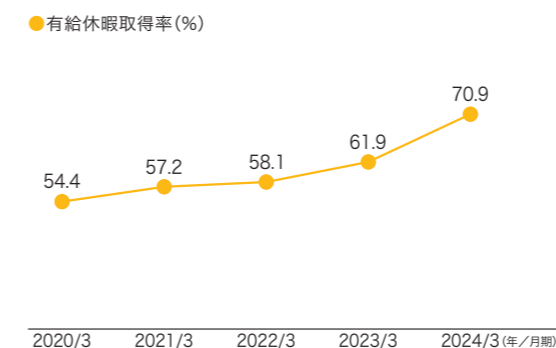
平均勤続年数

12.6年(男性) 10.0年(女性)

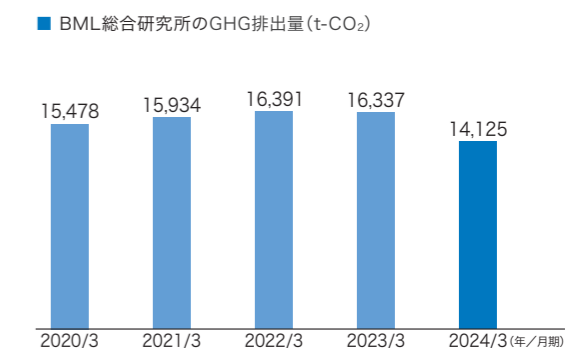


有給休暇取得率

70.9%



GHG排出量

14,125t-CO₂

社長メッセージ



代表取締役社長

近藤 健介

情熱をもって 第9次中期経営計画のゴールを目指す

外部環境と経営課題

2022年2月に勃発したウクライナ戦争以降、エネルギー価格の上昇や円安による輸入コストの増加が、BMLグループの売上高の9割を占める臨床検査業界に大きな影響を与えています。具体的には、エネルギー価格の上昇により検体搬送や検査機器を動かすためのコスト増を招き、検査試薬や検査容器の多くが輸入により供給されていることから、輸入コスト増は原価コスト増へと直結しています。

さらに、日本経済は30年にわたって続いた投資や賃金をカットする「コストカット型経済」から「新たな成長型経済」への移行の最中にあります。これまでのデフレからの完全脱却を掲げる政府は物価高を上回る所得増と成長の好循環に向けさまざまな措置を講じています。中でも「賃上げ促進税制の強化」や「労務費の価格転嫁の促進」の2つが重要施策として行われています。「賃上

げ促進税制の強化」は結果として人件費を上げ、一方「労務費の価格転嫁の促進」は人件費上昇の資金を確保するという意味で理にかなった政策であると思われます。しかしながら、BMLの場合臨床検査の販売価格は、2年ごとに改定される診療報酬における保険点数を基準に設定されています。2024年度は診療報酬改定年度にあたり、診療報酬本体は本改定により+0.88%でプラス改定ですが、この中で臨床検査が含まれる医科に限定すれば+0.52%改定となり、このうちBMLが行っている検体検査はこれまでのデフレ基調での実勢価格調査により改定されているため、BMLの点数影響度調査では1%弱のマイナスです。このことは、BMLはこれまで述べてきたコスト増を価格転嫁しづらい業種であり、この中で利益を捻出するには困難を要することが理解できます。

この様な外部環境を反映し、前中期経営計画（以下、中計）となる第8次中計で最終目標としていた売上高お

よび営業利益は1,350億円および115億円であったのに対し、実績はそれぞれ1,379億6,400万円および91億6,700万円となり、営業利益の大幅な未達となりました。従って、今後はこれまで課題として掲げていた「医療貢献という視点での企業価値の向上」に加え「営業利益の改善」がBMLの最重要課題と認識しています。

本年度から始まった第9次中計では、1つ目の課題となる「医療貢献という視点での企業価値の向上」については、医療に貢献しなければ価値あるサービスとは言えないという信念のもと第6次から第8次中計まで続けてきた品質とサービスの向上活動を引き続き行い進めていきます。一方、2つ目の課題となる「営業利益の改善」では、われわれが提供するサービス全てに係わる全工程の適正標準化によるコスト削減および適正価格によるサービスの提供を確実に実現していくため、これまで以上に私自身が情熱を持って経営にあたる所存です。

前中期経営計画の総括

第6次から第8次中計は、「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」をビジョンとして品質・サービスの向上をコアエンジンと考え、名実ともに業界No.1となることを目標としていました。品質・サービスの向上には時間を要することから第6次中計の「基礎固め期」、第7次中計の「成長期」および第8次中計の「飛躍期」というように9年の年月を経て目標を実現する計画を立てています。この「飛躍期」にあたる前中計はコロナ禍によりBMLのような臨床検査業界は指数関数的に増加する新型コロナウイルス感染症のPCR検査に追われ十分な活動を行えておりませんが、コロナ禍の影響の無かった第6次中計開始前の2014年度とコロナ禍の影響がほぼ無くなった第8次中計最終年の2023年を比較するとこれらの活動の効果を客観的に評価することができます。

社長メッセージ

業績については、売上高では2014年度1,044億円に対し2023年度1,380億円で1.32倍に増加しています。また営業利益では、2014年度69億円に対し2023年度92億円で1.33倍に増加しています。この様に数値上は一定の効果を認めています。

品質・サービス向上では、多くの目標を実現していますが中でも3点についてご説明したいと思います。

まず1点目、血清検査における経時変化改善の取り組みについて説明します。血清検査における経時変化を最小限にする目的で、検体回収後早期に遠心分離するため遠心分離のみを行う分離ラボを30施設開設しました。この施策の効果測定を行いつつ改善することを繰り返すことで血清検査の経時変化は最低限に留められています。このことは分離ラボ開設の効果によって、より正確な検査データを医療機関ならびに患者様お届けしていることを意味しています。

次に2点目、病理学的検査の精度向上の取り組みについて説明します。病理学的検査の判定に関するトラブルが頻発したため、2016年度から全ての病理学的検査でダブルチェックを実施しています。その結果、取扱件数の指標となる売上高が漸増しているのにも拘わらず、判定に関するトラブルはダブルチェックを開始した

2016年度をピークに漸減し2020年度以降はピークと比較し1/3に減少しています。結果的に直近の4年間は99.999%（five nine）以上の精度で検査結果を医療機関ならびに患者様お届けしています。

最後に3点目、全体のトラブル件数の改善に関する取り組みについて説明します。トラブルが起きた場合はトラブル報告書を提出しトラブル件数を捕捉しています。トラブル報告書の記載は経緯に重きを置き、工程毎に原因を検討し、具体的な原因があればよいが不注意などの漠然とした原因しか見当たらない場合は環境因子について議論し原因の本質を確定し、その対策を講じ、対策が水平展開できる内容であれば水平展開を実施しました。2021年度以降は対策を的確に打つことができトラブル数は急激に減少し2023年度にはピーク年度比8%まで減少し、正に「飛躍期」に相応しい効果を上げています。

課題は、大きく分けて3つあります。1つ目は、前述したような完了済みの課題でも継続して対策を講じる必要があることです。2つ目は、前中計での未完了課題を確実に完了させることです。3つ目は、これらの活動による品質・サービスの向上を顧客に理解していただけるよう努めることです。

当然のことですが、品質・サービスに関する活動はたとえ完了したとしてもそれ以降に継続して改善活動を行わなければ、苦勞して確立した品質・サービスであったとしても急速に劣化していきます。この点を忘れず、PDCAをまわすという基本作業を継続していくことが必要です。

前述したように前中計はコロナ禍の対応に追われ活動していたため、いくつかの未完了課題があります。以下にお示しする3つの課題を含めて確実にキャッチアップさせたいと思います。

まず、ラボネットワークの充実における拠点ラボサービスの最適化では、緊急性を要する細菌検査をこれまで総研一極集中型であったものを地方の検査能力を拡充することで地産地消型へ移行させ、報告日数の短縮を図り顧客サービスを充実させています。名古屋および岡山地区をそれぞれ2019年度比1.39倍および1.20倍の拡充を完了していますが、大阪ならびに九州地区の拡充は現在進行中です。

次に、営業力の充実における健診事業の強化では、

これまで健診事業は健診センターに特化した顧客を予防医学部門が営業していました。一方、病院に付随する健診部門は各支社が営業活動をしており、横串を入れた営業活動が行われていませんでした。この点を改善する意味でまずは自社の健診分野の売上高を明確化しました。さらに全ての健診事業を統括して営業を行えるよう健診ソリューション課を本部に配置しオプション検査のプロモーションを展開し、現在軌道に乗りにあります。

最後に、集配プロセスの革新におけるデジタルレポーティングシステムの推進では、B-Labelというバーコード付き検体ラベルを展開しています。それらを顧客に貼付してもらうことを推進することで、ラベル貼り違いによる患者取り違いリスクを大幅に減少させるとともに、B-Labelは検体受付の必要がないため受付の人員削減を実現します。効果はB-Label導入数の増加による検体受付処理効率向上と人員削減等により大幅なコスト削減が実現できます。この展開活動は前述した外部環境におけるコストアップの対策として必要なことなので、今後も継続していきます。

これらの課題と同様に重要なことはわれわれのこのような活動の成果を顧客に説明する機会が少なかったこともあり、現在は過去の価格以上の価値ある検査を提供していることをご理解いただけないように感じています。今後はこのような活動を積極的に公表し説明することにより適正価格でのサービス提供を心がけたいと考えています。

新中期経営計画の策定

新中計にあたる第9次中計の策定の際の議論により、2つの基本方針を設定しました。1つ目の基本方針は、「医療貢献という視点での企業価値の向上」です。BMLの企業理念「豊かな健康文化を創造します」およびグループビジョン「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」という方針は、医療サービス業を主業とするわれわれにとって絶対に譲れない生命線であることを再確認しました。2つ目の基本方針は、「資本コストや株価を意識した経営の推進」です。コロナ禍のPCR検査での医療貢献により自己資本が増加しPBRが資産価値を

下回る水準にあること、自己資本の増加と前述したような外部環境による収益率の低下によりROEは資本コストを下回る水準となりPBRは資産価値を下回る水準となっていること、さらに内部環境として今後は集中投資期間に入り償却負担により一時的に利益が下押しされること。これらの3つの要因により、これまで以上に株主・投資家の皆さまの理解を得る経営を行う必要があると考えました。

このような基本方針により策定された第9次中計の基本戦略フレームワークは、「デジタルトランスフォーメーションDX」と「ESG」を基本に、3つのキーコンセプト「さらなる品質」、「ソリューション」および「相互の発展」を追求し、「次世代ラボ構築」を基盤として「売上・シェア拡大」、「事業ポートフォリオ最適化」、「収益性向上」、「高機能検査開発」、「サービスレベル強化」および「標準化推進」という6つのゴールを実現しようというものです。1つ目の「さらなる品質」は、先ほど説明した通り、これまでの9年間の中計で品質・サービスの向上において大きな成果を上げています。今回の中計では、さらなる品質・サービスの向上と、この品質活動をお客さまに浸透させていく必要があると考えています。2つ目の「ソリューション」は、われわれは今まで、お客さまのご要望に最大限対応してきたと思いますが、これからは一歩踏み込んでわれわれから顧客の課題を解決していく提案をしていくべきだと考えています。3つ目は「相互の発展」です。BMLの創業時の社名は「相互ブラッドバンク」です。このようにBMLは相互＝お互いに発展していくという思いを大切にしています。第9次中計では、原点回帰しお互いに発展していくという思いを実現したいと思います。世の中の進展とともに相互の対象は株主・職員・顧客および取引先からさらに広がり地域社会・地球環境まで含まれます。これらのステークホルダーとの相互の発展を目指していきます。

第9次中計のスローガンは、「Expanding with Passion 2028」です。これは「中計のゴール年度2028年度に向かって情熱を持って拡大すること」を意味します。拡大は大きく分けると能動的なものと受動的なもの二種類があります。この情熱を持つということで受動的に他から促されるということではなく、能動的にこうありたいという目標に向かって主体性を持った拡大にのみ限定しています。第9次中計はこの精神で



社長メッセージ

進めていきたいと思えます。

最後は、第9次中計の業績目標です。第9次中計は最終ゴールを5年後の2028年度に設定しています。その理由は、先ほど基本戦略フレームワークでご説明したように、目的達成のための基盤となるのは「次世代ラボ構築」です。次世代ラボの中心を担うのは、本年8月に竣工した川越市にあるBML総合研究所の新棟です。これを含めたBML総合研究所の全体の効率的運営を確立するには、少なくとも5年はかかることを見込んでいるからです。

従って、第9次中計の最終年度である2028年度の業績目標は、新棟・DX・価格戦略効果による収益の飛躍的向上、安定した売上成長およびバランスのとれた成長投資と株主還元の3点を確実に実現したいと考えています。特に安定した売上成長では、年平均成長率CAGR4.0%以上を継続し2028年度売上高1,600億円、バランスのとれた成長投資と株主還元では、自己資本利益率（ROE）8.0%以上の回復を実現したいと思えます。

これらの目標実現には、職員全員の目的の共有および信頼関係の構築、プロセス重視のマネジメントおよびわれわれの仕事の社会的意義の認識を重視したマネジメントが必要不可欠であると考えます。社長としては、多くの課題に対しこれらの事柄を意識することでリーダーシップを発揮し、目標を実現したいと思えます。

10年後の目指すべき姿

現在の臨床検査業界の市場は診療報酬改定を背景とした受託単価下落の影響を大きく受けています。その中で「高齢者層人口の増加や生活習慣病の広がり」、「国民の予防医療意識の高まり」などが検査数量の増加を誘導し市場を微増へと押し上げています。BMLは営業活動を行うことでシェア拡大を続け検査数量を増加させ市場増加以上の成長を遂げています。しかしながら、今後については、国内の総人口は減少局面に向かっており、特に中高年層数も頭打ちの方向にあることから、市場が拡大する要因は少ない状況です。とはいうものの、臨床検査自体は医療において国民の健康を維持する上で必要不可欠であることから、これまで以上に医療

貢献に資する活動を続けることで存在を示して行くべきであると考えています。

その活動の一環として地域医療構想への貢献を実現しようと考えています。高齢化が進む中、限られた医療資源をいかに効率よく供給できるかが重要課題として注目されています。その解決策のひとつとして、地域医療連携が非常に重要な役割を担ってきています。この連携は、患者が切れ目のない医療を受けることができるように、病院、地域の診療所、かかりつけ医、在宅支援診療所などが連携して、地域の診療所での治療や在宅療養を継続していこうという取り組みです。これにより、患者が住み慣れた地域で、その人らしい暮らしを継続できる環境を提供することができます。その実現のために臨床検査業界ができることは、統一した基準で検査を実施し、医療機関が変わっても、検査データが変化しない体制をつくることであると考えます。全国展開をほぼ確立しているBMLは、各地域に同一の検体であればどこで検査を実施しても同じ結果を報告できるよう標準化された検査を提供することで、地域医療連携の実現に貢献できると思っています。

しかしながら、こういった対応のみでは人口減少と高齢者数が頭打ちとなる10年後に現在と同様に臨床検査を主体としたポートフォリオで成長を続けることは困難であると推察しています。そのために、診療報酬に影響されない以下に記載する非保健分野での成長ドライバーを育成することでポートフォリオの構成比をシフトしていく対策を講じています。BMLが成長ドライバーとして注力している事業分野は、医療情報システム、健診、治験、食品衛生の4つがあります。

医療情報システムでは、電子カルテ事業の商品でメディカルステーション、クオリス、クオリスクラウドがあります。さらに現在、臨床検査システム「B-Liner」の機能拡充を図りました。このシステムは現在評価段階にあり商品化については決定しておりませんが、検査周辺システムを内製化することで、臨床検査の精度ならびに運用面で効果を発揮できると期待しています。

健診では、BMLグループはラボならびに集配のネットワークが国内に網羅的に配備されているので、大規模な健診センター様のニーズに応えられるというメリットがあります。また、今後の標準化活動の推進により各ラボ間の精度の画一化と、予防医学に関連するリスク判

定検査の充実を推進することで、競争力を高めることができると考えています。

治験では、ラボコブ社との戦略的パートナーシップを結び、国際治験に対し共同治験サービスを実施しています。国際治験は、国内治験と違い大きな拡大が望める分野であると思えますので、同サービスの強化は確実な成長に繋がると考えています。

食品衛生検査では、グループ会社のBMLフード・サイエンスにおいて、競合他社と比較し食品衛生管理に関する広範な領域のサービスを網羅的に提供できることから食品衛生管理の総合コンサルティングを訴求ポイントとしてさらなる業容拡大をめざしてまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

BMLは、「相互ブラッドバンク」という社名の血液銀行から始まり、臨床検査事業に業種転換し、電子カルテの製造販売を主とした医療情報システム事業および食品衛生管理の総合コンサルティング事業へと業種拡大をしてきた企業です。その企業理念は、「豊かな健康文化を創造します」であることから理解できるように常

に国民の健康を促進する企業でありたいと考えています。さらに第6次中計から始まり約10年におよぶBMLグループビジョン「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」からわかるように、人命に関わる医療においても信頼される品質・サービスの向上の実現努力を継続しています。

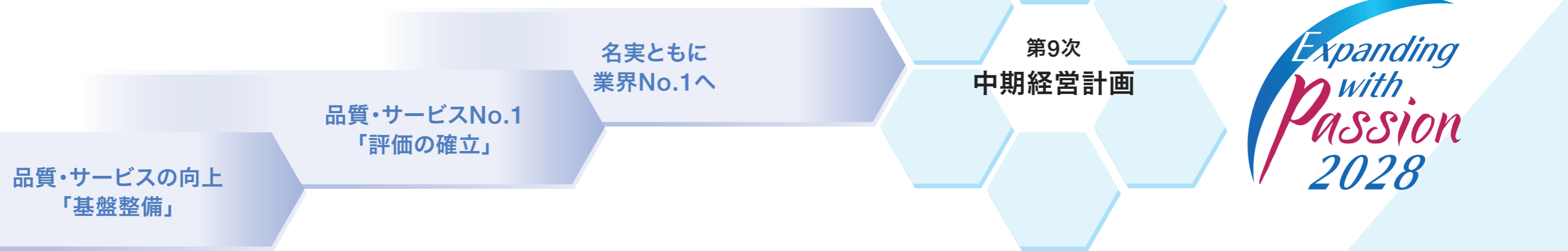
冒頭に記載したように外部環境が業績に与える影響は少なからずありますが、医療貢献度の高い品質・サービスを適正価格で提供すれば、企業価値は自ずと向上するという信念を貫くことと、新棟の効率的な運用を始めとした適切なコスト管理を行うことで、第9次の業績目標は達成できると考えています。それには社長である私を始めとする経営陣の課題に対する率先垂範が重要です。第9次中計のスローガンは、「Expanding with Passion 2028」です。このスローガンに負けない情熱を込めてBMLグループを成長させていきたいと思えます。そして、創業時の社名に含まれる「相互」に原点回帰し、株主・職員・顧客および取引先からさらに広がり地域社会・地球環境にとって価値ある企業の実現を目指して全力で取り組んでいく所存です。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



価値創造のための成長戦略

過去の中期経営計画の振り返り

「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」に基づき、第6次中期経営計画～第8次中期経営計画の3期9年にわたり、品質・サービスの向上に向けてさまざまな施策に取り組んでまいりました。なお、第8次中期経営計画期間は新型コロナウイルスへの対応に時間を割かれたことや急激な経済環境の変化もありましたが、このような環境下においても相応の成果を上げることができたと考えています。



**第6次中期経営計画
「基礎固め期」**

テーマ
コンセプトを「業界トップ企業としての基盤構築と強化」とし、「品質・サービスの向上」に取り組む。

基本戦略フレームワーク

- 営業基盤の強化
- 検査基盤の拡充
- システム基盤の再構築

総括
「業界トップ企業としての基盤構築と強化」を目標に掲げ、営業基盤の強化・検査基盤の拡充・システム基盤の再構築に取り組みました。また、人材基盤の充実を最重要項目として様々な施策に取り組みました。

経営指標

売上高	113,502百万円 (目標110,900百万円)
営業利益	9,337百万円 (目標8,850百万円)
営業利益率	8.2% (目標8.0%)

**第7次中期経営計画
「成長期」**

テーマ
4つの戦略で品質・サービスNo.1という評価を確立させる。

基本戦略フレームワーク

- 「地域サービスNo.1」
- 「検査ラインアップNo.1」
- 「医療界への貢献No.1」
- 「品質No.1」

総括
品質・サービスNo.1という評価を確立するため「地域サービスNo.1」「検査ラインアップNo.1」「医療界への貢献No.1」「品質No.1」の4つの戦略で業界No.1をめざしました。

経営指標

売上高	138,571百万円 (目標120,950百万円)
営業利益	19,936百万円 (目標10,750百万円)
営業利益率	14.4% (目標8.9%)

**第8次中期経営計画
「飛躍期」**

テーマ
「標準化」と「デジタルトランスフォーメーションDX」を軸に競争力の拡充を目指す。

基本戦略フレームワーク

- ラボネットワークの充実
- 営業力の充実
- 集配プロセスの革新

総括
基本フレームワークとして「標準化」を基に「DX*」に取り組みました。さらにこれらを活用し、「品質の追求」を推進しました。また、競争力の拡充を図るため「ラボネットワークの充実」・「営業力の充実」・「集配プロセスの革新」の3つの施策を掲げ様々な施策に取り組みました。なお、この間はコロナ禍の対応に時間を割かれていましたが、その中で相応の成果を上げることができました。

経営指標

売上高	137,964百万円 (目標135,000百万円)
営業利益	9,167百万円 (目標11,500百万円)
営業利益率	6.6% (目標8.5%)

第9次中期経営計画

テーマ
企業理念である「豊かな健康文化を創造します」とグループビジョンである「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」をキーコンセプトとし、「DX」と「ESG」を基本に「さらなる品質」、「ソリューション」および「相互の発展」を追求し、次世代ラボ構築を核とし「売上シェア拡大」・「標準化推進」・「サービスレベル強化」・「事業ポートフォリオ最適化」・「収益性向上」・「高機能検査開発」の6つの目標を実現する。

経営指標(目標)

売上高	160,000百万円
営業利益	14,000百万円
EBITDA	20,000百万円
営業CF	16,000百万円
ROE	8.0%以上
PBR	1倍以上

**10年後の
目指すべき姿**

売上高CAGR
4.0%以上

を継続し、
臨床検査業界シェア
30%超

営業利益率・ROE
10%超

を目指す

経営指標

売上高	200,000百万円
営業利益	20,000百万円
EBITDA	25,000百万円
営業CF	20,000百万円
ROE	10.0%以上

* デジタルトランスフォーメーション

新中期経営計画

第9次中期経営計画策定の背景

社会環境

日本国内の基礎的な外部事業環境としまして、人口減少・少子高齢化の進行や各種災害リスクの高まりなどがあります。このような環境の中で、働き方改革への対応、ダイバーシティの推進、BCP対策、デジタル化の加速によるAIやビッグデータの活用など、様々な社会的要請や

医療・検査業界動向

受託臨床検査業界におきましては、新型コロナウイルス関連検査の減少に伴い、市場規模は縮小しました。また、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟していることから価格競争に陥りやすく、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。このような環境のもと、今後につきましては、

足元の課題認識・対応の方向性

我々を取り巻く外部環境は、これまでにないほどのスピードで大きく変化しています。社会環境の変化のみならず、地球環境も大きな課題に直面しており、持続可能な社会の実現に向け真剣に取り組まなければならない状況になっています。日本経済では30年間に渡り続いていた「コストカット経済」から「新たな成長型経済」への移行期に入っており、これまでのデフレ経済からの脱却を掲げ様々な重要政策が実施されています。このような環境の

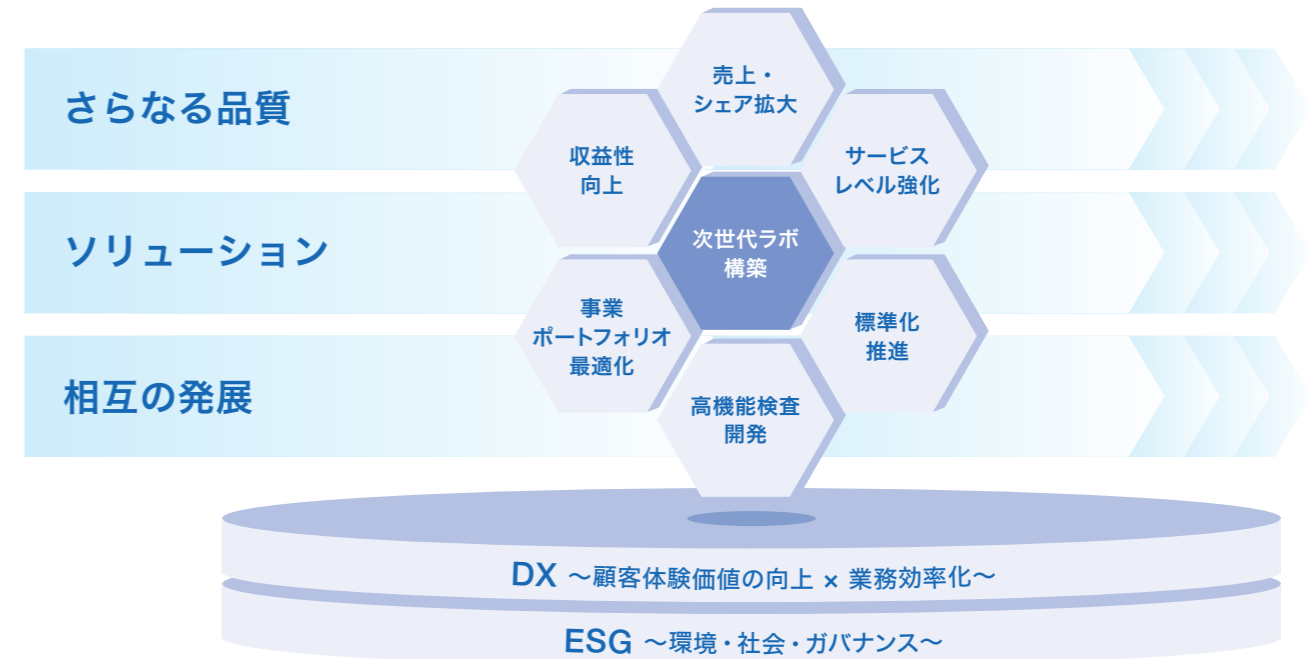
環境変化への対応が必要になります。また、新型コロナウイルス感染症の終息はまだまだ不透明ではありますが、社会経済活動の正常化や政府の各種政策の効果等により、先行きは景気の持ち直しが期待されています。

がんゲノム解析によるコンパニオン診断（CDx）など、個別化医療に資する高機能検査や、オンライン診療への対応が必要になると考えられます。また、新型コロナウイルスへの対応としては、検査体制の効率化、強化が望まれる環境になることが予想されます。

中、受託臨床検査の販売価格は2年毎に改定される診療報酬を基準に設定しており、この診療報酬は引き続きデフレ基調で推移しています。これは、各種コストが増加しているにもかかわらず販売価格の引き上げが難しいという厳しい環境にあることを意味します。こうした中で、業績・収益の拡大を目指し第9次中期経営計画では、売上高CAGR4%以上を継続しつつ、DX・価格戦略効果の実現を目指していきます。

第9次中期経営計画全体像

企業理念・グループビジョンのもと、本中計は「10年先を見据えた事業拡大を確固たるものにする」ための期間と位置付け、事業の成長を維持しつつ集中投資による事業基盤の大幅な拡充も同時並行で進めてまいります。物価高騰や人手不足が続く今までにない厳しい事業環境の中、全役職員が情熱をもって計画に取り組むよう、スローガンとして「Expanding with Passion 2028」を掲げ、グループの総力をあげて計画の実現をめざします。



3つのキーコンセプト

- さらなる品質**
 - 従来の品質活動の内外への浸透（検査精度・温度管理・集配報告等）
 - +
 - 接客品質（コールセンター、営業）の向上
 - 高機能な検査（ゲノム検査等）の提供
 - DX推進による顧客体験価値の向上
- ソリューション**
 - 一歩踏み込んだ顧客の課題解決
 - ・業務効率化対策
 - ・人材不足対策
 - ・収益改善対策
- 相互の発展**
 - 株主：投資価値の向上（PBR・株主還元）
 - 職員：働き甲斐・報酬とパフォーマンス発揮
 - 顧客：良好なサービス提供と顧客ロイヤルティ
 - 取引先：相互扶助で業界の安定・発展
 - 地域社会：地域貢献と雇用創出
 - 地球環境：サステナビリティ

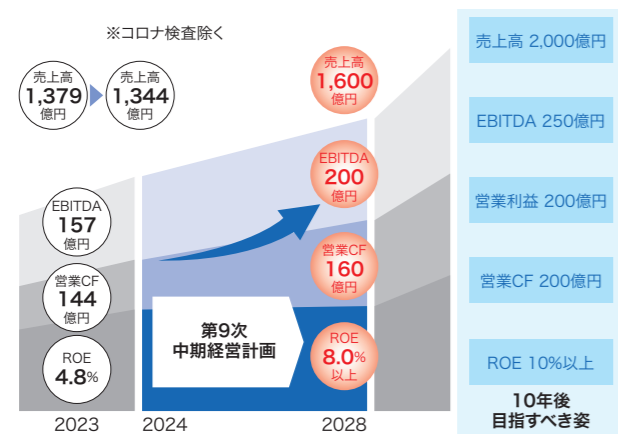
新中期経営計画

中期経営計画の目標

財務目標

売上高では、安定した成長としてCAGR（年平均成長率）4.0%以上を継続することを目標に、1,600億円としました。これにより、将来的な臨床検査市場シェアを30%超まで拡大させていきます。営業利益につきましてはこれまでにない新棟関連コストが増加するものの新棟・

目指すべき姿



DX・価格戦略効果による収益の飛躍的向上を実現することで140億円、営業利益率8.5%超を目指していきます。また、バランスのとれた成長投資と株主還元として、ROE8.0%以上を目指していきます。

第9次中期経営計画の目標

	'23年度実績	'28年度目標
売上高	137,964百万円	160,000百万円
営業利益	9,167百万円	14,000百万円
EBITDA	15,745百万円	20,000百万円
営業CF	14,446百万円	16,000百万円
ROE	4.8%	8.0%以上
PBR	0.9倍	1倍以上

株主還元方針
 ・配当性向60%以上かつ、1株あたり100円以上（配当性向60%以上を基本方針としつつ、将来の収益水準を見据え下限を100円に設定）

非財務目標

企業の持続可能な成長を達成するためには、環境・社会問題への責任を果たすことが求められています。今般、リスク管理や戦略的機会の発見が重要となっており、様々な規制強化や報告基準変更への対応も不可欠となっています。BMLは非財務目標のKPIを設定することで、環境負荷の低減、社会的責任の遂行、ガバナンスの強化を行い、透明性を保ちつつ持続可能なビジネスを推進していきます。

働きやすく・働きがいのある職場の実現

人財KPI	目標	達成年度	主な取り組み
ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン (DE&I)	女性管理職比率 18%	'28年度	・女性職員向けポジティブアクション ・毎月女性管理職登用30%以上
	育児休業後の復職率 100%	毎年	・休職者フォロー ・復職者面談、キャリアセミナー
	男女別育児休業取得率 女性100% 男性80%	'28年度	・男性育児取得推奨 ・管理職教育
人財雇用・育成	平均教育研修時間(年) 15時間(管理職25時間)	'27年度	・階層別研修
	研修受講率 100%	'27年度	・繰り返しの研修告知による認知率の向上 ・未受講者への定期的なフォロー
職員の健康と安全	有給休暇取得日数 12.0日	'25年度	・連続5日有給取得の奨励 ・時間単位有給休暇制度の導入
	定期健康診断受診率 100%	毎年	・産業医、看護師による定期的なフォロー
	ストレスチェック受検率 80%	'25年度	・健康状態、ストレス状況把握の必要性を繰り返し発信し、部門単位で受検を継続奨励

環境に関する取り組み

KPI	目標	達成年度	主な取り組み
'21年度基準のCO ₂ 排出量	スコープ1-2の削減 25%削減	'30年度	・高効率な空調設備への更新 ・営業集配車両へエコカーの導入 ・再生電力の導入 ・太陽光発電等CO ₂ フリー電力の導入
	スコープ3の削減 排出量の開示 排出目標の設定	'25年度 '26年度	・対象範囲や方法を検討し開示を行う ・スコープ3の目標設定
カーボンニュートラルへの取り組み	中期目標の設定	'25年度	・'50年カーボンニュートラル達成に向けた中長期目標の設定
廃棄物のリサイクル化	プラスチックリサイクル率 100%	'28年度	・BML総合研究所で廃棄されているプラスチック(医療廃棄物を除く)を業者を通じてケミカルリサイクル化
サプライチェーンマネジメント	SCM体制の構築	'28年度	・サプライチェーンに関する各種方針策定 ・サプライヤーとの環境課題解決に向けた協働

「CGC」の改定、「議決権行使助言方針」を想定したガバナンス体制の強化

テーマ	主な取り組み
ダイバーシティ	女性役員比率 20%
監督・執行体制強化	役員報酬制度 ・役員報酬にESG評価項目導入 サクセッションプラン ・社外取締役中心の指名委員会の関与強化
株主との対話	投資家説明会IR活動 ・経営層による対話(年間6回以上) ・個別面談の強化 ・社外を含む取締役の出席 資本政策 ・バランスのとれた成長投資と株主還元

次世代ラボ構想を核とした6つの目標

次世代ラボ構想

BMLでは10年後も持続可能な成長が可能な基盤の構築として、BML総合研究所6期棟をはじめLabcorp棟、病理学的検査のPCLジャパン新東京ラボ、食品衛生事業のBMLフード・サイエンス新棟を建設しています。

これにより、検査の能力を現行比125~200%に拡張します。また、BML総合研究所6期棟では、年間10億円のコスト削減効果も見込んでおります。

次世代ラボ構築投資額

- BML総合研究所 6期棟 ・ Labcorp棟: 154億円
- 病理学的検査 (PCLジャパン): 49億円
- 食品衛生事業 (BMLフード・サイエンス): 18億円
- 合計: 221億円

次世代ラボ構想

現在、BML総合研究所6期棟・Labcorp棟をはじめ病理学的検査のPCLジャパン新東京ラボ、食品衛生事業のBMLフード・サイエンス新棟の次世代ラボを建設(稼働)中です。これにより10年先まで持続可能な検査能力の拡大を実現します。

- Labcorp棟**
竣工: 2024年8月
稼働予定日: 2025年1月
場所: 埼玉県川越市
- BML総合研究所6期棟**
竣工: 2024年8月
稼働予定日: 2025年1月
検査能力: 140~150%
場所: 埼玉県川越市
- 食品衛生事業 (BMLフード・サイエンス新棟)**
稼働日: 2024年5月
検査能力: 125%
場所: 埼玉県川越市
- 病理学的検査 (PCLジャパン新東京ラボ)**
竣工予定日: 2024年11月
稼働予定日: 2025年1月
検査能力: 166~200%
場所: 東京都新宿区

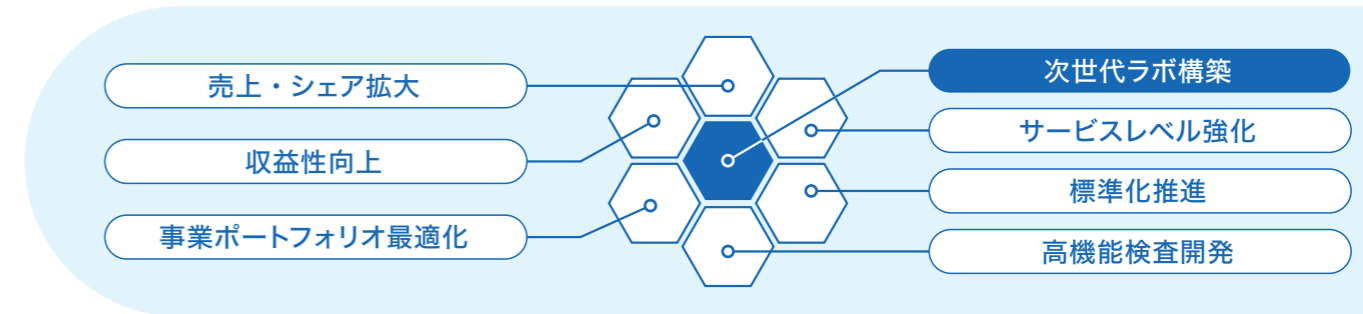
新中期経営計画

次世代ラボ構想を核とした6つの目標

6つの目標

BML総合研究所、PCLジャパン新東京ラボ、BMLフード・サイエンス新棟の次世代ラボ構築を核とし、「売上・シェア拡大」、「収益性向上」、「事業ポートフォリオ最適化」

最適化」、「サービスレベル強化」、「標準化推進」、「高機能検査開発」の6つの目標を実現していきます。



売上・シェア拡大

マーケットの特性に応じて営業リソースを適切に配備します。これにより、各市場でのニーズに迅速かつ的確に対応します。また、本部のソリューション機能を強化し、お客さまの課題解決に積極的に取り組むことで、信頼関係を構築し取引の拡大を図ります。さらに、お客さまの多様なニーズに応えるため、新たな検査項目や機能の追加を推進し、体制の整備を進めます。これにより顧客満足度を向上させるとともに、市場シェアの拡大を目指します。

- 市場規模に合わせた人員配置の推進
- 顧客の利便性や業務効率向上に対するソリューションの提供

サービスレベル強化

細菌検査や病理細胞診検査の結果報告における迅速性を向上させるための、検査の地方分散を推進します。また、検査および電子カルテに関するコールセンター機能を増強し、お客さまの相談や要望への対応の迅速化と質の向上を図ります。さらに、電子カルテを利用するお客さまに対する保守・メンテナンス対応を強化するための増員を行い、サポートを充実させます。

- 全国拠点に質量分析装置を配備・地方での細菌検査実施を促進
- 各拠点ラボの病理学的検査処理能力を順次増強
- コールセンター・サポートセンターの拡充

収益性向上

BMLの品質のサービスレベルの認知度を向上させ、その価値に見合った価格設定を行い収益の改善を進めます。さらに、検体の集荷、結果報告、請求業務のプロセスを抜本的に見直し、自動化や効率化を図ることで大幅な業務コストの削減を推進します。さらに、次世代ラボの完成に伴い、検査工程の効率化を進め、検査コストを削減します。

- 品質やサービスレベルに対する認知度向上
- 価格の適正化の推進

標準化推進

全国のラボを規模別に分類し、それぞれに最適な標準機器を選定・配備します。これによって、ラボごとに効率的な設備投資を行い、均質な検査サービスを提供します。また、統一された標準作業手順書を整備することで、検査業務の標準化を進め、品質の向上を図ります。これにより、職員の作業習熟度が高まり、全体の生産性を向上させます。

- 規模に合わせた標準機器の選定・配備
- 統一された標準作業手順書(SOP)整備

	大規模	中規模	小規模
分注・生化学			
血液学			
特殊関連			-

事業ポートフォリオ最適化

臨床検査事業、食品衛生事業、医療情報システム事業の各事業において売上の拡大を図りつつ、特に臨床検査事業においては、集配関連業務の運用効率の見直しを行い、コスト削減を積極的に進め大幅な収益改善を図ります。食品衛生事業と医療情報システム事業についても、マーケットのシェア拡大とともに、新規顧客の開拓や既存顧客の満足度向上に注力します。この全体的な取り組みにより、バランスのよい事業ポートフォリオ別収益の向上を目指します。

- 各事業を成長させつつ、事業別のROEを向上
- 特に臨床検査事業の採算性を抜本的に改善

高機能検査開発

先進的なゲノム解析デバイスの導入を推進します。これにより、最新の技術を活用した高精度なゲノム検査が可能となり、お客さまに対して付加価値の高いサービスを提供します。また、バイオ企業、大学、研究機関との連携を強化し、各種ゲノム検査やその他の高機能検査の開発を進めます。

- 先進的ゲノム解析デバイスの導入
- バイオ企業、大学、研究機関との連携

新中期経営計画

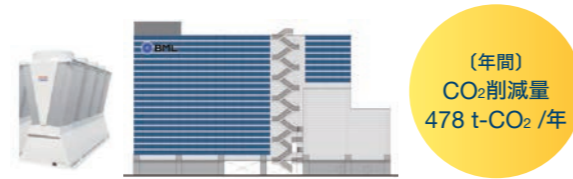
新棟の建設

コンセプト

「サステナビリティ」10年後も持続的な成長が可能な基盤の構築

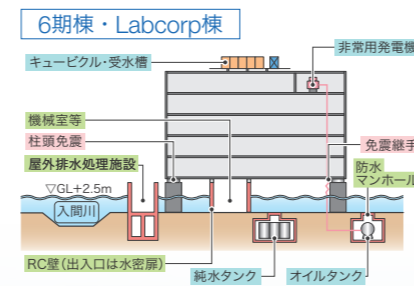
環境 環境負荷低減への配慮

太陽光発電装置の設置
 新棟南壁面全面に発電パネルを設置し、自然エネルギーを活用
 空調設備の高効率化
 高効率熱源機器によるエネルギー効率向上



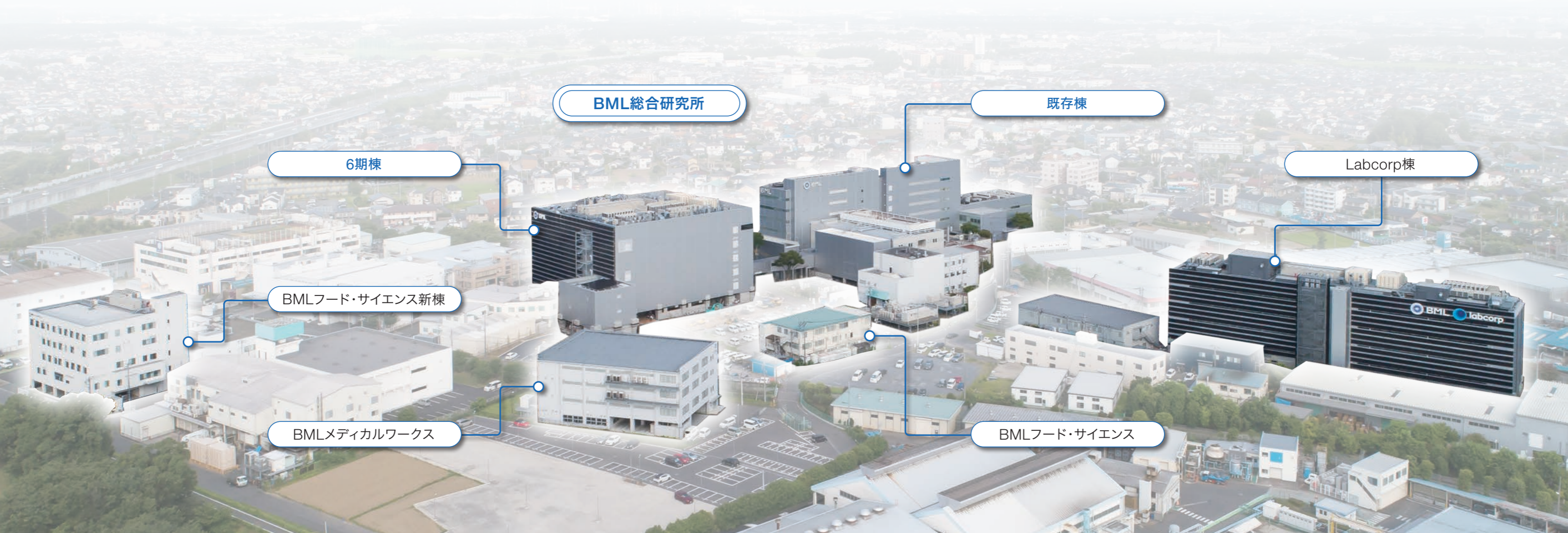
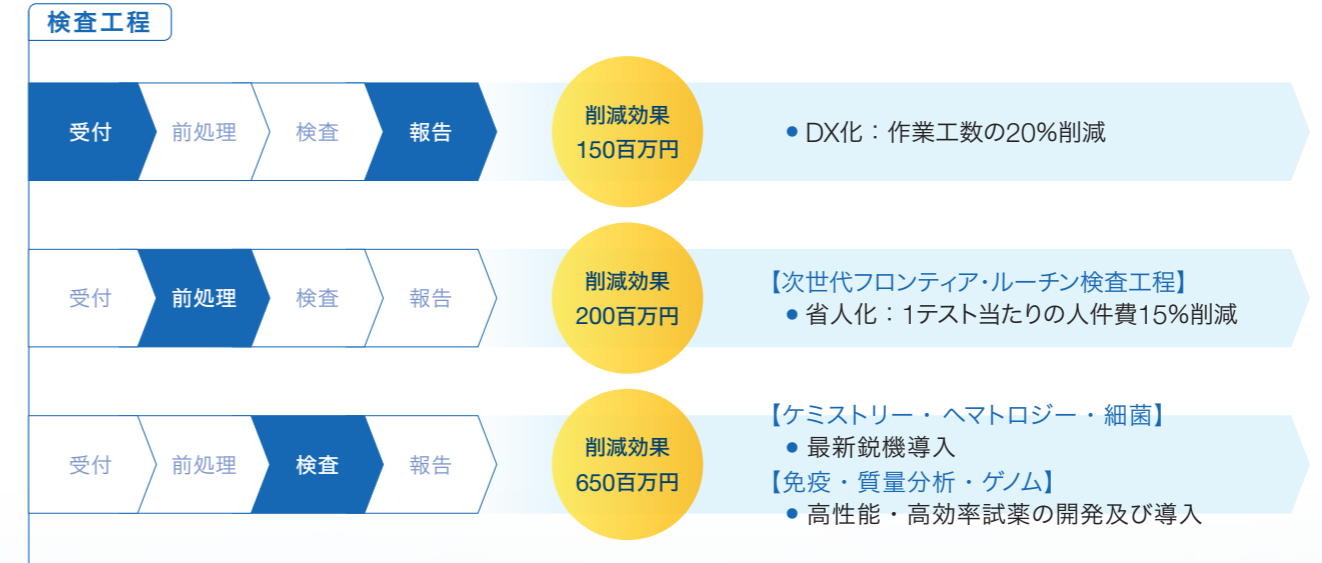
BCP 激甚化する災害への対応

- 浸水対策** : BML総合研究所全体の検査機能を2F以上に再配置
- 震災対策** : 新棟は免震構造による建築
 : 既存棟は耐震構造 + 検査機器への免震装置
- 被災時対策** : 電力・水道供給のバックアップ
 →非常用発電設備(新棟72時間の電力供給)
 →上水、純水タンク(BML総合研究所全体の2日~3日の供給量確保)



次世代ラボ構築〈コスト削減〉

【コスト削減効果】全検査工程で合計10億円の削減効果



新中期経営計画

DX ～顧客体験価値の向上×業務効率化の実現～

DXビジョン

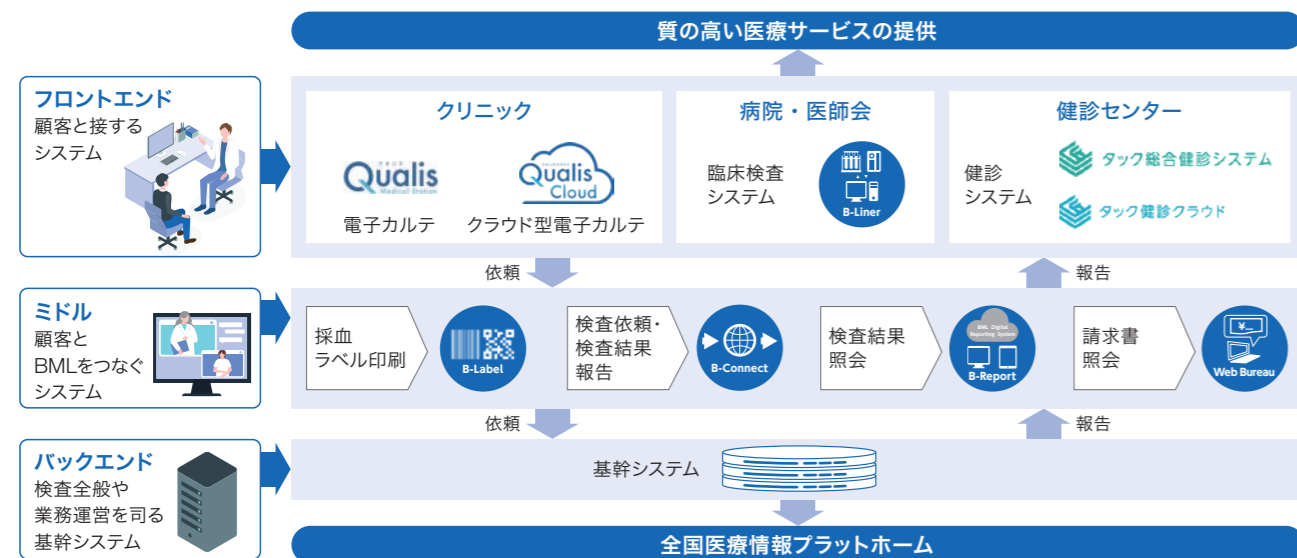
BMLでは「顧客体験価値の向上」×「業務効率化の実現」をDXとして定義づけDXソリューションに取り組んでいます。すでにDRSや電子カルテ等で診療をサポートする機能を提供しており、特に顧客の業務効率化に寄与

する機能やIT製品ラインアップをさらに充実させています。これにより「質の高い医療サービスの提供」と「目指す医療DXの姿」を実現し、新たな価値を創造してまいります。

目指す姿～ビジネスの進化・創出、そして医療業界全体のDX化を目指して～

BMLグループはデジタル技術を広く活用し、さまざまな医療現場でBML DXソリューションを通じてデジタル変革を推進しています。BMLのデジタルIT基盤を活用し、バックエンドで蓄積された膨大なデータをミドルを通じて、フロントエンドの医療従事者にDXソリューションとして提供することで「質の高い医療サービスの提供」に貢

献しています。さらに、DX機能ラインアップ充実のために、従来の自社開発機能に加え、様々な企業と共創を進めています。これにより、特にIT化が進んでいない診療所・クリニックに、より豊富なITソリューションを提供し、BMLが目指す「医療DXの姿」を実現させています。



目指す医療DXの姿



※「レセスタ」は株式会社ファルコホールディングスの登録商標です。※「タック総合健診システム」「タック健診クラウド」はタック株式会社の登録商標です。

TOPIC : DXの取り組み事例

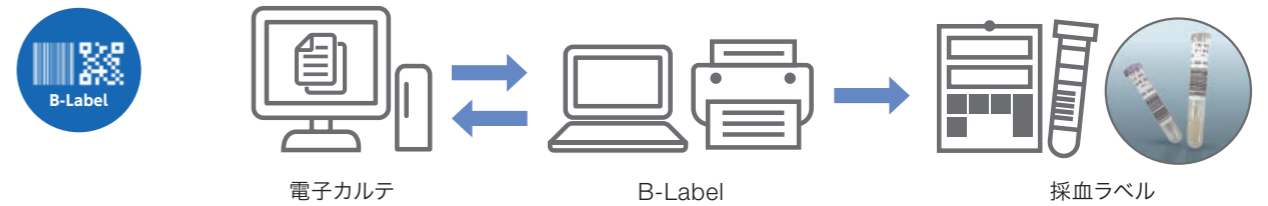
Digital Reporting System (DRS)

デジタル化で診療をサポート

医療機関の業務効率化、利便性の向上、ペーパーレス等だけでなく、検体取り違い防止等の品質向上を実現しています。

B-Label

容器・材料別の患者名付き採血ラベル自動印刷



B-Report

インターネットを介した検査結果照会



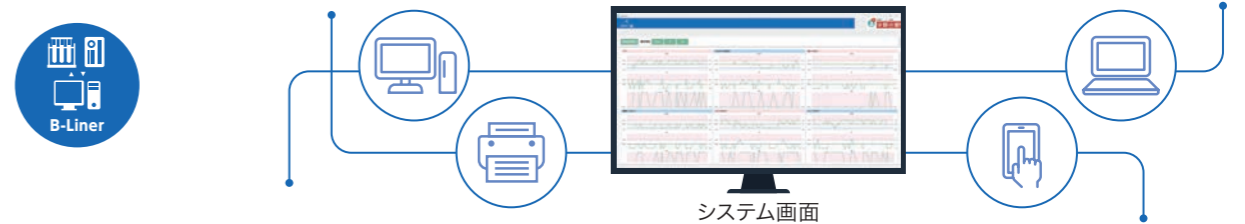
B-Connect

インターネットを介した検査依頼、検査結果報告



B-Liner (臨床検査システム)

院内システム、分析装置等と連動。院内検査室のデータ管理、検査外注業務支援



Web Bureau

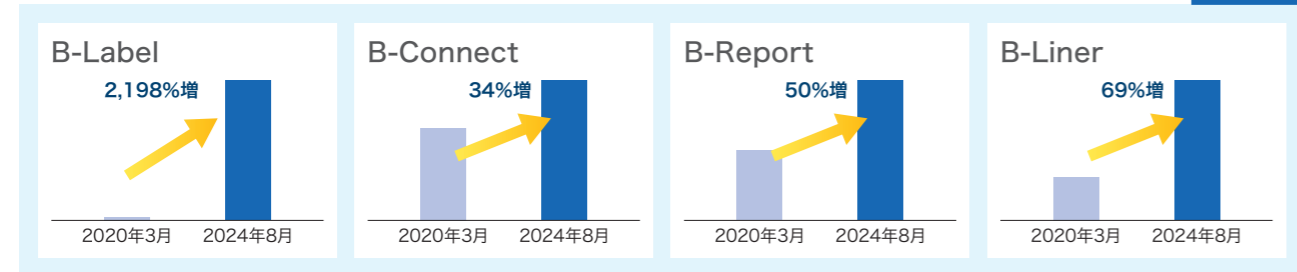
インターネットを介した請求書照会



新中期経営計画

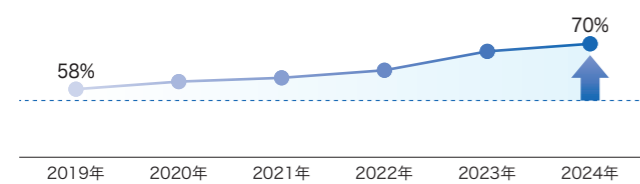
DXの進捗状況

設置施設数



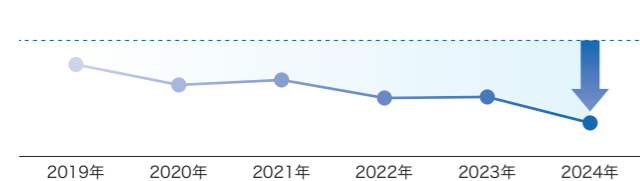
進捗・効果

検査依頼のシステム受託率



12%の増加

ペーパーレス化：依頼書枚数の削減（紙資源の削減による環境への負荷軽減）



およそ190万枚の依頼書削減

Digital Reporting System (DRS)による

- 作業負荷の軽減
- ペーパーレス化

集配コース 20%削減
受付・入力人員 20%削減

「IT基盤投資」と「DX推進投資」を促進

DXの推進として「IT基盤投資」と「DX推進投資」に分けて予算を管理しており、「DX推進投資」の予算が全

体のDX投資予算に影響されないように、短期と長期（10年）の投資計画を立てて予算配分・管理をしています。

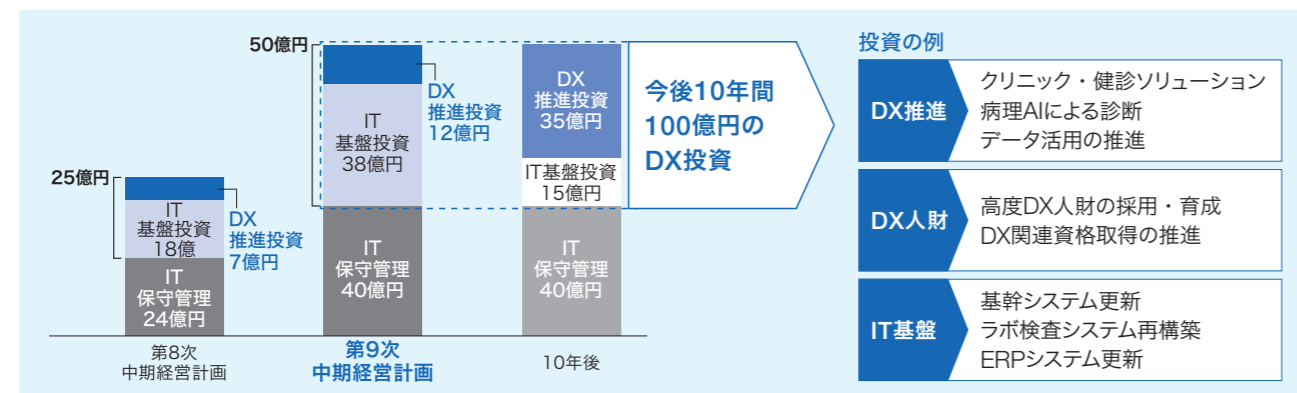
目指す姿実現のための投資計画

BMLでは今後10年間で100億円のDX投資を計画しています。「IT基盤投資」として新中計の期間中では38億円、その後の5年間で15億円の投資を行うとともに、「DX推進投資」は新中計の期間中では12億円、その後の5年間で35億円の投資を行う計画としています。

IT基盤の強化を中心に据え、医療現場の効率化と質の向上を図るとともに、社内業務の効率化を推進していきます。

これにより、BMLは業界全体のデジタル化をリードし、医療従事者がより高品質で迅速なサービスを提供できる環境を構築し、最終的には患者様の健康と医療提供体制の充実に貢献してまいります。

DX投資によるDX推進を戦略的優先事項と位置付け、



- 投資の例
- DX推進** クリニック・健診ソリューション
病理AIによる診断
データ活用の推進
 - DX人材** 高度DX人材の採用・育成
DX関連資格取得の推進
 - IT基盤** 基幹システム更新
ラボ検査システム再構築
ERPシステム更新

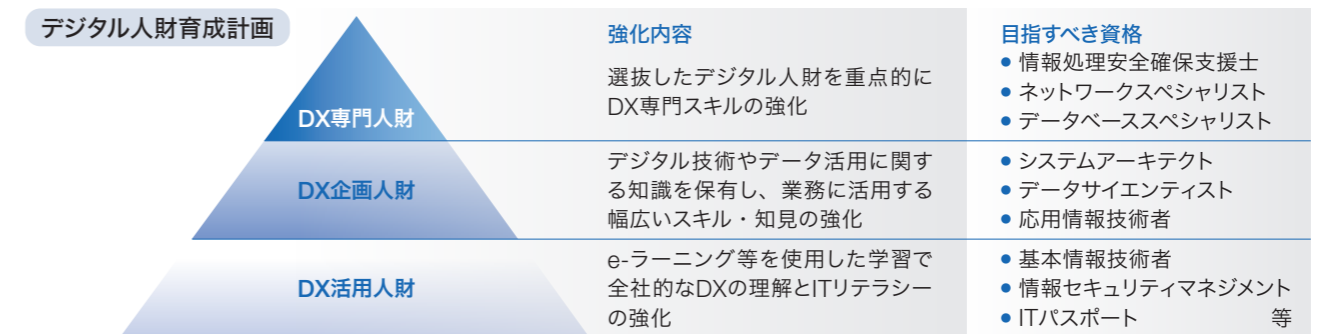
デジタル人材育成計画

BMLグループはDXの推進において、DX活用人材、DX企画人材、DX専門人材に分けて計画的な人材育成を実施しています。DX活用人材では、BMLの全職員を対象にe-ラーニングやその他の教育プログラムを通じて、DXの理解を深め、IT関連の基礎知識を高めています。さらに、ITリテラシーの向上として、ITパスポートの取得^{*}を奨励しており、2023年度は取得目標の200名に対し257名が資

格を取得しました。現状としては、全社的に432名の資格取得となり、当初の目標を大きく上回る成果を上げました。

DX企画人材、DX専門人材においては、デジタル技術やデータ活用に関する専門的な知識とスキルを持つ人材の育成と確保に重点をおいています。これにより、DX推進における基盤が一層強固となり、今後のデジタル変革への取り組みをさらに加速させていきます。

^{*}2024年度も200名の取得目標で、その後毎期200名を増やすことで、2028年度には1,200名の取得を目標としています。



社内のデジタル人材の数 237名（2024年8月実績）

マネージャー	20名	エンジニア・プログラマー	163名
デザイナー	21名	オペレーター	33名

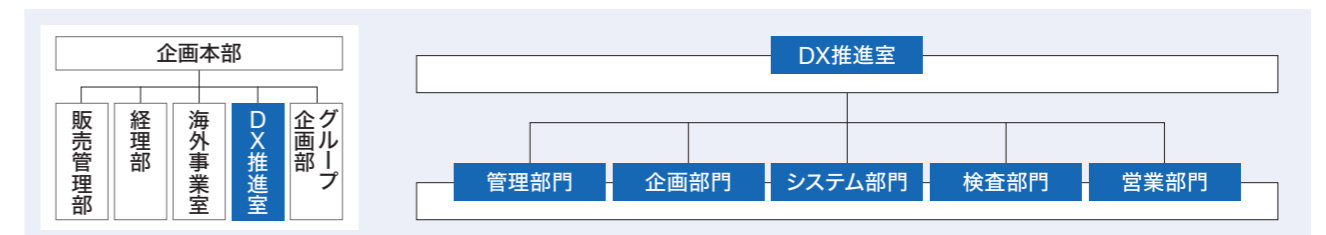
資格取得実績（2024年8月実績）

システムアーキテクト	1名	情報セキュリティスペシャリスト	1名
ネットワークスペシャリスト	1名	情報セキュリティマネジメント	9名
情報処理安全確保支援士	2名	応用情報技術者	30名
データサイエンティスト	2名	基本情報技術者	84名
データベーススペシャリスト	3名	ITパスポート	432名

DX推進体制の構築

中長期的な成長戦略の一環として、高度かつ多様な課題に立ち向かい、DXを推進するための戦略的な部門として、DX推進室を設置しています。この部署は、DX戦略の策定、DX人材の育成、社内業務のIT変革などに焦点を当て、全社的なDX推進を効果的に統括しています。

DX推進室は、BMLグループ全体に渡るDXを促進するキーとなる部署であり、DXの利点を最大限に引き出し、競争力を高め、持続的な成長に貢献します。DX戦略の推進にあたっては、全社横断的な組織体制を整えています。



「DX認定」の取得

BMLは経営ビジョンの策定やDX戦略・体制の整備などが評価され、2022年1月に経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得しました。



新中期経営計画

事業担当役員インタビュー



BMLグループが目指すDXの姿

システム本部
本部長
山下 祐二



DX推進室
室長
宇野 幸嗣

BMLは臨床検査会社ですが、業務の多くの部分をシステムに依存しています。このシステムの構造を簡単に教えていただけませんか？

山下 BMLのシステムは、フロントエンド（以下、フロント）、ミドル、バックエンド（以下、バック）の3つに分類することができます。フロントに位置するのは、電子カルテシステム「Qualis」「Qualis Cloud」や臨床検査システム「B-Liner」などで、お客さまである医療機関内の業務を効率化することに役立っています。ミドルに分類されるのは、お客さまとBMLのシステムを連携するための「B-Connect」、「B-Report」、「B-Label」で、BMLの電子カルテだけでなく国内で市販されているほぼ全ての電子カルテ製品と連携することができます。これらのシステムは、単に検査依頼と結果報告をデジタル化するだけの仕組みではなく、検査のための採血管準備から検査外注といったお客さま側の作業と、検体集荷から結果報告までのBML側の作業をシームレスに連携させることができ、双方の作業効率を画期的に高めるだけでなく、検査依頼に関する品質の向上も実現しています。最後にバックに分類されるのが、基幹システムやラボ検査システムです。全国のお客さまの情報を集中管理するため、停止することが許されないシステムです。このため信頼性の高い堅牢なシステム構成で社内業務を支えています。

それぞれのシステムの強みを教えていただけませんか？

宇野 BMLのDXの定義は「顧客体験価値の向上」×「業務効率化の実現」としています。この観点から、BMLの強みはバックに蓄積された膨大なデータを、ミドルを通じてフロントの医師や患者に迅速に提供できる点にあります。ミド

ルではお客さまと社内業務の効率化を推進し、フロントではお客さまへのソリューションとして、バックに蓄積されたデータを効果的に活用しています。これを支えるのが強固なバックのシステム基盤であり、これによりBMLがお客さまに提供する価値をさらに高めています。

山下 BMLのシステムは、フロント、ミドル、バック全てで一貫して内製している点が大きな特徴です。設計に一貫性があり、無駄がない効率的な運用が可能です。これを実現しているのは250名を超えるシステム部員であり、この規模の開発部門を持つことが、BMLの最大の強みです。

特にフロントの部分はお客さまと直接接しますが、工夫されていることはありますか？

宇野 フロント部分は、ユーザーである医療従事者（医師、看護師、臨床検査技師等）が直接操作するため、使いやすさが非常に重要です。ユーザーからのニーズや意見を集めることがポイントです。BMLは臨床検査会社であるため、営業担当や臨床検査技師が現場の声を拾えることが強みです。さらに社長と副社長が医師ですので、医師の視点からの意見も直接聞ける体制が整っています。

山下 この強みを生かして、システムの企画・設計段階から現場の利用者目線の意見を反映し、効率的なシステムを作り上げています。これにより現場の医療機関からも高い評価を得ています。

宇野 さらに、営業担当が収集したお客さまの声をもとに、他社システムとの連携を図ることで多様なニーズに対応しています。例えば、株式会社ファルコホールディングスの「レセスタ」やタック株式会社の「タック総合健診システム」「タック健診クラウド」等と連携して、より高い付加価値のシステムをお客さまに提供しています。

ミドルの部分ではお客さまとBMLの業務を繋いでいますが、その活用状況はいかがですか？

山下 年々BMLのシステムと連携するお客さまが増加しています。現在、「B-Connect」21,000施設、「B-Report」6,500施設、「B-Label」2,700施設を超える施設でご利用いただいています。この結果、2023年度では検査依頼の64%、結果報告の81%がデジタルデータとして依頼・報告されるようになりました。

宇野 依頼書の削減により190万枚のペーパーレス化を実現しました。また、患者名付き採血管ラベルの貼付枚数は2019年度比で大幅に増加しました。「B-Connect」は、検査依頼から結果報告までのプロセスをデジタル化し、お客さまとBMLの業務効率を大幅に向上させています。さらに、「B-Label」により採血管ラベル準備作業を効率化し、採取材料の間違いを防ぐことで品質向上の効果が得られています。加えて、Webで請求書を閲覧できるシステム「Web Bureau」も広く導入されています。これらの取り組みは、BMLが定義する「顧客体験価値の向上」と「業務効率化の実現」であり、今後もさらに強化していきます。

バックの部分ではかなり大きなシステムを扱っていますが、どのようなことにご苦労されていますか？

山下 膨大な検査データを遅延なく処理することに最大の注意を払っています。ピーク日で40万患者、800万項目の検査データを処理し、お客さまへ報告しています。1年間では9千万患者、18億項目のデータを蓄積しています。これは地方銀行のシステムをはるかに上回る量の情報であり、この大量データを処理するために大規模なシステムを構築し運用しています。万一停止すると医療機関への報告が遅れるだけでなく、多くの患者様に影響を与える可能性がありますので、その責任を果たせるようシステムの稼働状況の監視まで全てシステム部員が行う体制を構築しています。

新中計における取り組みと目標(KPI)を教えてください。

宇野 前中計ではDRSを活用して作業負荷軽減とペーパーレス化による受付・入力人員20%削減に取り組んできました。新中計では、これまでの取り組みに加えて集配コースを20%削減することを目標としています。今期、DRSを活用した試験的な展開を行い、一定の成果を得ています。これを基に全国展開し、目標達成を目指します。

山下 前中計でのDRSによるDX活動を通じて、診療所向けソリューションが成熟してきました。今後は標準型電子カルテとの連携基盤を整備し、DXをさらに推進します。最終目標は、依頼と報告のデジタル化率を80%に引き上げ、デ

ジタル化したお客さまの50%にDRSを展開することです。

最後に今後の投資計画と人財育成について教えてください。

宇野 BMLでは、今後10年間で100億円のIT投資を計画しています。この投資は「通常のIT投資」「DX推進投資」に分けて予算を管理しており、「DX推進投資」が全体のIT予算に影響されないように、短期、長期（10年）の投資計画を立て予算配分、管理をしています。

山下 「DX推進投資」において、フロントのシステムは、国がガバメントクラウド上に構築を進めている全国医療情報プラットフォームとBMLのデジタルIT基盤を連携させ、医療界全体のDX推進に貢献する開発を行っていきます。次にミドルのシステムは、新しいソリューション機能を開発していきます。これまでのDRSの活動で、検査のご依頼の多い健診施設や透析を行う医療機関など、一般的な診療所とは運用方法が異なるお客さまに対しては、DRSが必ずしもフィットしない場合があることがわかりました。これら検査のご依頼が多いお客さま向けのオーダーメイド型のソリューションを開発し、DRSでより大きな効果をだしていきます。最後にバックのシステムで一番重要なのが、さらなる品質の追求です。BMLは川越のBML総合研究所に新棟を建設しましたが、これに伴い効率と品質を追求した次世代の検査システムを開発中で今後順次稼働させていきます。また、人為的ミス排除のために検査システムの精度管理機能を大幅に強化し、グループ全ラボに展開する予定です。さらに、病理検査へのAIの活用等、最新技術を使った品質向上にも取り組んでいくと同時に、それらを実用可能にするために社内のIT基盤も刷新していきます。

宇野 これらを推進するために、DX推進室は全社を統括し、全社横断的な組織体制を築いています。また、DX推進の一環として、人財育成に力を入れており、全職員を対象にITリテラシー向上を目指した教育プログラムを展開しています。特に、一般職員にはe-ラーニングを通じてIT基礎知識の習得を促し、ITパスポートの資格取得を奨励することで、DX活用人材としての基礎力を強化しています。さらに、DX専門・企画人材には外部研修やセミナーへの参加を通じて高度なスキルを身に付けさせ、全体の底上げを図っています。
山下 DX戦略を実現するためには、フロントでの顧客システムとの連携を担当するシステム部門の体制強化も重要と考えています。新サービスの企画・開発を進めるために、内部での育成強化にも力を入れ、既存の職員に対しても専門スキルの向上を目的とした教育プログラムや研修を充実させ、組織全体のスキルレベルを底上げしていきます。さらに、高度専門人材の積極的な採用も行き、DX推進体制を強化していきます。

財務担当役員メッセージ



「10年先を見据えた成長投資」
「株主還元」
「財務健全性維持」の
バランスで
企業価値向上をめざす

代表取締役専務執行役員

武部 憲尚

第8次中期経営計画（前中計）の振り返り

2023年度に終了した前中計の3年間は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）への対応に大きなウェイトを置く期間となりました。100年に一度といわれるパンデミックの混乱の中での業務運営は非常に厳しい状況に置かれていましたが、医療インフラ企業を自任するBMLとしては通常の検査業務に加えコロナ検査への対応においても医療界に貢献できたのではないかと自負しています。その結果、この3年間の期間合計では想定以上に大きな利益を上げることができました。一方、最終年度の数値目標に限って言えば売上高はほぼ達成できたものの、収益面では未達に終わりました。前中計の計画策定時にはすでにコロナ感染拡大が始まっており、その先行きが全く予測できなかったため、最終年度の数値目標についてはコロナ禍継続と終息の両シナリオを念頭にレンジで設定

することとしました。いずれのシナリオにおいてもコロナ禍以前の業績成長路線が鈍化しない前提で、コロナ検査を除く通常売上の目標を設定し、収益ではコロナ禍前の水準を上回る目標を設定しました。売上高においては中計期間を通じて新規取引を拡大するとともに既存取引の防衛を図れたことから、コロナ関連を除く通常売上高が順調に推移しました。一方、収益面ではコロナ検査対応のための物流体制や人員シフト、人件費・諸物価高騰等のコスト増の影響を大きく受けることとなりました。コロナ禍の3年間を経て増加したコストについては、一過性のものと今後も続くことが予想される慢性的なものがあります。コロナ検査の早期結果報告のための業務シフトは前年度下半期には完全に終了し、また同検査減少に伴う検査人員の削減も完了したことで一過性のコスト課題は解消済みです。一方、アフターコロナの社会活動正常化に伴う人手不足から特に集配関連の人員コストが大幅に増加しています。これは今後も緩和されることなく継続する課題と認識しており、抜本的な対策を講じていく必要が

あります。すでに前中計から着手しているデジタルレポートシステム（以下、DRS）による集配効率化をさらに強力に進めることがポイントと考えています。

第9次中期経営計画（新中計）における財務戦略

前中計では最終年度の収益目標が未達に終わった一方で、期間合計ではコロナ検査需要の飛躍的な増加により大きな収益を上げることができました。この間二度の特別配当と三度の自己株式取得で株主還元も実施するとともに、この収益を原資に10年後も対応可能な次世代ラボ構築に着手しました。新中計では10年後のBMLのあるべき姿を見据え、売上・収益を安定的に成長させつつ、現在進行している大型投資の償却負担を早期にクリアしていきます。最大の設備投資であるBML総合研究所新棟建設と検査機能再配置・検査機器刷新は2024年8月末の竣工から2027年初頭まで続きます。この間、検査室移転と機器更新が順次実施され、機器導入による減価償却がそれぞれスタートします。BMLでは建物を除く検査機器類の減価償却に定率法を採用しており、償却のピークは2027年度、その後は急速に償却額が減少していくと見込んでいます。これらを踏まえ新中計では業績指標として売上高成長率・営業利益・EBITDA・営業キャッシュ・フローを重視し、特に償却前の収益トレンドを注視していきたいと考えています。またこの中計期間中に収益と自己資本を適正化することでROEとPBRを向上させていくことが重要な課題であると考えています。

新中計では次世代ラボ構築を核として6つの施策を設定しています。中でも財務目標達成のためには「売上・シェア拡大」「収益性向上」の2点が重要だと考えています。

主業の臨床検査業界は現在までのところ緩やかに成長を続けていると想定しています。その中でBMLのシェアは20%前半と決して高いとはいえない状況です。そのため新中計においても新規取引の拡大を売上成長の最重要課題と位置付けています。その打ち手として営業戦力をマーケットの成長性に応じて効果的に再配置するとともに、これらを支援するソリューション機能を充実させてい

きます。具体的なソリューション機能としてはお客様の業績向上や業務効率化を支援することに主眼を置き、学術・医療情報システム・健診・治験・食品衛生コンサルティングの各分野の強化を進めています。人事面では高度専門人財を採用するための人事制度を整備し各部門でスペシャリストの採用を行っています。また社内人財育成のためのアップスキリング・リスクリングへの投資も行っており、より稼ぐ人財を確保していくことに資源を投下していきます。

一方、収益面では特に臨床検査事業における収益性向上に重点的に取り組みます。具体的には、サービスレベルに応じた価格設定・集配のムリムダ削減・次世代ラボ稼働に伴う業務効率化を掲げています。検査価格につきましてはすでに本年4月から検査項目別に価格改定の交渉に着手しています。大半の項目で診療報酬が決められている医療機関との価格交渉は容易ではありませんが、各種資材や人件費の高騰の状況を丁寧に説明しご理解いただくことで、中計期間中を通じて着実に価格の適正化を進めます。

コスト削減で最も効果を期待しているのが集配業務の効率化です。BMLは全国に約2,000の集配コースを展開していますが、新中計の期間で2割のコース削減を目標にしています。集配業務は検体集荷と結果報告ですが、順次各コースを精査し集荷タイミングや回数の適正化、伝送依頼・伝送報告・バーコード付き検査ラベル貼付のDRSを活用し効率化を進めます。現在、首都圏の一拠点で集配コース効率化のパイロット活動を実施しており、そこで得たノウハウを活用し下半期以降全国展開を行う予定です。

次世代ラボ稼働による効率化は、2024年8月のBML総合研究所新棟竣工を起点にスタートします。新棟稼働と既存棟検査室再配置の中で2027年度までに各種検査機器や次世代分注装置の更新を順次行い、これにより検査前工程から検査後工程までの一連の業務効率化を実現し中計最終年度までに10億円のコスト削減を図る予定です。

今回の新中計では5年後の数値目標に加え10年後の目指す姿として、売上高2,000億円、営業利益200億円、ROE10%を掲げています。すでにわが国は人口減少に転じており、医療業界も長い目で見ればマーケットサイズが縮小していくと考えられますが、国民の健康志向や食の安全意識の高まり、医療機関のIT化進展などBMLの業

財務担当役員メッセージ

務範囲の中では今後も成長が見込めるものがあります。またBMLの現状のマーケットシェアから今後もシェアアップは十分可能と考えていることから、今後10年間も過去実績程度の年間4%成長を維持する前提としています。この10年間の売上成長を実現可能とする検査キャパシティ対策としての次世代ラボ構築投資は、先ほども申し上げた通り2027年度に完了し、償却負担は同年度をピークに急速に減少します。従いまして新中計での収益改善策の効果発現と併せ10年後の営業利益200億円を実現するとともに、この間の適正な自己資本コントロールによりROE10%以上の実現も十分に可能だと考えています。

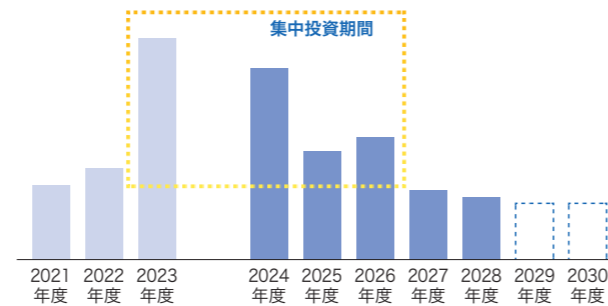
新中計においては資本の適正配分にも留意し、成長投資と株主還元、財務の健全性のバランスの最適化を基本に持続的な企業価値向上に努めてまいります。

現在のBML総合研究所新棟建設をはじめとする次世代ラボ構想は前中計・新中計を跨ぎ集中投資期間として合計約430億円を予定しています。また同期間のDX投資は約85億円を予定しており、これら成長投資合計で約500億円超を見込んでいます。新中計においてはこれらに加え、設備維持・更新、中核拠点ラボを含む地方ラボの標準化と整備、人的資本投資等の成長を下支えする投資を強化していきます。またM&Aについては、医療インフラを守るという観点から必要に応じて同業との関係強化を検討するとともに、成長分野強化や育成の観点からも対象を広げ積極的に検討してまいります。株主還元につきましては後ほどにも触れますが、安定的な還元強化に加え状況に応じて機動的な還元策の実施を検討してまいります。

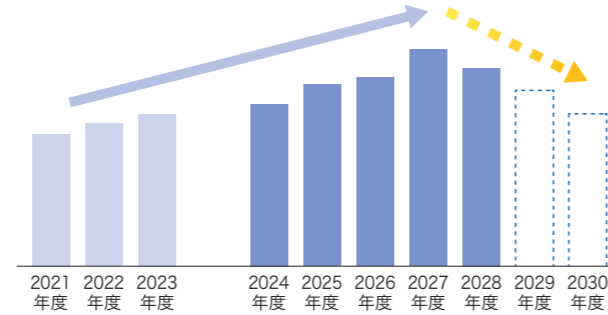
新中計では10年間にわたるDX投資についても公表しています。BMLのDXは「顧客体験価値の向上」×「業務効率化の実現」と定義しています。このDXを実現するためにBMLのシステムをフロントエンド（以下、フロント）・ミドル・バックエンド（以下、バック）に区分し、それぞれに投資を行うこととしています。フロントは顧客と接する部分で電子カルテや顧客向け検査システムB-Liner等の機能、ミドルは顧客とBMLをつなぐ連携部分で、B-Connect、B-Report、B-Label等の機能、バックはBML内の検査全般や業務運営を司る基幹システムです。これらを今後10年間で100億円をかけて順次最新機能にレベルアップしていく計画です。臨床検査事業は検査結果をお客さまにデータでお返りする事業であり、その意味で

は情報サービス業とも言えます。従いましてDX投資はBMLの成長を支える根幹であるとともに医療機関の業務変革にも資する最重要課題のひとつと認識しています。

設備投資額イメージ



減価償却費イメージ



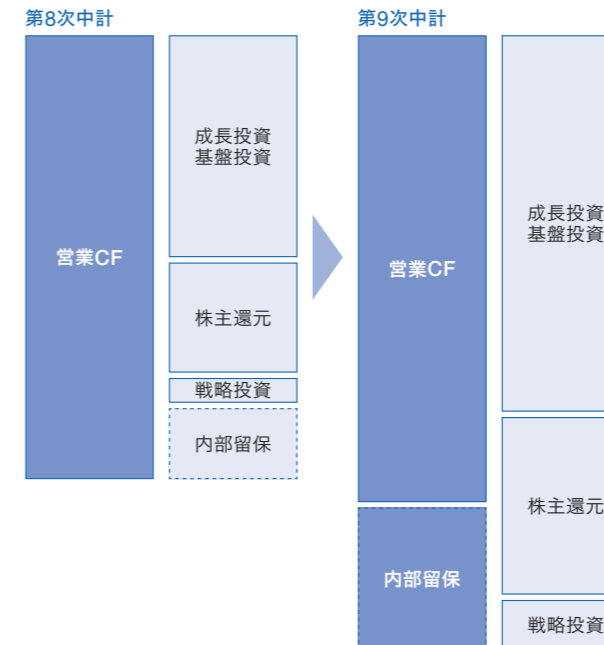
株主還元について

BMLは従来から安定した株主還元を経営の最重要課題と位置付けています。コロナ禍以前の安定的な増配に加え、コロナ禍中には収益に応じて特別配当や三度の自己株式取得を行い、前中計期間中には合計で176億円の株主還元を実施しました。

新中計では配当方針として配当性向60%以上かつ1株あたり100円以上とし、年間収益の過半を株主還元するとともに配当下限を設けることで累進配当の要素も取り入れています。来期以降この下限値の向上にも努めていく予定です。また現在実施中の集中的な設備投資の状況や期間業績に応じて機動的に自己株式取得も検討していきます。

尚、今年度は来年7月に創業70周年を迎えることから期末配当50円に記念配当20円を加え70円、通期120円の配当を予定しています。

キャッシュアロケーション



資本コストや株価を意識した経営の推進

新中計では最終年度ROE 8%以上、PBR 1倍以上を目標としています。現在のPBR1倍割れを解消するためにはコロナ禍を経て下落したROEを高めていく必要があります。BMLの直近決算におけるROEは4.8%程度とコロナ禍前の2019年度8.3%から大幅に低下しています。この要因は分子の利益水準と分母の自己資本の水準の両方にあります。特に分子である利益水準についてはコロナ禍前の2019年度以前と比較して営業利益率が下落しており早急な立て直しが必要と考えています。対策としては先ほど申し上げた新中計の収益改善策に基づき着実に進めてまいります。この対策に加え大型投資による償却負担がピークアウトする2028年度以降には営業利益率の改善が実現できるものと考えています。

一方、分母の自己資本についてはコロナ検査特需による収益で一気に積みあがった特殊事情があります。今後の対策としては先ほども触れましたように配当を安定的に増加させていくことに加え、状況に応じて自己株式取得を機動的に行い適正な自己資本を維持していく必要があると考えています。

投資家・株主との対話

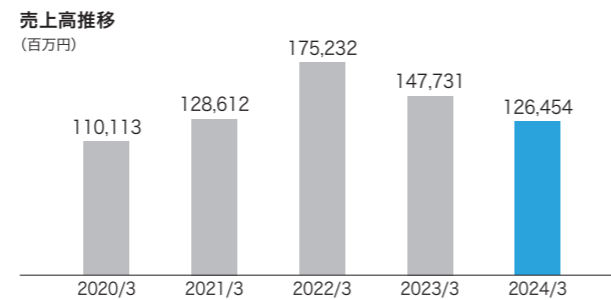
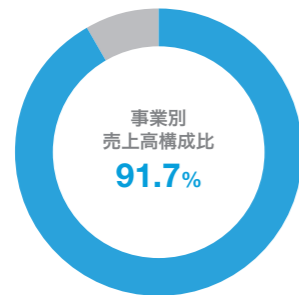
BMLの売上高の約9割を占める臨床検査事業は医療機関の診療に関わる検査を受託するものであり、その意味では事業自体が医療の一部ともいえるものです。その特殊性から、投資家の皆さまにBMLの状況を正しくご理解いただくためにはより丁寧な説明が重要だと考えています。多くの検査の価格が国の診療報酬で定められており、そのため売上高は景気動向に左右されることなく安定しています。一方、昨今の物価高騰によるコスト負担をお客さまに転嫁し難く、収益改善にはきめ細かな工夫が必要です。業務内容は大きく「集配」「検査」「報告」に分類されます。集配業務は医療機関から委託いただく血液等の大量の検体を適正な状態でBMLラボまで運搬する必要があり、これらをすべて専門の人材で行う労働集約型業務です。また、検査業務は項目によってはミスが患者様の命に影響を与えるためきわめて正確性を求められる業務です。さらに検査から報告までほぼすべてがシステムで管理され検査結果の報告はデータでお返すため、これらは情報システム業務ともいえます。これらの業務特性とBMLの業務対応能力をご理解いただくことが投資判断に欠かせない重要なポイントと考えています。従いまして、決算説明会、投資家向けセミナーの場で業績や各種財務指標の動向をしっかりと話しただけでなく、各投資家の皆さまのご要望に応じてBMLの取り組み状況をご説明させていただきます。また多くの投資家の皆さまからご意見を拝聴し経営の参考にさせていただく姿勢が大切だと考えています。多くの対話によって相互理解が深まるよう努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いたします。



事業概況 臨床検査事業

臨床検査事業

BMLは、創業以来培ってきた先進かつ高度な臨床検査技術と豊富なノウハウを基盤に、業界一を誇る営業・システム・ラボの3つのネットワークを構築してまいりました。これらのネットワークを有効に機能させることで、全国の医療機関からの幅広い検査ニーズにお応えしています。



事業概要

臨床検査の概要

生化学的検査、免疫学的検査、血清学的検査などは、売上高に占める割合が高く、今後も検査体制の充実を図りつつ拡販活動を継続してまいります。また昨今のゲノム医療の普及は著しく、今後も加速度的に発展していくことが見込まれるため、ゲノム検査の充実にフォーカスを合わせて、がんゲノムおよび遺伝性疾患の項目拡大を図ってまいります。

開発活動

ゲノム医療や個別化・精密医療の発展拡充に貢献すべく、ゲノム解析や質量分析技術などを用いた検査開発、導入検討を行っています。また、臨床医の方々に付加価値の高い検査を提供するために、がん、遺伝性疾患、感染症をはじめ、生活習慣病、自己免疫・アレルギー疾患などの分野において、分子生物学や遺伝子工学、メタボロミクス・プロテオミクスなどの先端技術を駆使しつつ研究開発に取り組んでいます。一方で、大学や公的研究機関などと連携した共同研究プロジェクトにも積極的に参加し、医療の発展に寄与しています。

治験検査の概要

がん関連の薬剤、特に抗体医薬品の開発及び上市は今後も増える情勢です。

BMLは、GLP、GCP対応の治験専門検査室を設置し、専門スタッフによる検査を実施するとともに、医薬メーカーからの依頼に応えられるよう付随する臨床検査の受託及び開発を行っております。

事業の強み

事業の強み1 幅広く高度な検査領域

関連する
3つの強み



- ・ルーチンから特殊検査まで、4,000項目を超える幅広い検査領域
- ・先進かつ高度な特殊検査
- ・日本トップクラスを誇る微生物学的検査

事業の強み2 メインラボ「BML総合研究所」のラボオートメーション

関連する
3つの強み



- ・自動分注装置「フロンティア」による自動仕分け
- ・自動分析システム「シンフォニー・ケミストリー（生化学）」、「シンフォニー・ヘマトロジー（血液学）」による大量かつ高速な検査体制の構築
- ・フリーウェイ・ロボット搬送の導入による検体移動の無人化



シンフォニー・ケミストリー



フロンティア自動分注システム

事業の強み3 徹底した品質・精度管理

関連する
3つの強み



- ・内部監査部門・外部認定機関を活用したBMLならではの品質保証システムで、全社・全部門を厳しく管理
- ・臨床検査における「品質」に求められているのは、検査測定の高精度さと正確さを確保する「精度管理」と測定値に対する「品質保証」です。BMLでは、ISO15189※などの認定を受け、外部からの監査プログラムを活用し、精度・品質の向上に努めています。また、各検査部門から独立した品質管理監査部門として「信頼性保証部」を設け、社内においても徹底した監査体制を構築しています。

※ ISO15189：臨床検査室の「品質」と「能力」の2つから構成された国際規格。BML総合研究所は2005年9月に認定取得



事業概況 臨床検査事業



ヒューマンエラーの排除と 高いトレーサビリティを より進化させる

BML検査本部長
柴田 健治

事業概要と事業の目指す姿について

BMLグループでは、BML総合研究所を中心としたラボネットワークにより、全国どの地域でも正確かつ等質な検査を提供できる仕組みを構築し、皆さまにご利用いただいております。また、健診や人間ドックなど予防医療の分野にも力を入れ、検査項目のメニューアップに取り組んでいます。信頼性の高い検査を実現するために、バーコードによる検体管理と工程の自動化を進め、ヒューマンエラーの排除と高いトレーサビリティの確保に取り組んできました。1990年代に検査用検体分注を自動的に行う高速検体分注システム「フロンティアシステム」と、これに連動する生化学、血液学分野の自動分析トータルシステム「シンフォニー・ケミストリー」「シンフォニー・ヘマトロジー」を稼働させました。またISO15189、CAPをはじめとする各種の信頼性規格を導入し、更なる品質の向上に努めています。

より多様化する臨床検査業界において、ヒューマンエラーの排除とトレーサビリティは皆さまに高い信頼性をもってご利用いただくための永遠のテーマであり「フロンティア・シンフォニー」の発展をすすめ更なる自動化と先進的な検体管理システムの構築に取り組んでまいります。

前中計の振り返りについて

標準化ラボの推進と細菌検査の地方展開によるサービスレベル強化

8次中計では全国に展開するラボの品質向上を目的に規模別に大、中、小に規定、規模ごとに検体の前分注、生化学、血液学、免疫検査の標準装置を設け、標準化を開始しました。

9次中計ではこの標準化機器の配備を完了する他、ここで標準化されたラボを運営する検査員育成のための教育研修ラボを開設し、統一された標準作業手順書を用いた教育体制を整えます。この標準化教育体制により職員の仕事習熟度が高まり検査業務の品質向上がなされるとともに全体の生産性を向上させます。

また、8次中計で拠点ラボのサービス最適化として関連会社など拠点8ラボで細菌検査の充実により結果報告の迅速性を高めてきました。これに続き9次中計では血液培養検査の質量分析同定、新しい薬剤感受性試験の全国展開を行い、各地域での細菌検査のサービスレベル強化を図る計画としています。

新中計における次世代ラボをコアとした事業戦略

2019年度以降猛威をふるった新型コロナ禍の収束により今後の受託臨床検査市場は2019年度以前のような従来型臨床検査項目を主体とした微増推移トレンドに戻ってくるものと予測されます。しかしながら受託臨床検査の事業環境としては収益悪化の方向に向かっていると分析されます。医療費抑制トレンドに加えここ数年間で検査における各種資材費や人件費などが上がっており原価上昇の傾向が継続しています。また、就労者人口の減少と労働者1人あたり労働時間の減少により労働力確保の環境が悪化しています。厚生労働省「雇用動向調査」でも未充足求人数は2022年には約130万人まで増加しています。未充足求人が最も多いのは医療・福祉で約23万人となっており、検査業界でも厳しい状況となっています。この観点から業務効率化を強く意識した臨床検査業務の再編成が必要と考えています。

しかしながら、このような環境下であっても医療サービスを提供するBMLは適切なタイミングで正確な検査結果を提供することが最重要テーマであり、継続的に提供できるよう効率的で強い検査体制の構築に取り組むことが責務として業務に励んでまいります。

▶ 新棟を中心とした高効率ラボの実現

新棟を中心とした次世代ラボではより信頼性の高い検査を実現するために検査体制の再編を行います。ヒューマンエラーの排除と高いトレーサビリティをより進化させるため、特に新自動分注システムをコアに自動化・処理能力を高め、それと連動する新生化学、免疫検査システム、新血液検査システムにRFIDを活用して検体管理、情報管理の連携を向上させることで、品質管理を高めながら省人化を進めます。またAGVを活用することで拡張したラボ内の各検査室への物流効率を図る他、検査後の検体自動保管庫を拡大更新し、一貫した工程管理により、安定した運営体制を実現させる計画です。

▶ 高機能検査の提供

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの中、臨床検査が果たした役割は大きかったといえます。感染症の発生率は上昇傾向にあり、今後も起こりうる感染症に対応した役割を果たすためBSL-2、BSL-3各検査室を維持してまいります。

高齢化が進む中、慢性疾患やがんの発生率も上昇傾向にあります。より有効な医療を提供するためにこれら疾患に対応した技術的に高度な検査の提供は病気の早期診断に対する要求と相まって必要不可欠な検査として発展すると考えられます。

がんゲノム研究の進歩により個別のがん遺伝子を標的とした薬剤の開発が進み、遺伝子情報をもとに患者様ごとに適切な薬剤を投与することが可能となってきています。そして、近年では数百種類の遺伝子を同時に調べる「がん遺伝子パネル検査」が行われるようになってきています。BMLではこれらががん遺伝子パネル検査室を大幅に拡張し、新しい検査を積極的に取り入れ、臨床でより有用な高機能検査分野の充実を図ってまいります。また、がんの領域に限らず難病や希少疾患の分野にも注力し、医療に貢献してまいります。

事業概況 臨床検査事業

事業の強み1 幅広く高度な検査領域

臨床検査の全分野について、全国の医療機関からのご要望に応えられる体制を敷いています。

関連する3つの強み



幅広い検査領域

ルーチン検査から特殊検査まで 4,000項目を超える幅広い検査領域

生化学検査・血液学検査などのルーチンから腫瘍マーカー・感染症・内分泌学的検査・細胞性免疫検査・遺伝子・微生物学的検査などの特殊検査まで、臨床検査の全分野のご要望に応えられる体制を整えています。現在では全国の病医院を通じて、1日に300,000人を超える患者様の検査のご依頼をいただいています。

今後、BML総合研究所では、新自動分注システム、新生化学・免疫学検査システム等の導入により検査能力の拡大、検査効率の向上を図ってまいります。

BMLの検査領域

- ・生化学的検査
- ・微生物学的検査
- ・血液学的検査等

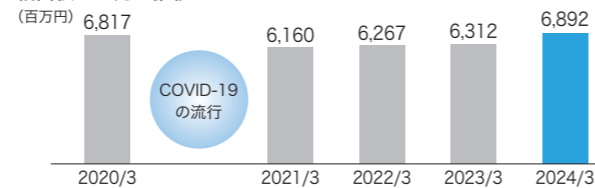
世界有数の検査数を誇る微生物学的検査 (以下、細菌検査)

BMLの数多い検査項目の中でも細菌検査は、世界有数の検査数を誇っており、効率化を目指し自動化システムの導入を推進してまいりました。

BML総合研究所では、新棟の稼働とともに新細菌検査システムを構築し、新技術の導入による臨床への貢献および品質の向上を図ってまいります。

また、細菌検査の標準化と各地方における臨床サービス向上を目的として、細菌検査の拠点ラボ展開を実施しております。

細菌検査の売上推移



先進かつ高度な特殊検査

特殊検査の強み

弊社では、独立した研究開発部門である先端技術開発本部を置き、ゲノム医療や個別化精密医療に貢献すべく、ゲノム解析や質量分析などを用いた新しい検査を独自に開発しています。ターゲットは、がん、遺伝性疾患、感染症をはじめ、生活習慣病、自己免疫・アレルギー疾患などの分野を視野に入れ、臨床医に付加価値の高い検査を提供するために、分子生物学や遺伝子工学、メタボロミクス・プロテオミクスなどの先端技術を駆使して研究開発に取り組んでいます。



2023年度の新規検査項目

遺伝学的検査の分野において、先天性難聴の新たな検査として症候群性難聴のアッシャー症候群と鯉耳腎症候群の次世代シーケンス (NGS) による遺伝子パネル解析、また、遺伝性結合組織疾患 (HCTD) のNGS遺伝子パネル解析の受託を開始しました。これらの検査は、いずれも信州大学医学部との技術連携によって開発しました。さらに、これまでの家族性高コレステロール血症 (FH) の遺伝子検査に加え、無βリポタンパク血症、家族性低βリポタンパク血症1 (ホモ接合体)、原発性高カイルミクロン血症、タンジール病を合わせた5疾患の脂質異常症NGS遺伝子パネル解析を独自に開発しました。本パネル解析は、保険適用された脂質異常症に対し、鑑別診断に必要な20種類の遺伝子変異を検査します。

事業の強み2 ラボオートメーション

関連する3つの強み



BML独自のオートメーション検査システム「フロンティア&シンフォニー」により迅速かつ信頼性の高い検査を実現

BMLは他社に先駆け1995年よりラボオートメーションに取り組んでまいりました。検査の迅速化、無人化、そして精度と信頼性の向上は、BMLの永遠のテーマです。

その答えのひとつが、BML総合研究所の自動分注システム (フロンティア) と生化学・免疫学検査システム (シンフォニー・ケミストリー)、血液学検査システム (シン

フォニー・ヘマトロジー) です。検体の仕分けから分注までの検査前工程を自動化する自動分注システムと、それに続く検査工程を自動化する生化学・免疫学検査システム、血液学検査システムで構成される、業界初のオートメーション検査システムです。

次世代に向けたラボ構想

2023年5月、BML総合研究所は新たな検査棟の増築に着工いたしました。既存のラボを含めた次世代へ向けたラボ構想として「再配置」、「機能増強」、「効率化」をテーマに、「自動分注システム」、「生化学・免疫学検査システム」、「血液学検査システム」、「AGV*搬送」への設備投資を行い、さらなるラボオートメーション化を推進する計画です。

*Automatic Guided Vehicle (無人搬送)

再配置・機能増強・効率化

BML 総合研究所		
6期棟 (新棟)	既存棟	Labcorp棟 (新棟)
新自動分注システム 新生化学・免疫学検査システム 新血液学検査システム AGV搬送		グローバル治験
新微生物学検査システム 特殊検査 細胞生物 研修ラボ	ゲノム検査 一般検査 検体管理棟	

女性活躍



総研第二検査部 副部長

岡田 優子

DE&I - 管理職として -

BMLは、医療に貢献すべく、幅広い検査を揃え、高品質なデータを安定的に提供するために日々努力を重ねています。要となるのは人です。労働人口が減少していく中、検査の成長を継続するためには、異なる立場や経験を持つ人達が、それぞれの視点を活かすことが肝要です。現在、BMLの検査現場も、様々な背景を持った人が入り混じってグループを形成しています。

管理職の責務は、スタッフ同士がそれぞれの状況を理解しあい、それぞれの能力を活かせる環境の調整に尽力することと認識しています。ともに試行錯誤の末の楽しそうに働くスタッフの笑顔、そしてスタッフの成長を見るたびに、あらためて管理職としてのやりがいを感じているところです。「みんなが良くなれば自分も良くなる」尊敬する故人の言葉を信条として本日も格闘中です。

国内最大級の検体受託件数と 国内一の検査報告体制

株式会社ピーシーエルジャパンは、株式会社BMLが100%出資する病理学的検査（病理組織検査・細胞診検査）を専門に受託する検査会社です。

年間の検体受託数は、病理組織検査が約90万件、細胞診検査が約270万件あり、国内最大級の件数を誇っております。また、この大量の検体受託数に対応すべく全国から専門性の高い病理専門医及び細胞検査士を多数招聘し、精度の高い検査結果の提供に努めております。在籍する病理専門医は300名以上、細胞検査士は370名以上を擁し、国内一の検査報告体制を構築していると言えます。

業界のフロントランナーとして時代の要請にお応えすべく、コンパニオン診断薬検査やがんゲノム検査など、新たな領域への挑戦も積極的に行っております。



2025年1月開設「PCL東京」（新宿区）完成予想図

ピーシーエルジャパンの強み 高水準の精度管理

病理学的検査（病理組織検査・細胞診検査）の結果は、直接患者様の生命に関わることが多く、他の検体検査に比べ、より高い精度が求められるものと認識しております。そうした認識のもと、精度管理の一層の充実に向け、自動薄切装置や自動塗抹装置等の自動化機器を積極的に導入し、標本作製のスピード化と品質の向上を図っております。また、検査判定精度の向上を目指し、病理組織検査での病理専門医によるダブルチェック体制や細胞診検査での判定支援装置の導入等も行っております。

こうした取り組みの成果として、COLLEGE OF AMERICAN PATHOLOGISTS（通称CAP）認定施設の取得をはじめ、種々の認定を取得しております。



CAP認定証

ピーシーエルジャパンの強み 全国ラボネットワーク

全国各地域の医療機関からの検査依頼は、全国12カ所のラボで対応・処理しております。

- 首都圏 「PCL JAPAN（川越）」、「PCL大宮」、「PCL品川」、「PCL東京」（杉並区3カ所）、「PCL飯田橋」
- 北海道地域 「PCL札幌」
- 東北地域 「PCL盛岡」
- 関西地域 「PCL大阪」
- 九州地域 「PCL福岡」、「PCL北九州」

全国各地域にラボを配置することで、地域密着型の体制で依頼にお応えしております。

また、増加する検体受託数に対応する為に、「PCL東京（杉並区3カ所）」、「PCL飯田橋」を、集約のうえ拡張する形で、2025年1月に新たに開設する「PCL東京」（新宿区）へ移転する計画となっております。



ピーシーエルジャパン

社長メッセージ

今後の戦略について

ピーシーエルジャパン 社長 是安 俊之

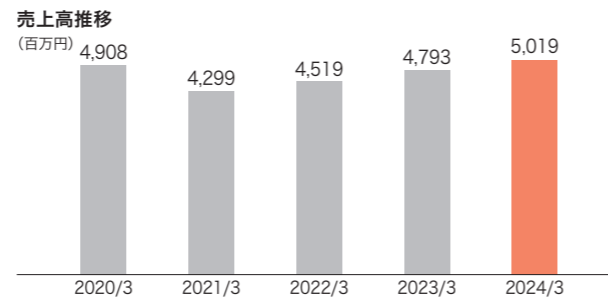
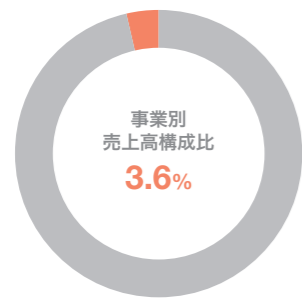
病理学的検査（病理組織検査、細胞診検査）は主にがんを対象とした検査であり、分子標的薬などが治療法の進化とともにその重要性は年々高まっています。こうした検査の高度化と需要の高まりに応えるには優秀な専門医と検査技師が不可欠であり、体制の拡充に今後も注力してまいります。また、検査の結果が診療に決定的な影響を及ぼすことから、検査精度の維持管理は最優先事項であり、病理専門医による病理組織検査のダブルチェック、細胞診検査における判定支援装置の導入など、これまで地道に築き上げてきた検査精度向上の施策を今後も継続し、さらに、病理標本のデジタル化やAIの活用など、DX化にも積極的に取り組んでまいります。



事業概況 食品衛生事業

食品衛生事業

BMLグループでは、飲食店の厨房衛生点検をはじめ食品工場監査や衛生管理の仕組みづくり、食品安全認証の取得支援、生活雑貨品の表示確認や品質管理サポート、食品の微生物・理化学検査や腸内細菌検査まで、ワンストップでサービスを提供しています。



事業概要

コンサルティング事業の概要

飲食店やホテル、食品製造業など、食に関わる企業に対し、品質管理システムの構築、厨房の衛生点検、工場の監査、食品表示の作成、生活雑貨の品質管理など食品衛生や品質に関する幅広いご相談に対応しています。国際的な食品安全規格の認証取得コンサルティングや、国内JFS規格の適合証明監査会社としても実績を重ねています。

検査事業の概要

食品の微生物検査や栄養成分分析、食品添加物等の理化学検査、厨房環境の微生物検査や職員の腸内細菌検査、食品へ混入した異物の検査など、飲食関連企業をサポートする各種検査に対応しています。また、雑貨や衣料品の品質確認のための強度・物性検査、法定試験なども受託しています。



事業の強み

事業の強み1 幅広いビジネスドメイン



ワンストップサービス

食品の安全衛生に関わる幅広いサービスを1社で提供可能

各業種業態の大手企業との取引



このほか多くの企業様との取引実績があります。

事業の強み2 日本全域をカバーするネットワーク



主要都市に7拠点、全国をカバー

食品衛生事業のネットワーク

本社・東京事業所	大阪事業所
埼玉検査センター	大阪検査センター
札幌事業所	福岡事業所
名古屋営業所	

BMLグループと競合他社とのサービス領域の比較

コンサルティング事業		検査事業		
店舗点検	工場監査・認証	食品表示	食品検査	腸内細菌検査
BMLグループ				
A社				A社
	C社			
D社				

飲食店衛生点検数 約40,000店舗/年

飲食店の衛生点検の実施店舗数で業界屈指の実績を誇っています。全国エリアに多店舗を展開する飲食事業者様のご依頼にも安定的にサービスを提供できるキャパシティを有し、多くの点検実績により蓄積したノウハウも豊富です。

専門性の高い有資格者が活躍

難易度の高い食品表示検定・上級資格保有者数28名

免許・資格保有者数

(2024/7/1 時点)

免許・資格名	人数	免許・資格名	人数	免許・資格名	人数
医学博士	1名	第一種衛生管理者	17名	JFS-GM 規格監査員	8名
獣医師	1名	食品衛生管理者	30名	食品表示検定 (上級)	28名
薬剤師	1名	PCQI リードインストラクター	2名	食品表示検定 (中級)	154名
環境計量士	1名	ISO 9001 審査員	2名	食品表示管理士 (上級)	2名
衛生検査技師	7名	ISO 9001 審査員補	16名	食品微生物検査技士 (1級)	32名
臨床検査技師	20名	ISO 22000 主任審査員	6名	食品微生物検査技士 (2級)	28名
放射線取扱主任者	1名	ISO 22000 審査員補	79名	食品微生物検査技士 (3級)	10名
一般計量士	2名	HACCP リードインストラクター	6名	食品安全検定 (中級)	28名
繊維製品品質管理士	9名	JFS-A/B 規格監査員・判定員	15名	食品安全検定 (初級)	10名
衣料管理士	5名	JFS-A/B 規格監査員	33名	家庭用品衛生監視員	1名

事業概況 食品衛生事業



食の安全安心を ワンストップサポート

BMLフード・サイエンス社長
小日向 清隆

前中計の振り返りについて

▶ 前中計の業績の内容と要因分析、成果・課題

第8次中期経営計画は計画スタートの前年に新型コロナウイルスの影響で大幅に落ち込んだ売上高からの回復を期した3年間でしたが、3期連続での増収増益、最終年度には、過去最高の売上高と利益を達成するに至り、V字回復を実現することができました。これは、既存のお客さまとの取引深耕や新規取引先の開拓に積極的に取り組むなど営業力の強化を図ったことや細部に渡るコスト削減に取り組んだこと、組織力強化に向け人財育成に注力したことなどが奏功した結果と言えます。

営業力の強化においては総合取引提案の推進や、CRMの活用定着を進めてきました。また顧客接点の拡充を図るべく、ホームページのアクセス数をベンチマークとしたお問合せ件数の向上に注力しました。

人財育成では、専任部署となる教育研修所において、新卒職員研修や階層別・職能別研修を体系的に整備し、高品質でのサービス提供力の強化に努めました。

このような活動の一方、SDGsの取り組みとして、「えるぼし認定」（女性活躍推進に関する取り組み優良企業の認定制度）最上位の3段階目の取得や、認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえさまを通じて全国の子ども食堂運営者の皆さまに対する食品衛生講習会を開催しました。

前中計における事業戦略について

▶ 足元の環境認識

新型コロナウイルス感染症5類移行後のインバウンドをはじめとした急激な人流の回復によって、小売業、宿泊業、飲食サービス業ではかつての活況を完全に取り戻しつつあります。その一方で、消費者の安全・安心への関心は依然として高く、広く普及しているSNSによって高まった個人の情報発信力による企業活動への影響にも配慮が必要になっていきます。予見されるリスクへの対策を講じ、トラブルや事故を未然に防止することの重要性が改めて見直されており、こうした対策を単にコストとして捉えるのではなく、社会的な信頼を失墜しないための必要不可欠な投資として

前向きかつ戦略的に取り組まれる会社さまが増えてきています。

加えて、日本社会全体の課題である人手不足は、業界にも大きな影響を及ぼしています。日本語を母国語としない方や、未経験者の採用も活発に行われている労働市場に加えて、就業形態の多様化による短時間労働者の増加により、教育・研修の重要性はより一層高まっており、当事業へのお客さまのニーズも新たなステージに入ったとの感があります。

▶ 前中計期間における当事業の目指す姿、事業戦略の解説

前中期経営計画では株主価値を向上させるべく、引き続き成長投資と着実なトップラインの伸長に注力していきます。埼玉検査センターの建設ならびに統合が2024年5月に完了し、検査キャパシティの拡充が実現できました。また、同センター内に2024年10月完成予定の研修施設を活用することで、人財育成体制もさらに強化していきます。

▶ 注力施策に対し、どのように強みを発揮していくか

当事業の強みである総合力と全国ネットワークを駆使し、既存のお客さまとのリレーション維持・強化と新規のお客さま開拓に注力していきます。

新たな強みとなる埼玉検査センターによる検査キャパシティ拡充を活かし、ニーズの高まりが見られる食品保存検査や検便検査をはじめとした検査処理数の拡大に努めていきます。

▶ 戦略実現に向けた意気込み

前中期経営計画では新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発令など飲食業界にとって、かつてない危機が訪れた3年間でした。しかし、そのような事態の中でも多くのお客さまからは「このような状況だからこそ事故を起こすわけにはいかない」というお言葉をいただき、食の安全・安心には根強いニーズがあることを強く実感しました。

前中期経営計画の期間は飲食業界においても業績が順調に推移することが予想され、お客さまの中にも、より高水準な食品衛生管理体制の構築を志向する動きが活発化していくものと思われることから、BMLの強みを十二分に活かし、お客さまのニーズにお応えするべく、強い使命感とともに邁進していきます。

▶ 戦略実現に向け、事業部門のトップとしてどのような組織運営・人財育成を目指していくか

当事業のビジネスモデルは、コンサルティングそのものであり、物販を伴わない点では業界でもユニークな存在であると考えます。そのため人財育成こそがビジネスの要諦であると認識しています。職員全員の幅広く深度のある専門的知識の習得はもとより、特に組織運営の主体となるマネジメント層のさらなる育成に取り組んでいます。具体的には管理職研修、リーダー研修を拡充させることや、リーダーの役割を「リーダー手帳」として明確化し、マネジメント力の向上による組織力の強化に注力していきます。

中長期的な事業の目指す姿について

▶ 中長期的な事業の目指す姿

当事業のお客さまである小売業、宿泊業、飲食サービス業では、積極的な海外進出を志向するケースが増えていきます。海外におけるあるべき食品衛生管理体制の構築やサービスの提供について、新規事業として鋭意取り組んでいきます。また、日々目覚ましい発展を遂げるデジタル技術の積極的な活用により、さらなるサービス拡充を目指していきます。

事業概況 食品衛生事業

事業の強み1 幅広いビジネスドメイン

食品の微生物・理化学検査、商品の品質検査、飲食店の厨房衛生点検、食品工場監査、衛生管理・品質管理の仕組みづくり、食品安全認証の取得支援まで、ワンストップによるサービスを、多種多様な業態のお客さまへ提供

関連する3つの強み



検査、店舗点検、工場監査、認証、食品表示をすべてカバー

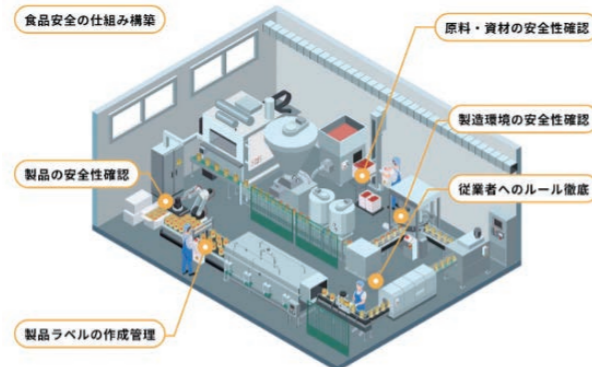
BMLの事業は、食品・商品検査、衛生コンサルティングに関わる幅広いサービスを1社で提供できることが特長です。単発のご依頼に基づく検査・点検・監査だけでなく、お客さまのパートナーとして商品・サービスの価値を高める衛生対策・品質管理の仕組みづくりを総合的かつ長期的な視点でサポートすることができます。お客さまは検査・点検等のたびにサービス提供会社を探す手間を削減でき、BMLに衛生対策・品質管理に関するあらゆる悩みや質問をご相談いただけます。

また、BMLは飲食店から、ホテル、結婚式場、コンラクトサービス、デベロッパー、食品メーカー、コンビニエンスストアや百貨店など、多種多様な業態のお客さまに対して幅広くサービスを提供してきました。特定の業種業態に偏らず、各々の特徴を踏まえながらサービスの提供ができる実績を積んできたことから、飲食店経営者がテイクアウト商品を新規開発する場合や、ホテル事業者がPB商品を製造委託する場合などでも、豊富な知見を元に対応しています。

サービスの提供範囲



※各種項目には食品検査/検便検査サービスが含まれます。



世の中の変化に呼応する検査サービスを目指して

近年、社会情勢は様々な面で大きく変化しておりますが、その中で、弊社は人々が健康に暮らすための基本的活動である「食」に密接に関係する業務を行っておりますので、世の中の変化に鋭敏に対応していく必要があります。弊社は2024年5月より、メインラボである川越の検査所を拡充し、「埼玉検査センター」として新たなスタートを切りました。新検査センターでより多くのお客さまのご依頼に応えるべく、効率化、省力化を進め、日々多くの検査を実施しております。さらに検査業務に加え、お客さまの強いご要望のもと、自社検査室の技術コンサルティングや技能確認のサービスを開始いたしました。今後、さらに多様化していくご要望に対し、私どもの検査技術を通し、食の安全、ひいては消費者の皆さまの健康維持に貢献するサービスを提供してまいります。

事業担当者の声



株式会社BML
フード・サイエンス
検査本部長
佐伯 和美

事業の強み2 日本全域をカバーするネットワーク

全国各地に拠点をもち、北海道から沖縄まで全国一律の目線での点検が可能
複数店舗を運営するお客さまの管理を統一的にカバー

関連する3つの強み



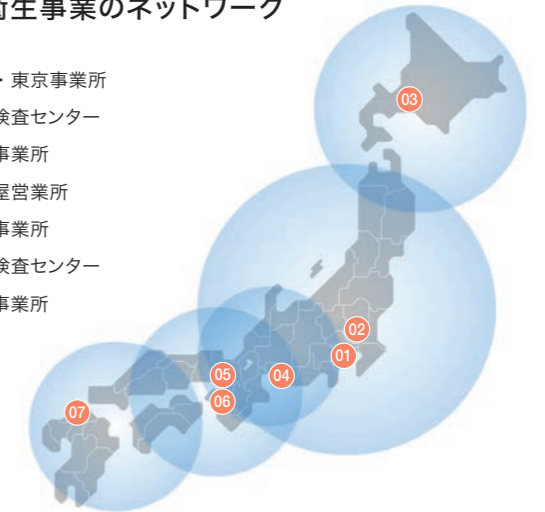
食品衛生事業拠点を主要都市に配置

BMLでは全国5事業所(札幌・東京・名古屋・大阪・福岡)、4検査拠点(札幌・埼玉・大阪・福岡)を持ち、各地で活躍されているお客さまはもちろん、全国で複数店舗を構えて事業を展開されているお客さまにも、サービスを提供することを可能にしています。

また、BMLではコンサルティング事業の厨房点検や工場監査を専門性の高い有資格者である職員が対応しており、このことを背景にした全国で統一された高い品質での点検・監査の実施にはお客さまより高い評価をいただいています。検査事業においては埼玉をメイン検査拠点として特殊な検査にも対応し、迅速性が求められる検査は各地の検査拠点で対応可能な体制を構築しています。

食品衛生事業のネットワーク

- 01 本社・東京事業所
- 02 埼玉検査センター
- 03 札幌事業所
- 04 名古屋営業所
- 05 大阪事業所
- 06 大阪検査センター
- 07 福岡事業所



ISO/IEC 17025 の試験所認定取得

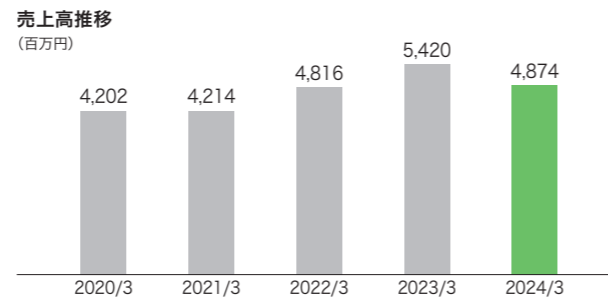
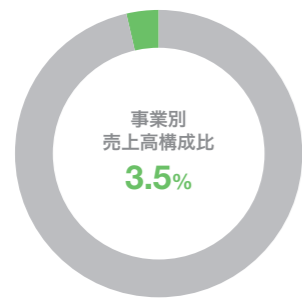
埼玉検査センターは、試験所の能力に関する国際規格であるISO/IEC 17025に適合している試験所として、食品中の一般生菌数、大腸菌群、栄養成分分析(水分、灰分、たんぱく質、脂質、炭水化物、ナトリウム、熱量)の分析試験の分野において認定を受けています。BMLでは、本認定制度によって認められた確かな品質管理体制の元、

検査検体をお預かりしてからご報告に至るまでにおいて管理を行い、検査を実施しています。また、ISO/IEC 17025の認定機関による検査報告書はFSSC 22000における要求事項を満たすことが可能となり、認定を取得した試験所における検査結果は国際的に通用する信頼性のある報告書となります。

事業概況 医療情報システム事業

医療情報システム事業

医療情報ネットワーク時代のIT化を語るうえで欠かせない「電子カルテ」。保険制度の見直し、インターネットをベースにした経営・業務革新の流れが、従来の医療体制を大きく変えようとしています。医療機関において電子カルテの導入は、こうした医療制度の変革の中、医療機関のリエンジニアリング、情報システムの構築に大きな効果があると期待されています。また、経営分析、インフォームドコンセント、院内DX化にも必要不可欠です。



事業概要

BMLが永年にわたり医療の現場に携わってきた診療所、クリニックからの要請に応え開発した電子カルテシステム、それが「Qualis Cloud」です。

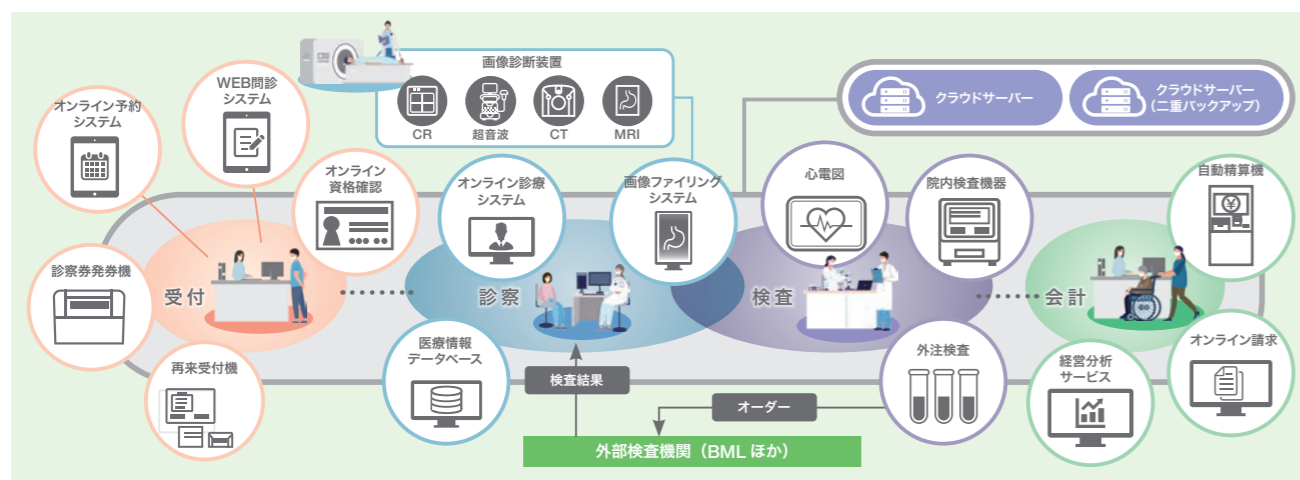
1999年の厚生労働省によるカルテの電子媒体保存の認可以降、2000年4月に診療所、クリニック向け電子カルテ「Medical Station」、2011年4月に無床診療所、クリニック向け電子カルテ「Qualis」を開発し販売してまいりました。

そして2022年4月、永年愛されてきた「Qualis」を完

全継承したクラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」をリリースしました。

「Qualis Cloud」は従来主流だったブラウザ版クラウドシステムとは違い「スマートクライアント方式」を採用し、ブラウザ版では実現できなかった、多岐にわたる機器との連携が可能となるなどオンプレミス型特有のメリットを併せ持つクラウド型電子カルテです。

「Qualis Cloud」はこれからも医療現場の声に耳を傾けさらに成長を続けます。



Qualis Cloudの強み

事業の強み1 多彩な機能を実現

関連する
3つの強み



- ・ 自由度の高いカスタマイズ性
- ・ 多彩な支援機能を搭載
- ・ 連動可能機器200種類以上

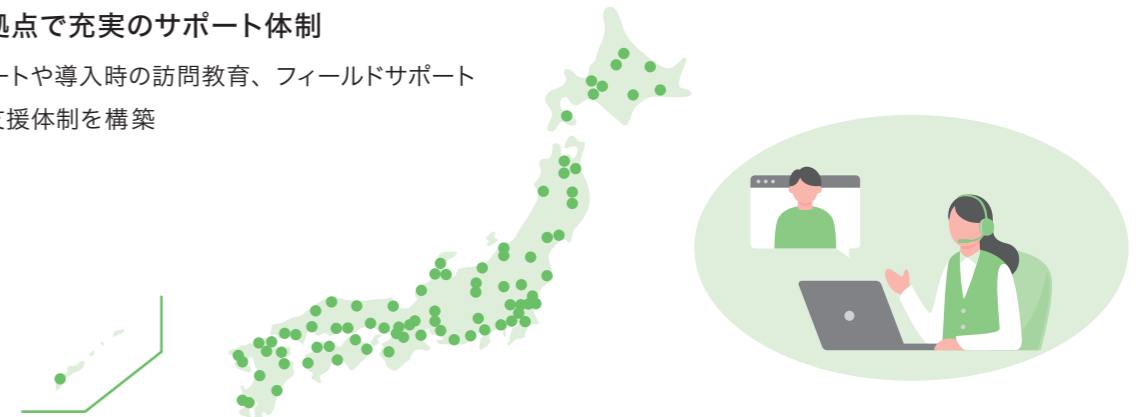
事業の強み2 サポートセンターによる支援体制完備

関連する
3つの強み



全国103拠点で充実のサポート体制

電話サポートや導入時の訪問教育、フィールドサポートなど様々な支援体制を構築



事業の強み3 万全なセキュリティ対策を実現

関連する
3つの強み



- ・ 政府が定めるガイドラインに準拠



厚労省

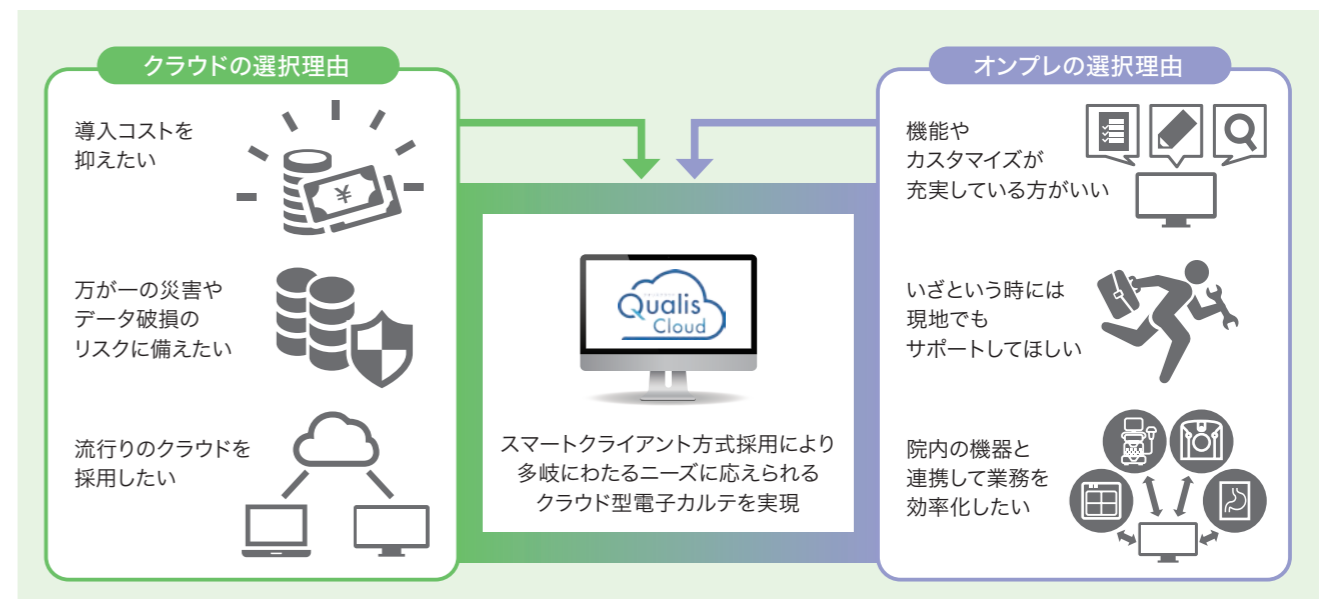
医療情報システムの安全管理に関するガイドライン



総務省・経産省

医療情報を取り扱う情報システムサービスの提供事業者における安全管理ガイドライン

- ・ ISO27017の取得



事業概況 医療情報システム事業

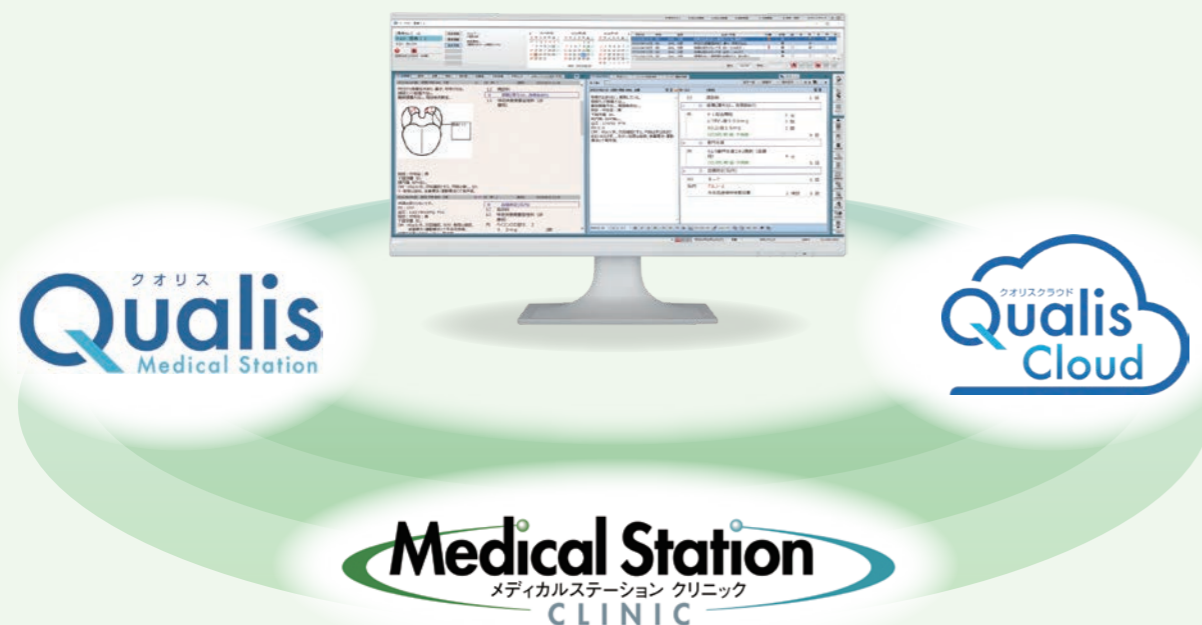


お客さまニーズに沿った ソリューション営業を展開

医療情報システム営業部 部長
矢野間 載洋

医療情報システム事業の概要とビジョン

近年、「医療DX令和ビジョン2030」と題する政府の達成目標が追い風となり、医療機関での電子カルテ導入がさらにスピードを増しています。「オンライン資格確認」の義務化、「電子処方箋」の奨励をはじめ、医療DXの推進に必要な「インフラ整備」「情報のデジタル化」「デジタル化の普及・推進」の3つのプロセスのいずれも電子カルテが基盤となることから、BMLにおける医療情報システム事業は益々重要性が増すものと考えています。事業発足25年の節目を迎え、臨床検査事業を母体として築き上げた信頼と実績をベースに日常の診療から医療DXのプラットフォームまで、品質と信頼が最優先の製品・サービスの提供、ブランド理念を一層確立してまいります。



前中計と課題認識

2022年4月、BMLはクラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」の販売を開始しました。前中計期間における最大のイベントであり、シェア拡大に向けた新規受注はもちろん、先発製品ご利用のお客さまのシステム更新（リプレイス）にも注力しました。販社連携強化による販路拡充、SNS活用によるプロモーション強化、コロナ禍を考慮した非接触型営業展開等の販売戦略を積極的に進めた結果、医療制度改革に関連した特需とあわせ業績はピークに達しました。一方、こうした急速な業容拡大が品質と信頼の保守・サポート体制に影を落とす事態となったことを重大な危機と捉え、予想を上回る好評を博した「Qualis Cloud」の新規受注を前中計最終年度ではあえて一時中止としました。BML社電子カルテ製品をご利用のお客さますべてに品質と信頼の保守・サポートが提供できることを最優先課題とし、組織体制、事業運営の再構築が急務となりました。

新中計と中長期事業戦略

新中計初年度の2024年度中には、前中計期間に顕在化した課題の克服を図り、かつての品質と信頼の保守・サポート体制を取り戻し、「Qualis Cloud」の販売再開へと繋げてまいります。販売一時中止期間に確信した事実としては、オンプレ版「Qualis」の支持層が根強くおられること、お客さまの診療形態・規模をはじめとした一定の条件下においてはオンプレ版「Qualis」の適合性が高いことがあります。そこで、開業時のニーズや診療形態・規模拡充時のニーズにフレキシブルに対応可能な製品ラインアップと、ストレスフリーで製品間移動が可能な優位性を活かした販売システムを構築し、お客さまニーズに沿ったソリューション営業を展開してまいります。お客さまからの信頼に裏打ちされた健全な業容拡大を実現すべく、適正な組織体制、事業運営、そうした風土に帰属する人材の育成にも一層注力する所存です。

コールセンター担当者の声

電子カルテ導入と安定稼働への取り組み

電子カルテ導入は、カルテ入力や書類作成等にかかる時間・負担を大幅に減らすことができ、医療機関内の業務効率化に繋がります。Qualisは直感的な操作ができることをテーマとしていますが、操作に慣れていただくには時間を要することもあります。また、システムの故障や不具合発生、停電や災害等が発生する可能性など様々なケースが想定されるので、サポートセンターではリモートでの操作説明等において適切で迅速な対応を心掛けることにより、電子カルテ本来のメリットを最大限活かしていただけるよう尽力しています。

また、診療報酬改定や医療DX関連の推進など、新しい取り組みに関しても柔軟に対応できるよう日々知識向上に努めています。



本社サポート課
河口 ひろみ

事業概況 医療情報システム事業

進化を続ける電子カルテ

紙カルテ用の資源減少

かつて、電子カルテの導入が挑戦であった時代がありました。しかし、現在はその有用性が広く認識され、完全に電子カルテ普及期に移行したと言えます。

電子カルテは省スペースで多くの患者様の医療情報を全て電子化しデータでの管理を可能とするため、それまで大量に使われていた紙カルテの使用をなくすことで紙の消費量を減らし資源を守ることに貢献できます。

また、ペーパーレス化を進めることは院内情報管理の効率化につながり、患者様の状況に的確に対応する医療サービスの提供に有効です。

電子カルテによる業務効率化でクライアントの労働環境改善

電子カルテの導入により医療機関では労働環境改善が図れます。

必要な情報はタイムリーに共有され、端末を見れば患者様の状況が把握でき、診察終了と同時に処置や会計の作業ができるなど医師や看護師、スタッフの業務効率化につながるだけでなく、紙カルテで懸念されていた転記ミスなどの人為的エラーを削減することができます。

また、診療の業務効率化が患者様の待ち時間短縮にもつながり、検査結果などをグラフで示したり薬の写真を見せながらわかりやすい説明ができるなど、患者サービスと医療の質の向上にも貢献することができます。

医療DXに貢献する電子カルテの開発

BMLは2000年4月に診療所及びクリニック向け電子カルテの販売を開始し、現在までに様々な機能を開発してきました。ここ数年、厚生労働省の医療DXビジョンに基づき、様々なサービスが日本の医療サービスに導入されています。皆さんが一番ご存じなのは、マイナンバーカードを用いて保険を確認する仕組みだと思われていますが、その他にも電子処方箋や他院での処方を確認する機能などがリリースされています。今後は母子手帳や予防接種など予防医療の領域も含め、ますます医療全体の情報が電子化され、活用される世の中になっていきます。

各医療機関にとって、電子カルテは診療に必要不可欠なツールです。開発部門として日本の医療DXはもちろん、各医療機関のDX化を実現できる機能の開発を進めていきます。

関連する3つの強み

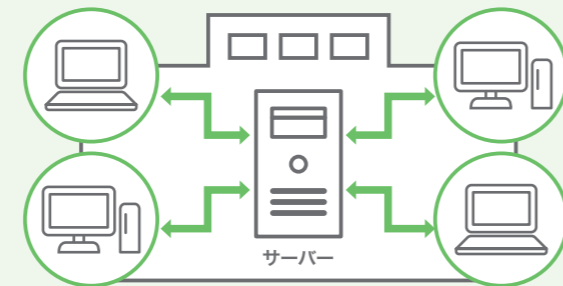


紙カルテ→電子カルテの変遷

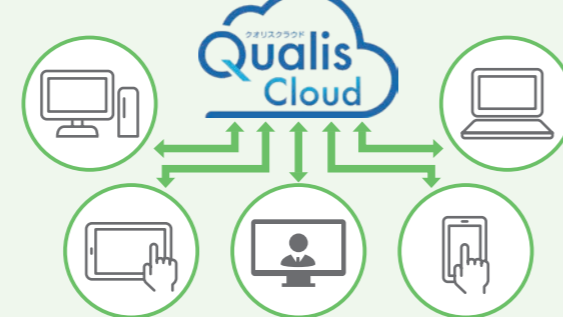
▶ 紙カルテの場合

- カルテを探す、搬送、収納や伝票転記、貼り付けの作業負担
- カルテ保管スペースの確保
- レセコンへの入力作業負担と転記ミスのリスク
- カルテの紛失リスク 等

1 オンプレミス型電子カルテ



2 クラウド型電子カルテ



開発者の声

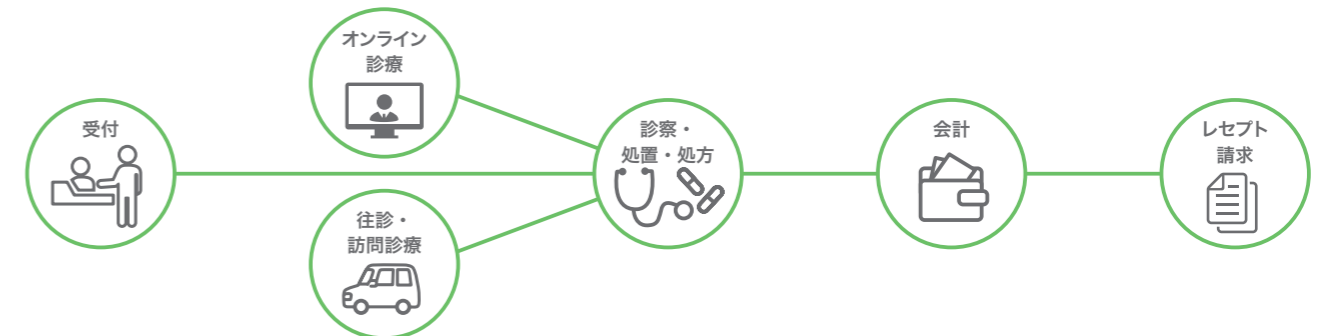


電子カルテシステム部
副部長

湯浅 美和

Qualis Cloudの強み1 多彩な機能を実現

それぞれの診療シーンで最適な使用感を提供するための様々な支援機能を搭載しています。シンプルな運用から複雑な運用まで、クラウド型製品ではあきらめていた自由度の高いカスタマイズ性を実現しました。

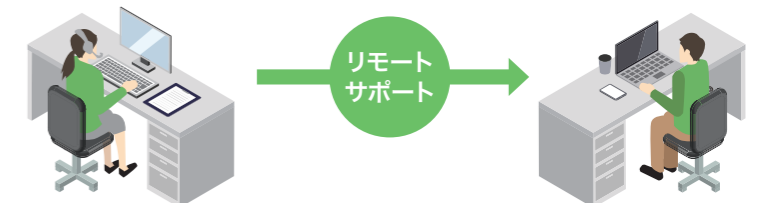


関連する3つの強み



Qualis Cloudの強み2 サポートセンターによる支援体制完備

BMLの強みである20年以上培ったサポート体制・品質をクラウド製品でもご提供します。専門オペレーターによる電話サポートの他、インストラクターによる導入時の訪問教育、拠点からのフィールドサポートなど様々な支援体制を構築しています。



Qualis Cloudの強み3 万全なセキュリティ対策を実現

政府が定めるガイドラインに準拠

厚生省が定める「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」総務省・経産省が定める「医療情報を取り扱う情報システムサービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」に準拠したセキュリティ対策を実施しています。



厚生省

医療情報システムの安全管理に関するガイドライン



総務省・経産省

医療情報を取り扱う情報システムサービスの提供事業者における安全管理ガイドライン

ISO27017の取得

重要な情報の改ざん、盗聴、漏洩といった危険性を回避するため、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度の認証を取得しています。



副社長メッセージ

サステナビリティ経営を加速させる

代表取締役副社長 荒井 信貴



サステナビリティ基本方針の改訂

改訂の背景と込めた思い

BMLグループは、企業理念「豊かな健康文化を創造します」のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでおります。2022年9月にサステナビリティ委員会を立ち上げ、サステナビリティ基本方針を制定し、CO₂削減、TCFDへの賛同および開示、マテリアリティの特定とKPIの設定などに取り組んでまいりました。その中で、持続可能な社会の実現と企業価値向上をより一層目指していくために、サステナビリティ基本方針を、外部環境や社会課題の変化に対応し企業理念やマテリアリティに即した内容へ変更する必要性を認識するに至り、見直しをすることとなりました。

改訂内容

見直しにあたっては、企業理念に立ち返り、BMLの事業活動の根幹である「豊かな健康文化を創造」「医療検査技術」「医療の発展と人々の健康づくり」に貢献していく想いを盛り込みました。社会への貢献では、医学検査技術の基盤を生かし、社会的ニーズや課題に積極的に取り組んでいく意思を盛り込みました。またESGに関しては、代表的なマテリアリティの中項目を反映した内容とし、マテリアリティとの整合性を取りました。最後に今回新たに社会的ニーズの高まりから、持続可能なサプライチェーンとのパートナーシップ構築にも言及しています。

社内浸透施策

改訂したサステナビリティ基本方針に基づき取り組みを実践していくためには、この方針が社内に浸透し、職員が自発的に、そして一丸となって行動していくことが重要であると考

えています。社内浸透施策としてはまず社内報による啓発が挙げられます。ダイバーシティやサステナブルな経営の重要性について私からの巻頭メッセージを複数回掲載するほか、女性活躍推進の活動として女性管理職へのインタビューの連載、環境ではBMLからの寄付による自治体での充電ステーションの設置やBMLのEV導入の記事など、様々な形で情報発信を行っています。教育面では、ダイバーシティや人権、SDGsに関する研修を座学あるいはe-ラーニングで繰り返し実施しています。また各役員に対しては、マテリアリティの特定及びKPIの設定に関してワークショップを開催するとともに、2024年度より非財務KPIの評価を役員報酬に連動させ、サステナビリティ経営を加速させてまいります。

新中期経営計画における非財務KPI目標の設定

非財務目標の設定とKPI設定の背景

昨今企業の持続可能な成長を達成するためには、環境・社会問題への責任を果たすことが求められています。また、リスク管理や戦略的機会の発見が重要となっており、規制強化や報告基準への対応も不可欠となっています。我々は、非財務目標とKPIを設定することで、環境負荷の低減、社会的責任の遂行、ガバナンスの強化を行い、透明性を保ちつつ持続可能なビジネスを推進します。

マテリアリティに対する取り組みの進捗に関する認識

BMLは13のマテリアリティを特定しており、その内ESGに直接関わるものを9つ、会社の事業特性に対応したものを4つ設定しています。それぞれのマテリアリティについて具体的なKPIを設定し、目標達成年度を定めて進捗を図って

います。目標達成年度は新中計の最終年度とはかならずしも一致していませんが、個々に進捗と新中計における位置付けを確認しながら管理をしています。現在のところ進捗が遅れ気味なものがいくつかありますが、キャッチアップに向けて進めており、大きな問題はないと考えています。

マテリアリティに対する取り組みの課題と改善策

昨年度は取り組み初年度ということもあり、特に目標達成が年度内のものに関しては遅滞なく進捗しました。しかし、目標達成年度を新中計5年間の最終年度に設定しているものも多く、年度毎の進捗管理が重要と考えています。その対策として職員への意識づけを強化するマテリアリティに関する研修を計画し、また2024年度から非財務KPIの評価を役員報酬に連動させることで、それぞれボトムアップ及びトップダウンによる進捗を図っていきます。

気候変動について

気候変動についてはマテリアリティとして気候変動とエネルギーマネジメントの2つを挙げていますが、それぞれ内容が重複しますのでまとめて気候変動として4つのKPIを設定しています。まず「2030年にスコープ1+2のCO₂排出量2021年度基準25%削減」があり、再エネ電力の導入、太陽光発電、高効率熱源の導入、ガソリン車のエコカー切り替えなどを主体に進捗を図っています。次に「スコープ1+2の排出量開示」と「スコープ3の排出目標の設定」のため、第三者保証の取得に着手しています。最後に2050年カーボンニュートラル達成のため「中長期のロードマップの作成」に向け取り組んでいます。

サプライチェーンマネジメント方針と今後の取り組み

サプライチェーンマネジメントについては、BMLの場合下流が顧客へのデータ提供がメインであることにより、上流のサプライヤーからの調達に重きを置いて活動しています。

今期サステナビリティ基本方針や国連グローバルインパクトの10原則などに基づき、BMLグループサステナブル調達方針を制定するとともに、BMLグループ及び取引先のためのサステナブル調達ガイドラインを制定しました。今後は自己評価アンケート (SAQ) を作成し、メインのサプライヤーから順次調査を行う予定です。

サステナビリティ委員会

2023年度の議題、取り組み内容

2023年度の委員会の主な議題としては、CO₂削減に向けた新たな施策の評価と具体案の検討、人権への取り組み、サステナビリティ基本方針の改訂とサステナビリティロードマップの策定が挙げられます。取り組み内容としては、CO₂削減については、再エネ電力の導入開始、ガソリン車のEVパイロット導入とHV化計画の策定と実施、廃棄プラスチックのケミカルリサイクル導入の体制構築を行いました。人権では人権方針と人権課題・推進体制の公開および研修の実施を行いました。基本方針については前述のとおりですが、新たに7つのマテリアリティ項目について2030年までのロードマップを策定しました。

2023年度の課題と2024年度の主要施策

2023年度の課題では、プラスチックのリサイクルが開始され、ISO14001の認証も取得できました。2024年度の主要施策としては、CO₂削減策の進捗と新たな施策の検討、サプライチェーンマネジメントの一環としてサステナブル調達方針とガイドラインを作成し、調達先へのSAQの作成と実施を予定するとともに、公正取引委員会からの通達に対応し、価格交渉に関する指針についても作成する予定です。また、CO₂削減量の第三者保証取得に向け、認証機関との調整を開始しています。

担当者の声

サステナビリティに意欲的に取り組む



サステナビリティ事務局 主任

竹中 奈美

サステナビリティ事務局はBMLのサステナビリティ経営を業務面からサポートする部署です。サステナビリティに関する情報収集、ESG非財務情報の分析と開示、またCO₂排出量削減をはじめとするサステナビリティ施策の提案及び推進を担っています。

まだ2年ほどの駆け出しの部署ですが、そのわずかな間でも世の中のサステナビリティに対する価値観は速いスピードで変化しており、それに伴って企業の取り組みへの期待はより高まっていると感じています。その潮流に乗り遅れることなく意欲的に取り組み、サステナビリティを通じたBMLの企業価値向上を目指してまいります。

サステナビリティ経営

サステナビリティ基本方針の見直しの背景

私たちBMLグループは、企業理念に掲げる「豊かな健康文化を創造します。」のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでまいりました。今般、サステナビリティ経営を一層推し進めるため、2023年度のマテリアリティの特定・KPIの設定に続き、これまでのサステナビリティ基本方針を見直すこととしました。見直しにあたっては、BMLグループの企業理念に立ち返るとともに、BMLグループを取り巻く外部環境・社会課題の変化や社会からの要請を考慮し、時代やニーズに合わせた内容にアップデートしました。今後は、当方針や個別方針に基づき、ステークホルダーとの対話を尊重しながら、マテリアリティを中心に取り組みを推進し、サステナビリティ経営を実践してまいります。

サステナビリティ基本方針

私たちBMLグループは、企業理念に掲げる「豊かな健康文化を創造します。」のもと、医療検査技術を基盤に磨き上げた高度な技術・システム・サービスネットワークを活かして、医療の発展と人々の健康づくりを目指してまいりました。その企業理念のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。取り組みにあたっては、当方針や個別方針に基づき、お客さま、お取引先、株主・投資家、職員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、推進してまいります。

サステナビリティ教育

サステナビリティ経営の本格的な開始以降、職員へグループの取り組みを社内報で周知するとともに、e-ラーニングを活用したサステナビリティに関する様々な研修を行っています。2023年度の主な研修テーマは表の通りです。

2023年度実施の主な研修テーマ

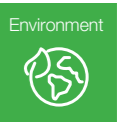
月	テーマ	対象者
6月	健康経営研修	管理職・一般職
9月	メンタルヘルス研修	管理職・一般職
	ラインケア研修	管理職・所長・ラボ長
10月	介護研修	役員・管理職・一般職
	ラインケア研修	管理職・所長・ラボ長
	人権研修①	役員・管理職・一般職
11月	人権研修②	役員・管理職・一般職
	ダイバーシティ研修	役員・管理職・一般職
12月	イクボス研修	役員・管理職
1月	SDGs研修	管理職・一般職

関連するマテリアリティ

- 高品質で付加価値の高いビジネスの展開
- 医療への貢献



- 気候変動への対応



- 働きがいのある職場の実現
- 人権の尊重



- ガバナンスの強化



1 豊かな健康文化の創造による貢献

- 医学検査技術の基盤を活かして、高品質で付加価値の高いビジネスを展開し、医療の発展と人々の健康づくりに貢献します。
- 「いつでも」、「どこでも」、「正確に」全ての臨床検査を実施し、地域医療と地域の発展に貢献します。
- 多様化するお客さまのニーズや社会課題を的確に捉え、新たな価値の創造に向けて果敢に挑戦します。

2 地球環境の保全

- 温室効果ガス削減、水資源・生物多様性など環境に配慮した検査サービスの提供など、事業活動の全過程において地球環境の保全に取り組み、人と地球を大切に持続可能な社会の実現をめざします。

3 働きがいと活力のある組織の実現

- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進し、多様性を尊重・認め合いながら公平に活躍できる職場環境をつくります。
- 職員が健康・安全で働きやすい企業風土の醸成に努めます。
- 創造的で活力のある組織を育てるため、職員の向上心を大切に、教育・研修機会の提供を通じた人材育成に努めます。
- 企業活動によって影響を受ける全ての人々の人権を尊重します。

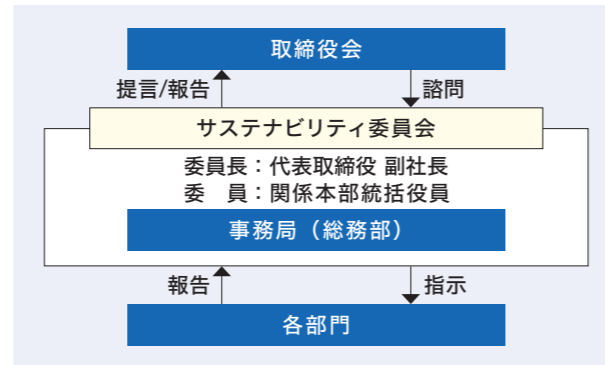
4 ステークホルダーからの信頼の確立

- 経営の監督機能の強化、法令や規則の遵守、公正かつ自由な競争、適切な情報開示など、誠実で公正な企業活動を遂行することで、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

サステナビリティ経営

サステナビリティ推進体制

BMLグループは、代表取締役副社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会は、BMLグループ全体のサステナビリティの推進を目的としており、サステナビリティに関する方向性や計画等を討議・決定する機関です。委員会を四半期に1回開催して定期的に方向性の討議や活動の評価等を行うほか、必要に応じて、体制整備や推進計画の更新を行います。委員会メンバーは関係する本部の役員、部長で構成され、総務部が事務局となります。



2024年3月期のサステナビリティ委員会での主な議論内容

	大項目	内容
6月	環境	CO ₂ 排出量削減に向けた具体的施策の検討
	事業	マテリアリティKPIの設定
	社会	人権方針の策定
9月	環境	環境方針の改訂 CO ₂ 排出量削減に向けた具体的施策の検討
	社会	人権研修の実施
12月	環境	CO ₂ 排出量削減に向けた具体的施策の検討（進捗）
		廃プラスチックリサイクルの取り組み
	事業	ISO14001展開の進捗 ロードマップの策定
3月	環境	CO ₂ 排出量削減に向けた具体的施策の検討（進捗）
		廃プラスチックリサイクルの取り組み（進捗）
	社会	ロードマップの策定（結果報告） 地域社会との連携

SDGsへの取り組み

BMLグループは、「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」のグループビジョンのもと、持続可能な社会の発展・成長に向けて、様々な取り組みを推進いたします。

SDGsに貢献できるBMLグループの取り組み

3 持続可能な消費と生産 <ul style="list-style-type: none"> 川越市への寄附金の活用により救急車導入 	4 質の高い教育をみんなに <ul style="list-style-type: none"> 医療教育基金へのサポート ラボラトリーフォーラムの開催 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <ul style="list-style-type: none"> 社有車のEV/HEV化 川越市への寄附金の活用によりEV車、EV充電設備導入
8 働きがいも経済成長も <ul style="list-style-type: none"> DRSの展開 外部委託業務の内製化 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう <ul style="list-style-type: none"> クラウド型電子カルテの普及 B-Linerの展開 	11 住み続けられるまちづくりを <ul style="list-style-type: none"> 保育園の外部開放 地域社会の環境美化活動
12 つくる責任つかう責任 <ul style="list-style-type: none"> プラスチックのリサイクル 	13 気候変動に具体的な対策を <ul style="list-style-type: none"> BML総合研究所の強靱化対応 太陽光発電の設置 	17 パートナリシップで目標を達成しよう <ul style="list-style-type: none"> アライアンスの強化（ラボ運営・システム開発）

ステークホルダーエンゲージメント

BMLグループは持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、株主の皆さまだけでなくお客さま、お取引先、職員など様々なステークホルダーの利益を考慮しつつ、良好で円滑な関係の維持に努めています。証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会（年2回）の開催を始め、証券会社主催のカンファレンスへの参加、

個別面談の実施や株主の皆さまへ向けた報告書をお送りし、事業戦略や会社紹介など、会社への理解促進に努めています。また、お客さま向けにはラボラトリーフォーラムの開催や各種学会へ参加することを通じて、社会価値を提供し続けたいと考えております。発展・成長に向けて、様々な取り組みを推進いたします。

ステークホルダー	対話の手段、機会
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト 各種イベント、講演会 ラボラトリーフォーラム <ul style="list-style-type: none"> 営業活動 BML総合研究所への見学受け入れ
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> 方針説明、意見交換会 研修会 BML総合研究所への見学受け入れ <ul style="list-style-type: none"> 展示会出展 取引先への視察
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> IRウェブサイト アナリスト向け説明会 株主向け報告書発行 投資家、アナリスト向けスモールミーティング <ul style="list-style-type: none"> 決算説明会（年2回） 株主総会 統合報告書発行 個人投資家向け会社説明会
職員	<ul style="list-style-type: none"> イントラネット 人財研修 内部通報制度 <ul style="list-style-type: none"> 社内報 職員面談 交流イベント
政府／自治体／業界団体	<ul style="list-style-type: none"> 地域イベントへの協賛、参加 建設工事の地域住民向け説明会 <ul style="list-style-type: none"> BML総合研究所への見学受け入れ
学術団体／研究機関	<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーション（共同研究）
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域イベントへの協賛、参加 建設工事の地域住民向け説明会 企業型保育園の外部開放 <ul style="list-style-type: none"> BML総合研究所への見学受け入れ 職場体験

マテリアリティ

BMLのマテリアリティ

BMLグループは企業理念である「豊かな健康文化を創造します」のもと事業活動を通じて豊かな社会の実現に向け取り特定しました。各マテリアリティテーマには目標を設定し、進捗状況の確認を行っています。今後も事業を通じて社

組んでいます。2022年には、社会とともに持続的な成長を遂げるため、6分類13個の重要課題（マテリアリティ）を会課題の解決に取り組み、企業価値の向上とSDGs達成への寄与、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

マテリアリティー一覧

マテリアリティ分類	マテリアリティ	定義(要約)	関連するSDGs
E Environment 気候変動への対応	気候変動	気候変動に影響を与える温室効果ガス(GHG)削減及び脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めます	7 再生可能エネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動
	エネルギー・マネジメント	様々な用途で消費するエネルギーをより効率的に利用します。さらに持続可能な再生可能エネルギーを選択することで、環境負荷を低減し気候変動の抑制に努めます	7 再生可能エネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動
S Social 働きがいのある職場の実現	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	性別、国籍、年齢、文化、信条など多様な個性やバックグラウンドを持った全ての職員の多様性を受け入れ、働きやすい環境を整えます	5 性別平等、10 公平な雇用と労働、16 平和と公正
	人財雇用・育成	職員の中長期的な活躍を促進するために、採用や評価、スキル・キャリア開発などの取り組みを行い、継続的な人財確保・育成・定着を目指します	8 持続可能な雇用と労働
	職員の健康と安全	企業活動の根幹を支える職員が安全に安心して働き続けられるよう、法令に基づいた安全管理や職員の健康を促進する取り組みを進めます	3 健全な生活とウェルビーイング
G Governance ガバナンスの強化	法規制対応	社会からの継続的な信頼を得続けるため、法規制の遵守ならびに制定・改正の情報収集やそれに伴うリスクの把握・対策を速やかに行います	16 平和と公正
	コーポレート・ガバナンス	「医療界に信頼され選ばれる企業」を実現するため、コーポレートガバナンスの強化を重要な経営課題と位置付け、意思決定の透明性とスピードを高め、マネジメント機能の強化を図り、事業環境の変化に迅速に対応します	10 公平な雇用と労働
事業	品質の向上	品質管理の強化・向上に取り組み、顧客や患者が安心・信頼できるサービスを提供します	3 健全な生活とウェルビーイング、12 持続可能な消費と生産
	営業力の充実	医療関係者より深くコミュニケーションを図ることのできる「営業人材」の育成を強化し、顧客基盤の拡大と深耕に取り組みます	3 健全な生活とウェルビーイング、9 産業とイノベーション、17 パートナーシップ
	DX(デジタルトランスフォーメーション)	企業の継続的な成長に向けて、IT技術を用いた改善・改革に取り組むことに加え、強靱なインフラを整備することで、持続可能で競争力の高い企業を目指します	9 産業とイノベーション
	医療への貢献	医療サービスにおける課題、顧客のニーズにこたえることにより、医療サービスの発展と人々の健康的な生活に貢献します	3 健全な生活とウェルビーイング、9 産業とイノベーション
人権の尊重	人権の尊重	職員や取引先など関わる全ての人の人権を尊重し、その取り組みを通して働きやすい環境を作ります	10 公平な雇用と労働、16 平和と公正

1 課題の抽出

- ESG課題を抽出
(GRI等の非財務情報開示ガイドライン、ESG評価機関の評価項目、SDGs)
- 業界の重要課題、BMLの事業戦略の課題

2 優先順位付け

- ステークホルダーの重要度の評価
 - ESG評価機関の各業界の評価ウェイト
 - 機関投資家が重視する課題
- BMLにとっての重要度評価
 - 理念・行動基準などの方針
 - 中期経営計画の重要課題、事業施策
 - 事務局による重要度評価

3 妥当性の確認

- (1) 経営層による評価の実施
 - ① 経営層によるマテリアリティテーマの4段階評価実施
 - ② ①評価結果をもとに経営層ワークショップにて議論
- (2) 取締役会による妥当性の確認



4 特定










- マテリアリティの特定
経営層フィードバックをもとにマテリアリティを特定

5 KPI策定

























- KPIの策定
マテリアリティ定義(KGI)、中期経営計画、ESG評価向上の観点で、各マテリアリティに対するKPIを策定

マテリアリティ

マテリアリティ・KPI一覧

マテリアリティ分類	マテリアリティ	定義	KPI	目標(定量/定性)	目標達成年度	2023年度進捗	主な取り組み	関連するSDGs
E Environment 	気候変動	気候変動に伴う異常気象の増加は、地球の温暖化や干ばつなどの自然災害を引き起こし、潜在的な感染症の蔓延、食料不足、水不足といった問題をもたらす可能性がある。本テーマは、このような異常気象を抑制するために、気候変動に影響を与える人為的な排出による温室効果ガス(GHG)削減および脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めること、また気候変動による自然災害に対するレジリエンスの強化を進めることである。	2021年度基準のCO ₂ 排出量スコープ1+2の削減	25%削減	2030年度	<ul style="list-style-type: none"> BML 総合研究所における使用電力のうち30%を再生可能エネルギー由来電力に切替を実施 営業集配車両の20%をHEV車、PHEV車へ切替実施 EV車を2台導入し、利便性を検証中 	<ul style="list-style-type: none"> 主要ラボであるBML 総合研究所では2030年までに再生可能電力を70%導入する 拠点ラボは2030年までに再生可能電力を4.4%導入する BML 総合研究所で太陽光による自家発電を行い総電力量の0.3%を賄う 営業集配車両をハイブリッド車に切り替える。その内2.7%の車両はインフラ環境を整えEV車を導入する 	  
			2021年度基準のCO ₂ 排出量スコープ3の削減	排出量の開示 排出目標の設定	2025年度 2026年度	2021年度～2023年度のScope3の算定を実施 2024年度の排出量を算定し、第三者検証を経て開示を計画している	<ul style="list-style-type: none"> 対象範囲や方法を検討し開示を行う スコープ3の中期目標を設定する 	
	エネルギー マネジメント	人類がこれまで依存してきた石炭、石油、天然ガスなどのエネルギー源は、気候変動の原因となる温室効果ガスを排出し、気候変動の加速に繋がる可能性がある。本テーマは、企業が様々な用途で消費するエネルギーに対して、より効率的な利用・再生可能エネルギー源を選択することで、環境負荷低減や気候変動を抑制することである。	2050年カーボンニュートラルに向けた中長期目標とロードマップの作成	中長期目標の設定 ロードマップの作成	2024年度	ロードマップ案の作成完了。内容詳細と投資費用について討議中	<ul style="list-style-type: none"> 2050年カーボンニュートラルを達成するための中長期目標ならびにロードマップを作成し、開示する 	
S Social 	ダイバーシティ・ エクイティ& インクルージョン	企業には性別や国籍、年齢、文化、信条などの多様な個性やバックグラウンドを持った人材が働いており、職員の多様性を受け入れ、彼らの新しい価値観を取り入れていくことが求められている。本テーマは、様々な個性・バックグラウンドを持った職員にとって企業が働きやすい環境になるよう、多様性の受容を促進することである。	女性管理職(課長級以上)比率	20%	2029年度	12.8%	<ul style="list-style-type: none"> 管理職候補の女性職員に対するポジティブアクション(選抜教育+管理職登用) 性別に関わらず、次世代層の育成強化 毎期管理職登用者の女性比率30%以上 	  
			育児休業後の復職率	100% 継続維持	毎年	100%	<ul style="list-style-type: none"> 退職者フォロー 復職者面談、キャリアセミナー 	
			男女別育児休業取得率	女性100% 継続維持 男性 80%	女性 毎年 男性 2029年度	女性 109.0% 男性 88.9%	<ul style="list-style-type: none"> 男性育休取得推奨 管理職教育 	
	人財雇用・育成	企業活動の根幹を支えているのは職員であり、人財不足や職員のパフォーマンス低下は企業の存続の危機に直結する。本テーマは、職員の中長期的な活躍を促進するために、採用や評価、スキル・キャリア開発などの取り組みを行い、継続的な人財確保・育成・定着を目指すことである。	平均教育・研修時間	正職員 15時間/年 管理職 25時間/年	2027年度	正職員 13.5時間/年 管理職 19.1時間/年	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修 	
			研修受講率	100%	2027年度	99.3%	<ul style="list-style-type: none"> 未受講者フォロー 	
	職員の 健康と安全	企業は職場での事故などを防ぐ安全な職場づくりやメンタルヘルスなどの精神的な不調から職員を守ることを求められている。本テーマは、企業の持続的な成長に向けて、国・地域で定められている法令に基づいた安全管理や職員の健康を促進する取り組みを通して職員が働きやすい環境を作ることである。	有給休暇取得日数	12.0日以上	2025年度	12.3日	<ul style="list-style-type: none"> 連続5日間有休取得の奨励 時間単位有給休暇制度の導入 	
			定期健康診断受診率	100%を継続維持	毎年	100%	<ul style="list-style-type: none"> 産業医、看護師による定期的なフォロー 	
			ストレスチェック受検率	80%	2025年度	87.4%	<ul style="list-style-type: none"> 健康状態、ストレス状況把握の必要性を繰り返し発信し、部門単位で受検を継続奨励 	
	人権の尊重	人は個人が尊重され、平等に扱われ、自分の意思に従って生きる普遍的な権利があり、企業においても職員や取引先に対する人権の尊重や配慮が求められている。本テーマは、企業の継続的な成長に向けて、職員や取引先での人権尊重を促進する取り組みを通して職員の働きやすい環境を作ることである。	人権デューデリジェンスの評価実施	人権デューデリジェンスの仕組み構築	2025年度	人権を含む「サステナブル調達」と「サステナブル調達ガイドライン」を制定 推進体制を整えた上でサプライヤー調査とモニタリングを行う予定	<ul style="list-style-type: none"> 社内及びサプライチェーンに対する人権にかかわる調査 	 
			人権に関する研修の受講率	100%	2025年度	全職員に対し人権に関する研修を実施(e-ラーニング)	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度中に研修レベル、内容の精査と受講者を選定し研修を実施する 以降は毎年研修を実施する 	

マテリアリティ

マテリアリティ分類	マテリアリティ	定義	KPI	目標(定量/定性)	目標達成年度	2023年度進捗	主な取り組み	関連するSDGs
G Governance 	ガバナンスの強化	企業は普遍的に企業一般に求められる法律や業界ごとに定められた法規制など様々な法規制への遵守や法規制改正に伴うビジネス環境変化への対応が求められている。本テーマは、企業が法規制への遵守や変化への対応を行いステークホルダーからの継続的な信頼を得続けるために、法規制の制定・改正の情報収集やそれに伴うリスクの把握・対策を行うことである。また、法規制の遵守はもとより、企業の価値観・行動規範に則り良識ある企業活動を行うことである。	コンプライアンス研修の実施	・半期ごとにコンプライアンス研修を実施 ・受講率 100% 維持 (休職、休業者を除く)	毎年	年2回実施。2024年度は8月、2月に実施予定 過去100%実施済	・リスク管理部は法規制の制定・改正の情報収集を行い内容を把握する ・それに伴うBMLのリスクの把握・対策の検討を行う ・法規制の制定・改正を含めた研修コンテンツを作成し、職員のコンプライアンス意識の向上を図る	
			コンプライアンス自主監査の実施	・四半期ごとにコンプライアンス自主監査を実施 ・コンプライアンス委員会に報告、協議	毎年	年4回実施 実施率100%	・リスク管理部は法規制の制定・改正の情報収集を行い、それに合わせて自主監査の項目をメンテナンスして定期的に実施する ・自主監査で報告されたコンプライアンス上問題となる事案の是正策を検討し、実施することを通してBMLグループのコンプライアンスの実現を図る ・その対応状況をコンプライアンス委員会に報告、協議する	
	コーポレート・ガバナンス	企業が所有者である株主の利益を確保した上で継続的に社会・顧客に価値を提供するために、企業としての方向付けや企業活動のモニタリングを可能とするガバナンス体制を構築することが求められている。本テーマは継続的な企業価値の提供を可能とするために、社外取締役の活用による多様な経験・知識を踏まえた取締役会の機能の強化や各種委員会設置によるマネジメントの強化を行うことである。	—	—	—	取締役の過半数を社外取締役にするなど、監督機能の強化(ガバナンス体制強化)について検討中	・複数名の社外取締役による取締役会の監督機能強化 ・複数名の社外監査役による監査役会の監督機能強化	
	情報セキュリティ	顧客の個人情報を大量に保有する企業は、サイバー攻撃などによる個人情報流出や社内での不適切な利用などによる顧客個人のプライバシー侵害に対して万全な対策を講じることが期待されている。本テーマは、顧客からの継続的な信頼を得続けるために、企業における情報管理を強化することにより、顧客の個人情報を保護・適切に保管することである。	サイバー攻撃対策	EDR導入 100% 標的型攻撃メール訓練 12回/年実施	2023年度	2023年度完了	・社内の全てのPCにEDRを導入 ・標的型攻撃メール訓練を定期的実施する体制構築 ・メール添付ファイルのPPAP方式廃止	
事業 	高品質で付加価値の高いビジネスの展開	様々な製品やサービスを提供している企業は、顧客や患者が安心・信頼できるよう自社の製品・サービスに対する品質や安全性の確保が重要である。本テーマは、顧客や患者の満足度を維持・向上し、信頼され続ける企業であり続けるために、品質管理の強化・向上に取り組むことである。	分析機標準化	2026年計画遂行率 50%以上 2028年 90%以上	2028年度	2023年度達成率 15.8%	・各分野ごとにメーカーを選定 ・導入5か年計画を立てる ・導入計画に基づいて更新を行い、計画の遂行率を目標とする	 
			卒後資格認定者数 (2級臨床検査士 他)	2026年 20%以上 2028年 30%以上	2028年度	2023年度 31.5%	・BML単体を対象に入社3年以内の検査員の卒後資格取得を推進する ・資格取得の推進のために研修体制を確立する	 
	営業力の充実	営業力の充実のためには業界の専門的知識を有した営業人材と営業戦略の両輪を充実させていくことが重要である。本テーマは、医療関係者として深くコミュニケーションを図ることのできる営業人材の育成を強化し、顧客基盤の拡大と深耕、さらに非保険分野の強化に取り組むことである。	DMR [※] の取得	全営業員の 30%取得	2030年度	2023年度で本部署内で9名取得済 2024年度は本部署で2名+関東・関西で5名取得目標として対象を広げた	・資格取得者数を毎年15名以上増加させていく ・2023年度は試行的に本部署内8名を対象として認定取得を目指す ・2024年度は本部署+新入職員を対象を広げる ・2025年度以降は本部署+新入職員に営業員まで対象を広げて実施	  
			電子カルテサポート応答率及びサービス品質の向上	応答率: 90%以上 サービス品質: 90秒以内の応答	2023年度	2023年度中に電話サポート14名、保守10名の増員を実施。IVRや対応履歴自動化音声ツール採用は費用対効果を検証しながらテスト的に実施。入電数抑制対策はインストラクター職のルーチン業務として定着させた	・2023年度中に電話サポート、保守の人員補強を進める ・IVRや対応履歴自動化ツール採用による業務効率化 ・入電数削減対策を図る	  
			各種研修の充実	検査項目販売研修: 月2回 営業・検査知識向上研修: 年1回	毎年度	2023年度は25回開催済、2024年度は5回開催済。 営業・検査知識向上研修: 年1回は未開催	・月2回 深耕開拓項目・新規項目の販売研修を実施(メーカー勉強会含む)し、スキルアップを目指す ・「営業・検査知識向上研修」は、戦略項目より各支社にて1項目選択し、ロールプレイ形式で発表し評価を行う	  
	DX (デジタルトランスフォーメーション)	IT技術の発展により、これまで人間にしかできなかった業務のシステム化や新しい・高度なサービスの創造と、これらを実行することによる改革や競争力強化が期待されている。本テーマは、企業の継続的な成長に向けて、IT技術を用いた改善・改革に取り組むことに加え、強靱なインフラを整備することで、持続可能で競争力の高い企業を目指すことである。	システム導入割合/コスト削減額	B-Labelを電子カルテ利用施設の50%に導入	2026年度	2023年度までに実施の7拠点では51.3%に導入 2024年度推進拠点を3ヵ所追加	・電子カルテを利用中の顧客へのB-Label導入 ・クオリス新規稼働施設はB-Labelを標準とする	
			B-Label展開にて集配関連業務(集配・受付・入力)の軽減によるコスト削減	B-Label貼付率 30%	2026年度	2023年度までに実施の7拠点では31.4%に導入 2024年度推進拠点を3ヵ所追加		
ITパスポート取得者数			取得人数 200名/年	2029年度	2023年度取得者257名	・DXを継続的に推進するための基盤作りのため、全職員を対象にITに関する教育を実施するとともに、ITパスポート200名/年の取得を目指す(6年後に正職員の半数が取得)		
医療への貢献	患者が医療サービスを必要とする際に、地域を問わず適切な価格で医療サービスが提供されることが重要である。本テーマは、医療サービスにおける課題、顧客のニーズに応えることにより、医療サービスの発展に貢献し、企業価値の向上ならびに人々の健康的な生活に貢献することである。	ゲノム医療解析実施件数(解析できる遺伝子の種類)	マルチパネル検査の新規受託化 3項目以上	毎年	マルチパネル検査の開発実績として、2023年5月に遺伝性結合組織性疾患パネル(13疾患)、2024年3月に症候群性難聴パネル(2疾患)、同年5月脂質異常症パネル(5疾患)を受託開始した	・NGSによる難病・稀少疾患の原因遺伝子マルチパネル検査を独自開発 ・新規受託項目として毎年コンスタントにリリースする	 	
		検査技師の確保が困難となる人口減少が深刻化する地域の病院に向けたランチ運営展開(ランチ展開に対する配属技師数)	—	—	2023年度の地方の17施設の進捗は無し。2024年も現時点で進捗無し	検査室運営において検査技師確保に困難する地方急性期病院、健診センターを適宜ターゲット(2023年度17施設)、進捗管理を実施する	 	

※ DMR (Diagnostics Medical information Representatives) 臨床検査薬情報担当者

環境

環境への取り組み

BMLグループでは、「BMLグループ環境方針」に基づき、環境負荷低減に取り組んでいます。環境課題解決に向けた環境負荷低減への配慮は重要な経営課題と認識しており、2024年8月竣工のBML総合研究所新棟では、太陽光発電装置の設置や空調設備にエネルギー効率の高い高効率熱源機器を採用しています。また、使用する電力の一部を再生可能エネルギー由来電力に切り替えることでGHG排出量の削減にも取り組んでいます。

BMLグループ環境方針

基本理念

BMLグループは、環境・健康に関連した検査サービスを提供するとともに、事業活動の全過程において地球環境の保護に取り組み、人と地球を大切に持続可能な社会の実現を目指します。

行動指針

1. 地球温暖化防止のために省資源・省エネルギーに努めます。
2. 汚染を予防し、廃棄物の減量化・再資源化に努めます。
3. 商品・サービスの提供にあたっては、環境や資源に十分配慮します。
4. 環境マネジメントシステムに準拠し、継続的に環境保全の維持改善を図ります。
5. 環境保全に関する法規制及び業界の規範等を遵守します。
6. 環境教育の推進により、職員の環境意識の向上に努めます。
7. 環境に関わる情報を積極的に開示します。
8. ビジネスパートナーとの連携により、サプライチェーンにおける環境保全活動を推進します。

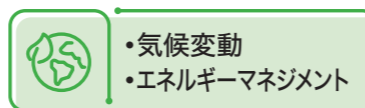
気候変動に対する取り組み

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ

BMLグループでは、急速に進む気候変動や生態系の変化などを代表する「環境課題」への取り組みを重要な経営課題と位置付けています。

この度、2030年までの中期目標『Scope1+2の25%削減』（2021年度比）の達成に向けたロードマップを策定しました。事業規模から当グループ内でCO₂をより多く排出しているBML総合研究所を中心に、燃料と電力の見直しと

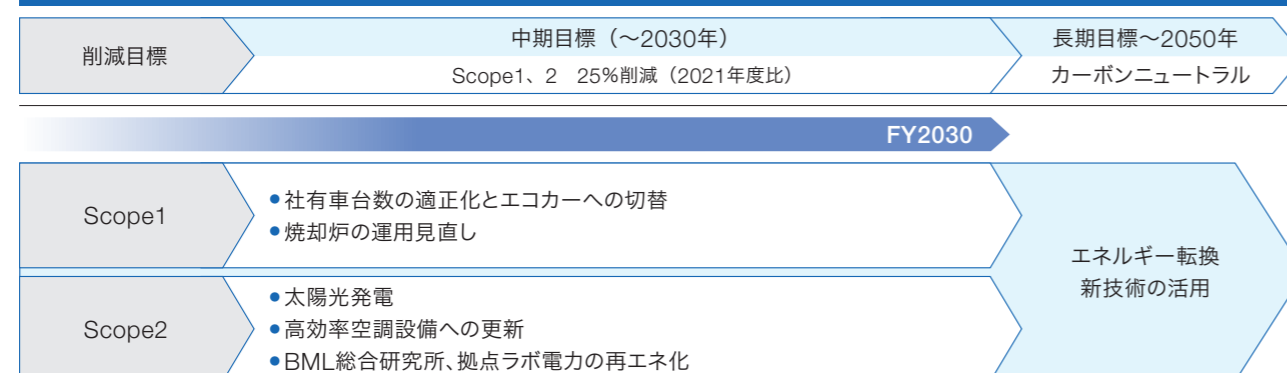
関連するマテリアリティ



新たな技術の活用を積極的に行い、一つ一つのテーマに着実に取り組んでまいります。

また、Scope3の削減についてはサプライチェーンとの協働が重要であるとの認識より、サプライチェーンマネジメント体制を強化し、お取引先様と連携の上、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めてまいります。

環境課題の取り組みの中期目標とロードマップ



* Scope3は算定開示から実施し、目標を検討中

2050年カーボンニュートラルに向けた具体的取り組み

取り組み1 ラボにおける電気使用量の削減

BML総合研究所を含むラボで使用している電力量の削減は重要課題のひとつだと考えています。ラボで使用している検査機器はかなりの熱を排出するためその結果室温が上昇すると検査機器の稼働に問題が生じます。そのため空調設備は非常に重要ですが、電力使用量の増大が課題となっていました。そこで2020年から空調設備の刷新と配管の見直しに取り組んでいます。これにより年間1,200tのCO₂削減が見込まれます。

さらに、2024年8月竣工のBML総合研究所新棟では、ヒートポンプ方式を採用した高効率熱源空調設備を導入し、使用エネルギーを最小限に抑えることで、CO₂の排出と電気使用量の削減を実施します。これらを組み合わせることで、年間約478tのCO₂削減と、年間106万kw/h

の電力削減が実現します。

また、建物照明のLED化にも取り組んでおり、自社所有の社屋はすべてLED照明に切替がなされています。



高効率熱源空調設備

取り組み2 再生可能エネルギーの活用

電力をより多く使用しているBML総合研究所では、再生可能エネルギーの活用を積極的に行っています。

BML総合研究所新棟の南側壁面には太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを活用しています。太陽光パネルによる年間推定発電量は291,000kwh、CO₂削減量は約123t-CO₂を見込んでいます。

また、BML総合研究所の電力の一部は再生可能エネルギー由来の電力を活用し、CO₂排出削減に貢献しています。



太陽光パネル

取り組み3 エコカーの導入

BMLグループでは約3,000台の営業・集配車が常に稼働しています。現在はガソリン車を中心に使用していますが、2030年度のCO₂削減目標値達成に向け、その施策の一つとして、全ての車両をハイブリッド車またはPHEV車へ切り替える目標を設定し、順次導入しています。

また、よりCO₂排出量の少ないEV車にも可能性を見出しており、一部の営業所に先行導入しました。

さらに、BML総合研究所新棟は今後のEV車普及を見据えてEV急速充電器を4台設置しEVインフラ環境を整えています。これを受けて、走行頻度が高く導入が難しいと考えていた集配車両の一部についても2024年度中にEV車を導入する予定です。それらから得たノウハウを生かし、用途や地

域特性等を考慮しながら切り替えを進めてまいります。

この方針については同様に車を使用しているBMLグループ会社にも展開していく予定です。



EV急速充電器

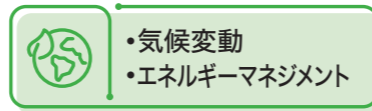
エコカー

環境

TCFDの提言に基づく情報開示

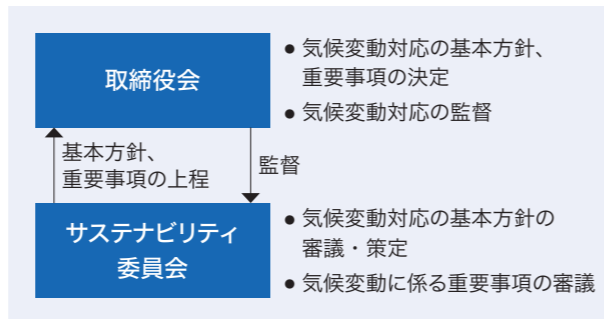
BMLグループは2022年6月、「TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures = 気候関連財務情報開示タスクフォース、以下「TCFD」）」の提言に対する賛同を表明しました。今後TCFD提言に基づいた情報開示に積極的に取り組んでいきます。

関連するマテリアリティ



ガバナンス・リスク管理

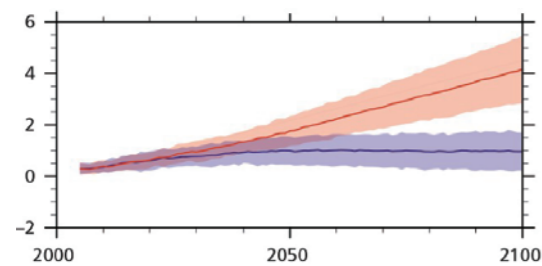
BMLグループでは、代表取締役副社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動への対応を優先度の高い課題として認識し、気候変動のシナリオ分析（リスク・機会）を実施しています。また、リスクのうち財務的影響と発生可能性から特に経営に大きな影響を与えるものを重要リスクとして識別しています。気候変動に関するリスク・機会や目標とその進捗状況は同委員会で議論し、四半期ごとに取締役会へ報告しています。



戦略

BMLグループでは、地球温暖化の急速な進行に対して抜本的なシステム移行を含めた厳しい対策が必要であるとの認識より、IEA（国際エネルギー機関）等で公表されている1.5~2°C/4°Cシナリオを用い、気候変動で起こ

り得るリスクと機会を分析しています。分析の結果、いずれのシナリオでも事業継続に係る重大なリスクは想定されず、自社事業が気候変動に対して一定のレジリエンスを有していることを確認しました。



4°Cシナリオ (RCP8.5相当)
現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で3.2~5.4°C上昇

2°Cシナリオ
厳しい対策を取れば、産業革命時期比で0.9~2.3°C上昇

1.5°Cシナリオ (RCP2.6相当)
抜本的なシステム移行が達成された場合、高い確率で産業革命時期比で1.5°C未満の上昇

指標と目標

BMLグループでは、2050年カーボンニュートラルに向けた2030年までの中期目標として『Scope1+2の25%削減』（2021年度比）を設定しました。

目標達成のためのロードマップも策定し、CO₂排出削減に向けた具体的対策を講じています。

また、Scope3についても重要な指標であるとの認識より、今後開示と目標設定に向けて取り組んでまいります。

BMLグループのGHG排出量 (t-CO₂)

	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	12,797	13,007	13,157
Scope2	18,271	19,182	17,231
合計	31,069	32,190	30,388

気候変動のリスクと機会

特定した重要リスク・機会	現在化する時間軸	影響度	潜在的な影響		想定される対応策の例	
			1.5°C~2°Cシナリオ	4°Cシナリオ		
移行リスク・機会 各国の炭素排出目標/政策	電気代	中期	中	【リスク】電力小売単価の上昇による検査原価等のコスト増加 【機会】電力小売単価の低下による検査原価等のコスト削減	・照明器具のLED化や太陽光パネルの導入により消費電力を削減、自己充電能力を強化する	
	再生エネルギー調達コスト	中期	中	【リスク】再エネ設備導入・グリーン電力購入等の対応によるコスト増加 【機会】一定の再エネ化によるコスト増加(1.5~2°Cシナリオと比較して軽微)	・脱化石燃料化(ガス含む)に関してあらゆる選択肢を検討していく	
	プラスチック税	中期	中	【リスク】プラスチック課税によるコスト増加 【機会】低炭素容器等の導入による販売機会の拡大	(プラスチック課税は適応されないと想定) ・プラスチック使用量の削減や廃棄物のリサイクル、非プラスチック製品の活用、サプライヤーとの協働などあらゆる選択肢を検討していく	
移行リスク・機会 次世代技術の普及	低炭素・既存設備の切替コスト	中期	中	【リスク】輸送車のEV転換と充電設備の導入によって、年間約4億円のコスト増加 【機会】省エネ・再エネ設備の導入等によるコスト増加 ・低炭素物流網や省エネ・再エネ設備導入によって環境の面で顧客から評価向上	【リスク】一定のEV転換によって、年間約2億円のコスト増加(1.5~2°Cシナリオと比較して軽微) ・公的補助金を活用し、集配車両の入替、低炭素設備の導入をする ・集配ルートの最適化、車両台数の削減等により機体輸送を効率化する	
	ステークホルダーからの評判変化	長期	中	【リスク】環境経営を実践していない企業への風当たりが強くなり、顧客離れ、資金調達コストが増加する 【機会】環境経営を実践することで顧客に好まれる ・サステナブルファイナンスが可能となり、低金利での資金調達につながる	(影響は軽微と想定) ・適切な情報開示・対話を継続していく	
物理リスク・機会	降水・気象パターンの変化	水不足	中期	中	【リスク】水不足に伴うラボの検査停止・遅延による信用低下と販売機会損失(4°Cシナリオと比較して軽微) 【機会】ドライ検査の導入による競争力強化と水使用コストの減少(4°Cシナリオと比較して軽微)	【リスク】水不足に伴うラボの検査停止・遅延による信用低下と販売機会損失 【機会】ドライ検査の導入による競争力強化と水使用コストの減少 ・各拠点の水リスク評価を実施する ・排水の再利用で水使用量を削減する ・純水装置の貯水タンクの大型化にかかる投資を行う
		気象の変化	中期	中	【リスク】災害発生に伴う物流・機体配送ルートの途絶、ラボの検査停止・遅延による販売機会損失・災害対策コストの増加(4°Cシナリオと比較して軽微) 【機会】災害対応を通じた競争力とステークホルダーからの評価の向上(4°Cシナリオと比較して軽微)	【リスク】災害発生に伴う物流・機体配送ルートの途絶、ラボの検査停止・遅延による販売機会損失・災害対策コストの増加 【機会】災害対応を通じた競争力とステークホルダーからの評価の向上 ・ロードヒーティングや無停電装置の導入等を通じ、気象パターンの変化に対するレジリエンスを強化する
	平均気温の上昇	空調負荷	長期	中	【リスク】機体の輸送・保管時の温度管理コスト、空調機器への設備投資・修繕コストの増加(約2億円) ・検査不能リスク上昇、検査精度低下による販売機会の縮小	【リスク】機体の輸送・保管時の温度管理コスト、空調機器への設備投資・修繕コストの増加(約5億円) ・検査不能リスク上昇、検査精度低下による販売機会の縮小 ・高効率熱源機器設備の導入により、負荷削減に取り組む ・検査室内の温度管理強化、高気温を想定した検査機器選定を進める
		各種検査需要	中期	中	【リスク】気温の上昇に伴う、人流の減少と受診控えの増加(4°Cシナリオと比較して軽微) 【機会】新規検査への対策コストの増加 ・感染症・食中毒患者数増加に伴う新規検査・食品検査需要の対応による販売機会の拡大(4°Cシナリオと比較して軽微)	【リスク】気温の上昇に伴う、人流の減少と受診控えの増加 【機会】新規検査への対策コストの増加 ・感染症・食中毒患者数増加に伴う新規検査・食品検査需要の対応による販売機会の拡大 ・気温上昇に関連した感染症市場への対応を強化する
異常気象の激甚化	洪水による被害	長期	大	【リスク】水害による一定の販売機会の損失、顧客からの信用低下、在庫確保・物流にかかるコスト、検査員等の人員調達コストの増加 ・検査ラボへの浸水による機器等の損害や検査ライン停止、サプライヤー拠点の被災による逸失利益(約7億円) 【機会】集配・搬送機能やラボ機能等のBCP強化による市場競争力の向上、新規取引の創出 ・在庫調整等を通じたサプライヤーとの関係強化	【リスク】水害による一定の販売機会の損失、顧客からの信用低下、在庫確保・物流にかかるコスト、検査員等の人員調達コストの増加 ・検査ラボへの浸水による機器等の損害や検査ライン停止、サプライヤー拠点の被災による逸失利益(約12億円) 【機会】集配・搬送機能やラボ機能等のBCP強化による市場競争力の向上、新規取引の創出 ・在庫調整等を通じたサプライヤーとの関係強化 ・BCPの観点から物流網・拠点強靱化、最適化を引き続き検討していく ・緊急事態を想定した人員確保体制の構築とサプライヤーとの連携を強化する	

* 影響度「小」評価の項目：炭素税、労働環境の変化、海面上昇、落雷、保険料

環境

環境問題に対するBMLの取り組み

使用済みプラスチックのケミカルリサイクル

BML総合研究所では、使用済みプラスチックの『ケミカルリサイクル』を開始しました。

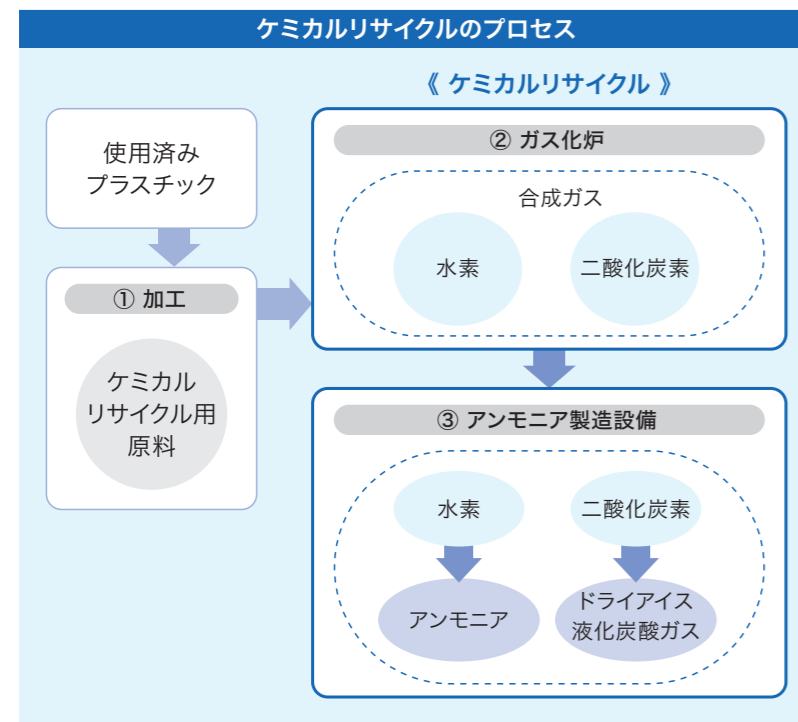
『ケミカルリサイクル』とは廃棄物リサイクル方法の1つで、回収した使用済みの資源をさまざまな手法で化学的に分解し、新たな製品の原料などに再利用します。限りある天然資源を有効活用できる点や、他のリサイクル手法と比べてリサイクル工程でのCO₂排出量が少ないことから近年特に注目されているリサイクル方法です。

BMLが検査工程で使用している試薬ボトルや備品類はプラスチック製が大半ですが、検査精度への影響が懸念されることからリユースできないものが多く、大量の廃棄が発生してしまいます。そこでCO₂の排出削減と資源循

環に貢献できる『ケミカルリサイクル』に注目し、運用をBML総合研究所で開始しました。

BMLから回収された使用済みプラスチックは、ケミカルリサイクル設備であるガス化炉用原料に加工されたのち、(株)レゾナックのガス化炉で水素と二酸化炭素の合成ガスに再生されます。合成ガスはアンモニア製造設備へ運ばれ、合成ガスから水素を取り出し、その水素を利用してアンモニアが作られ、二酸化炭素はドライアイスや液化炭酸ガスとなります。ガス化の工程でCO₂は放出されません。

運用開始以降、BML総合研究所におけるプラスチックのリサイクル率は76%に及び、今後更なるリサイクル率の向上と、近隣ラボやグループ会社への展開を進める予定です。



ガス化炉 ((株)レゾナック提供)

屋上緑地化対策

BML総合研究所では、2012年より屋上の約600㎡のスペースを利用して屋上緑地化に取り組んでいます。これによりヒートアイランド現象への対策、断熱性の向上、景観の向上を図ってまいりました。今後も新棟の建設に向けて緑豊かな職場づくりに励んでまいります。



屋上緑地化

環境美化対策

BML総合研究所では環境美化活動の一環として2002年よりクリーンキャンペーン（ごみゼロ運動）に参加しています。これはBML総合研究所が立地する場的場工業団地内（埼玉県川越市的場）の企業と協力しながらごみを拾い集める活動で、昼休みの時間を利用して20分程度行う自由参加型の活動です。2023年は5月と10月に行われ、27社、総勢695名（年間）が参加して約148kgのごみを回収しました。今後も地域企業と協力しながら環境美化に取り組んでまいります。



ごみゼロ運動

浸水対策

BML総合研究所1階に設置されている検査機器等について、新棟建設後は2階以上のフロアに設置（再配置）する計画ですが、それまでの備えとして2023年12月に浸水対策工事が完了しました。これにより現在のBML総合



止水ドア

研究所はグラウンドレベル1メートルまでの浸水に耐えられる体制が整いました。

さらに、地下からの湧き水対策として地下ピット内に排水ポンプを設置することで万全な体制が整備されました。



止水板付シャッター

地域社会との連携

2023年11月よりBML総合研究所を構える埼玉県川越市と連携し、地域社会の環境対策に取り組んでいます。

環境負荷低減の観点から、BMLより川越市へ行った寄付金の活用により、EV自動車6台、EV充電設備を市内3

か所に導入しました。

今後も地域社会との連携を図り、環境課題への取り組みを含めた持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



EV自動車



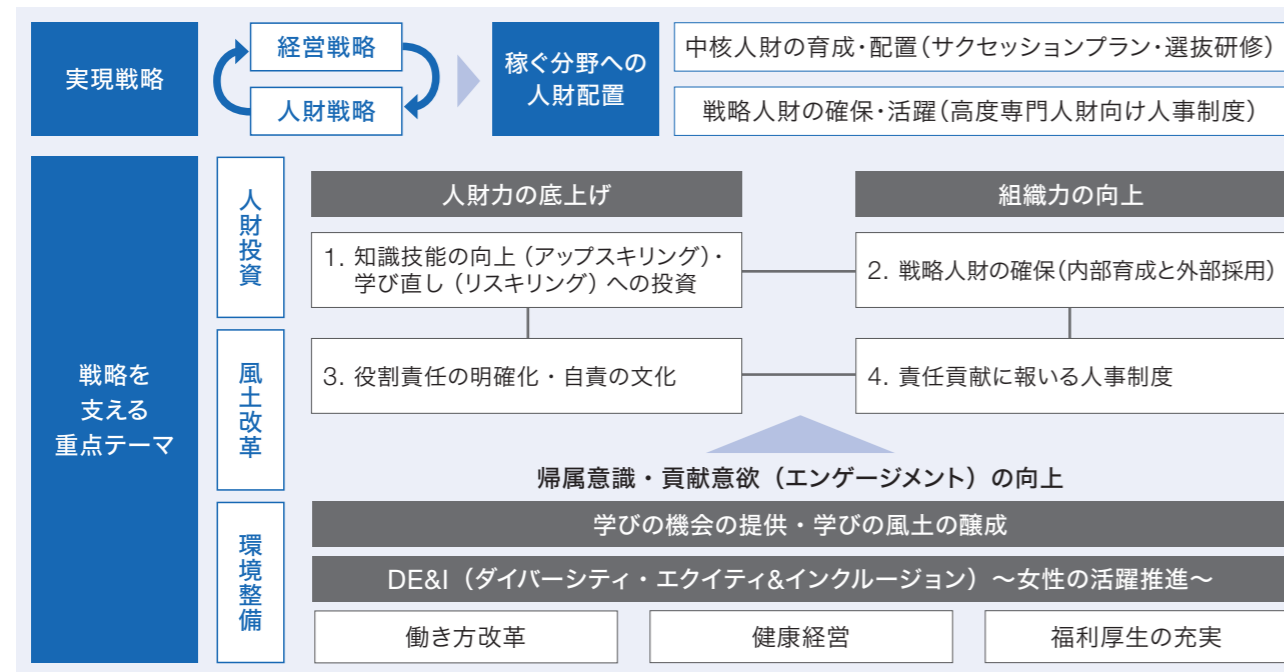
EVステーション

社会

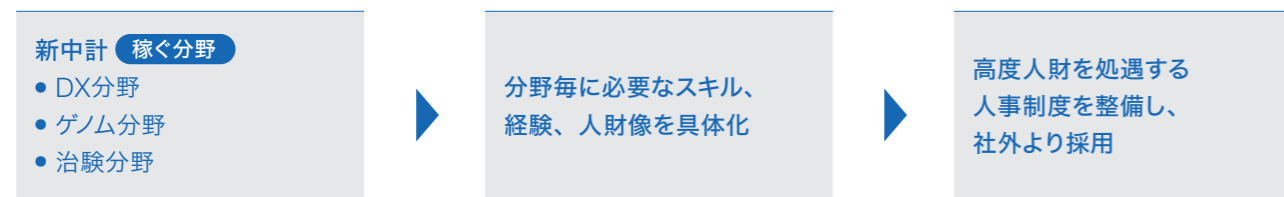
経営戦略と人財戦略の連動

経営戦略を実現するうえで必要となる人財を確保するため、中核人財の育成と戦略人財の確保に取り組んでいます。人事戦略を支える重点テーマとして「人財投資」、「風土改革」、「環境整備」を掲げており、働きやすい環境の整備を進めることで職員のエンゲージメント（貢献意欲）を高めながら、人財力の底上げと組織力の向上を目指しています。

【経営戦略と人財戦略の連動と人財戦略の全体像】



稼ぐ分野への人財の配置



戦略を支える重点テーマ

(1) 人財投資および風土改革

組織の持続的な成長を実現するため、全職員に対してアップスキリングやリスキリングを推奨し自律的な成長を促すと同時に、職位に応じた役割責任を理解させることで、組織力の底上げに取り組んでいます。今後、役割貢献と人事考課を直結させることで自責の文化を醸成し、役割認識を高め、組織力向上につなげていきます。

(2) 環境整備

働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組み、誰もが公正かつ公平に働くことができる職場づくりに努めています。時間外労働の削減や年次有給休暇および男性育児休業の取得率の向上を図ることで、女性を中心とした多様な人財の活躍に取り組んでいます。働き甲斐とともに働きやすさを追求していくことで、DE&Iの推進と職員のエンゲージメントを高めてまいります。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進

関連するマテリアリティ



・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

BMLグループでは、DE&Iの進展に向けて、特に女性職員の活躍推進

に取り組んでいます。全体の約半数を占める女性職員の中から次代の中核人財を輩出するべく、各本部から有望な人財を選抜のうえ、管理職登用に向けた取り組みを進めています。また、女性職員向けにキャリアデザインセミナーを開催し、将来に向けた働き方やライフイベントとの両立について考える機会を提供する他、女性だけで組織する「ワーキンググループ」を2021年度より設置し、女性にとって働きやすい職場環境について意見をもち寄り、検討を進めています。

上記の取り組みを通じ、女性管理職比率は2020年度末時点9.3%から14.2%（2024年4月現在）に上昇しており、女性職員がいきいきと活躍できる環境が広がっています。第9次中期経営計画においては、18%（2028年度末）を目標に掲げ、現在の流れをさらに加速させてまいります。

その他の取り組みでは、男性職員の育児休業の取得奨励に取り組んでいます。e-ラーニング等の研修を通じて全社的な意識変革に努める他、子どもが生まれた男性職員の所属長に休業取得計画を当該職員とともに検討いただく

等を行ったことにより、取得率は2020年度末時点3.1%から88.9%に大きく伸長しており、育児休業を取得することが当たり前といえる環境に近づいています。

現在は、仕事と介護の両立支援を課題と位置付け、アンケートにより職員の現状を把握するとともに、e-ラーニング研修や仕事と介護の両立に資する情報の発信を行っています。育児や介護等の多様な背景にかかわらず、全職員にとって「働きやすく、働き甲斐のある」職場の実現に努めてまいります。

人財 KPI		目標	達成年度	主な取り組み
ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン (DE&I)	女性管理職比率	18%	'28年度	・女性職員向けポジティブアクション ・毎期女性管理職登用 30% 以上
	育児休業後の復職率	100%	毎年	・退職者フォロー ・復職者面談、キャリアセミナー
	男女別育児休業取得率	女性 100% 男性 80%	'28年度	・男性育休取得推奨 ・管理職教育

ダイバーシティ研修の実施

社内全体の意識改革を目的として、BML全職員に対するダイバーシティ研修を定期的実施しています。職員一人ひとりのアンコンシャスバイアスの払拭や、管理職向けのダイバーシティマネジメントなど、職員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。



女性キャリアデザインセミナー

次期リーダーとしての活躍が期待される女性人財に対し、仕事とライフイベントの両立に関する研修およびグループワークを行うことで、キャリア意識を高めています。



社会

人財育成

BMLでは「組織における役割責任を自立的かつ能動的に果たせる人財」の育成に取り組んでいます。中核人財（役職者）に対しては、教育体系に基づき階層毎に求められる役割責任や役割行動を認識させるマインドセット研修や、必要となるスキル、ナレッジを習得するための研修を行っています。さらに、将来の経営人財を育成していく目的で、選抜研修を実施しています。全職員に対しては、2023年度を「学び直し元年」と位置付け、アップスキリングやリスクリングの機会を提供しています。全職員がITリテラシー習得に取り組んだ結果、「ITパスポート試験」合格者が400名を超えています（2024年8月末現在）。

関連するマテリアリティ



1. 持続的な成長を支える中核人財の育成のための階層別研修

- 階層毎の役割責任を共通認識するマインドセット研修（昇進時）
- スキル&ナレッジ研修、ESG研修、ITリテラシー研修
- 将来の経営層、マネジメント層を育成する選抜研修

2. 職員一人ひとりが自発的に学び続ける「学びの浸透」に向けた環境整備

- e-ラーニング研修による定期的、継続的な学びの実践
- 通信教育およびオンラインコンテンツによる自主学習機会の提供
- 受験料、奨励金等の支給による資格取得の奨励

人財育成研修

対象者	研修名	内容	実績
管理職/主任・副主任職	階層別研修	役割認識研修	昇進時（各階層年1回）
管理職	マネジメント研修	ラインケア/労務管理/イクボス/評価者	全4回開催
次期経営層候補者 次期マネジメント層候補者	選抜研修	外部講師による中核人財の多様性確保に向けた計画的な役割・スキル研修	次期経営層/全12回開催 次期マネジメント層/全8回開催
全階層	スキル&ナレッジ研修 ESG研修	メンタルヘルス/健康経営/育児・介護 ダイバーシティ/エンゲージメント コミュニケーション/OJT/目標管理 コンプライアンス/人権/ビジネスマナー	全20回開催
	ITリテラシー強化研修	情報セキュリティ(標的型攻撃メール・マルウェア等) ネットワーク知識/コンピュータ構成 IoT/クラウド/生成AI SNSリスク/MOSスキル習得	全23回開催



業務経理課 課長
和泉 あかね

管理職として

所属部署の主な業務は、請求書作成・売掛金管理です。管理職も課員同様にエリアを受け持っています。そのため、課員の苦労も身を持って体験しているので、問題点等共有しているつもりです。それに加え、管理職は週に一度、課員との面談を実施し、色々な情報共有、困りごとなどの把握に努めています。このような形でコミュニケーションをとり、よりよい職場環境作り日々奮闘しています。自分を育ててくれた会社への恩返しと思い、後輩の育成にも努めていきたいと考えています。

女性職員からのメッセージ

健康経営の推進

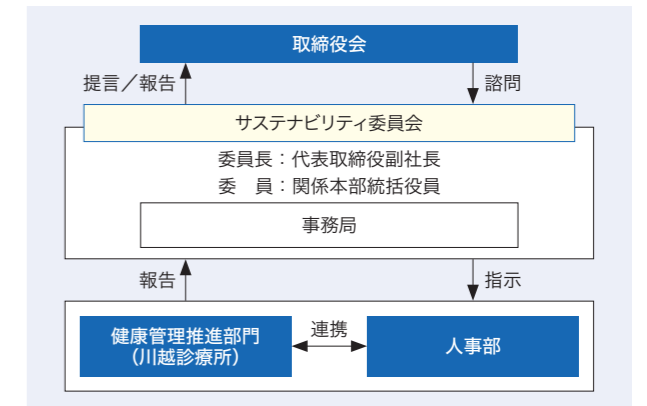
「豊かな健康文化を創造します。」というBML企業理念の実現のため、全職員の健康意識の向上を推進し、一人ひとりが自立的に健康を保持・増進する職場環境を作ります。職員のエンゲージメントとパフォーマンスの向上を通じて、企業価値を高めてまいります。

関連するマテリアリティ



健康経営推進体制

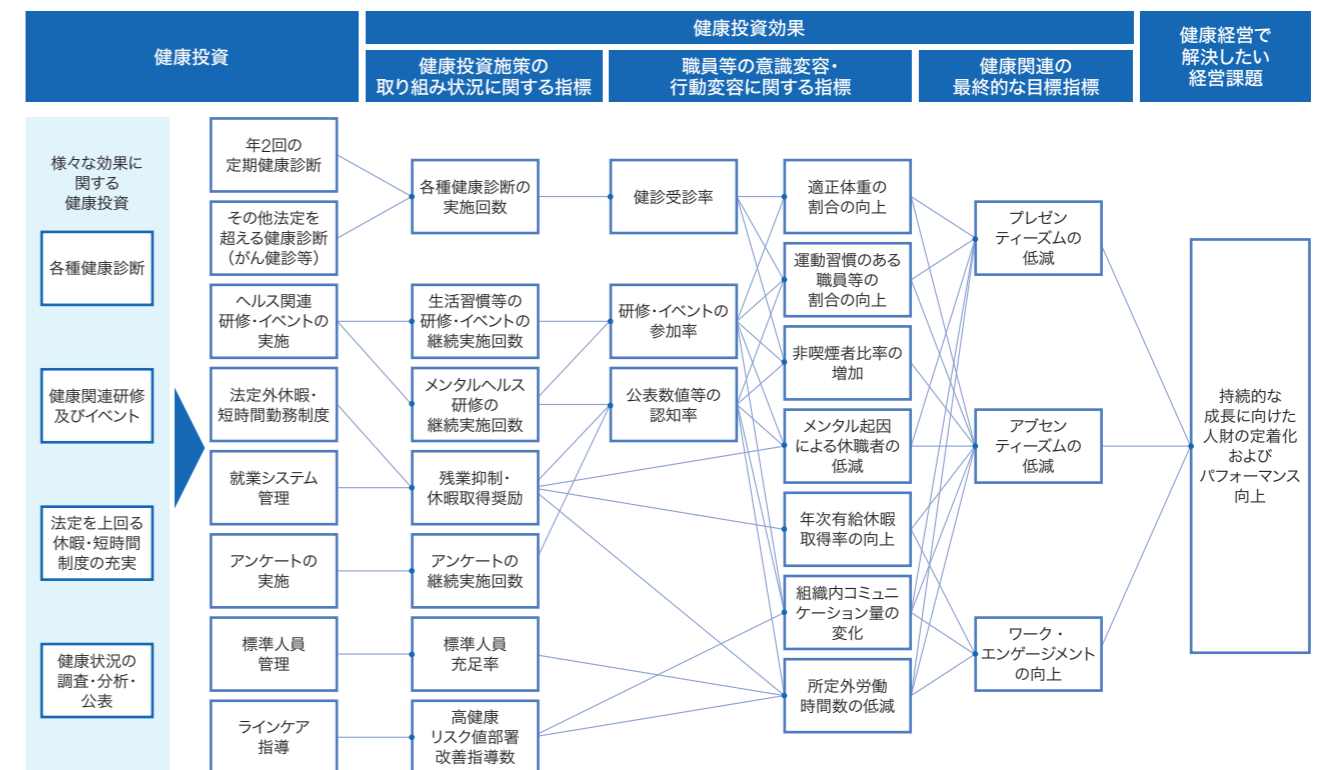
- ① BMLでは、医師である代表取締役副社長を健康経営推進体制の委員長として健康経営推進体制を構築しています。
- ② 専門スタッフとして産業医7名および看護師3名を置き、全国の職員の健康管理を行っています。また、看護師は健康経営アドバイザー・健康マスター（エキスパート）の資格を有しており、職員への健康アドバイスを行っています。
- ③ 健康管理推進部門として「川越診療所」を設置し、人事部と連携して各種健康推進の取り組みを企画・運営しています。



戦略マップの策定

BMLでは、「持続的な成長に向けた人財の定着化およびパフォーマンス向上」を健康経営の推進により解決し

たい経営課題として捉え、以下のとおり戦略マップを策定の上取り組んでいます。



社会／サステナブル調達

指標・目標

産業医監修の下、KPI（指標）とその目標値を設定し、達成に向けて取り組んでいます。

評価指標		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度目標
定期健康診断受診率		100%	100%	100%	100%	100%
適正体重の割合（BMI18.5～25.0未満）	男性	60.9%	61.2%	64.7%	63.1%	63.0%
	女性	66.0%	64.9%	69.2%	65.1%	67.0%
非喫煙率		77.7%	78.1%	78.8%	79.6%	82.0%
運動習慣のある職員		15.9%	15.4%	16.2%	14.7%	17.0%
ストレスチェック受検率		78.4%	71.7%	86.6%	87.4%	80.0%
月間所定外労働時間（管理職を含む）		18.4 時間	21.0 時間	16.8 時間	16.2 時間	18.3 時間
年次有給休暇取得日数		11.8 日	10.9 日	12.1 日	12.3 日	12.0 日
健康増進研修参加率		—	98.2%	99.5%	98.9%	100%
メンタルヘルス研修		98.0%	97.0%	100%	100%	100%
プレゼンティーズム ^{※1}		—	—	80.8%	80.2%	83.0%
アブセンティーズム ^{※2}		—	—	2.4 日	2.6 日	2.3 日
ワークエンゲージメント ^{※3} （ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度）		—	—	3.02	3.01	3.20

※1 プレゼンティーズム：出勤しているものの、健康上の問題によって完全な業務パフォーマンスを出せない状況
 ※2 アブセンティーズム：傷病による欠勤 ※3 ワークエンゲージメント：仕事に対する活力・熱意・没頭

主な取り組み

- 毎年実施している健康に関するアンケートで認識された「睡眠」課題の改善に向けて、「睡眠時間+1H（プラス1アワー）運動」を実施し、睡眠の質・量の改善に向けた情報発信等を行っています。
- 食生活および健康意識の向上に向けて、新たな健康アプリサービスを導入しています。健康ポイントを福

利厚生制度と連動させることで、職員の参加率向上に努めています。

- THP（トータルヘルスプロモーションプラン）ルームを増設する他、川越市で実施している「小江戸マラソン」に協賛し、職員の運動習慣の改善に取り組んでいます。

労働安全衛生

(1) ワークライフバランス改善の取り組み

新型コロナウイルスの感染拡大に伴うPCR検査の増加により、2020年度、2021年度は時間外労働が長時間化する傾向にありました。2022年度よりワークライフバランスの改善に向けて、全社的な働き方改革を進めてお

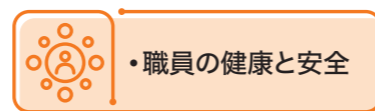
(2) メンタルヘルス対応

多様な人財が活躍する状況の中で、職員のメンタルヘルス対応の重要性が増しています。e-ラーニング等の研修を役員以下全ての職員に受講させる他、職場の規模に関わらずストレスチェックを全社的に実施しています。集団分析の

り、2023年度は前年度比時間外労働が37,000時間削減となりました。誰もが働きやすい職場を実現するため、働き方改革に継続的に取り組んでまいります。

結果、健康リスク値が一定以上の部署については分析結果をフィードバックしたうえで、職場単位での改善活動を促し、管理職を中心に組織一体となってアクションプランを立案、遂行することで、組織の活性化につなげています。

関連するマテリアリティ



サステナブル調達

BMLグループはこの度、新たにサステナブル調達にかかる方針およびガイドラインを制定しました。当方針は国連グローバルコンパクトの10原則などに基づき、取引先とともにサステナブルな調達を推進することを定めています。また、ガイドラインは、人権・労働慣行・環境等の調達にあたる留意事項を記載するとともに、取引先に遵守いただきたい事項を記載しています。BMLグループは、取引先とともにサステナブル調達を通じて持続的な社会の発展に貢献してまいります。

BMLグループ サステナブル方針

I	法令・社会規範遵守	各国・地域の法令・ルールを順守し、倫理や国際行動規範・社会規範を尊重した上で取引を行います。
II	人権	基本的な人権を尊重し、強制労働、児童労働、ハラスメント、差別を撤廃するとともに、あらゆる人権侵害に加盟しないよう徹底します。
III	労働慣行・安全衛生	職員の安全衛生を確保する労働環境を整備します。また、労働者の権利である結社の自由と団体交渉権を尊重し、法定最低賃金や法定労働時間の遵守を徹底します。
IV	環境	環境汚染の防止と負荷の低減、地球温暖化の防止、循環型社会の構築など、調達活動における地球環境の保全に努めます。
V	公正な事業環境	公正かつ透明な調達先選定および取引を実施し、腐敗防止や反社会的勢力との関係排除を徹底します。また、知的財産の適切な管理を行います。
VI	安全性・品質	調達品の品質維持と有効性・安全性・安定供給を確保します。そのために必要な情報を適時入手し、適切に情報を開示します。

※ ガイドラインはwebページ「サプライチェーンマネジメント」をご覧ください。

サステナブル調達推進体制

BMLでは、検査等に必要の資材の調達を総務部において一元管理をしており、サステナブル調達においての主幹部門をBML総務部としています。総務部は、関連部門と連携を行いサプライヤーとの協議や社内周知を

図っています。

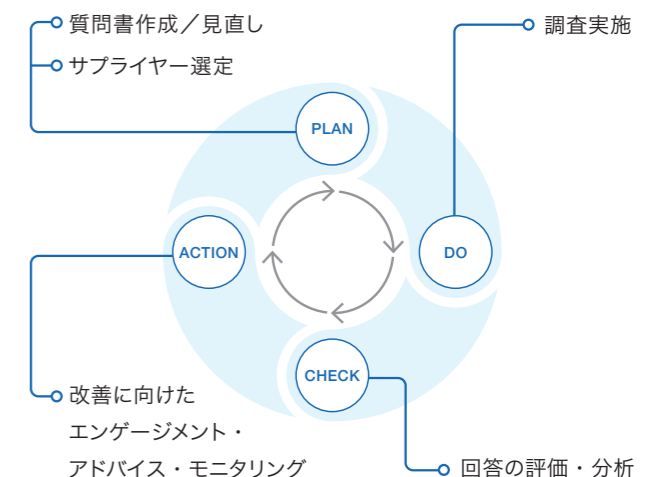
取り組み状況については、サステナビリティ委員会へ報告し、評価・討議を行っています。

今後の取り組み

今後は、整備した体制のもと、年間調達額の上位を占めるサプライヤーを中心に、実態調査や調査に係る評価・モニタリングを実施する予定です。

調査はサステナブル調達方針、ガイドラインの遵守状況を始め、サステナブル調達に関する質問書をサプライヤーに回答していただきます。回答内容はBMLの評価基準に沿って評価分析し、評価に応じて各サプライヤーとの対話を重ねて改善に向けたエンゲージメント・アドバイス・モニタリングを実施します。

このPDCAサイクルを回すことで、BMLとサプライヤーとの協働体制を構築し、サステナブルな調達の実現に取り組んでまいります。



品質管理・向上

品質管理

内部監査部門・外部認定機関を活用したBMLならではの品質保証システムで、全部門を厳しく監査・指導しています。

品質保証体制

検体を預かり、検査を実施する私たちにとって、精度管理は何よりも重要な課題です。そこで、内部精度管理部門として「検査品質課」を設け、厳しくチェックをしています。また、品質の保証をより徹底するため各検査部門から独立した品質管理監査部門として「信頼性保証部」を設け、客観的な立場から改善指導しています。

さらに、都道府県の専門委員による立ち入り検査と、外部認定機関による実地審査を受けるという、徹底した品質保証体制を敷いています。

品質保証の「信頼」を語る主な認定・登録

● ISO15189は臨床検査室の国際的な品質マネジメントシステムの規格です。この認定を受けることは、正確な結果を提供する能力を有していることの証です。日本では2004年10月よりパイロット認定審査が開始されBMLは2005年9月にBML総合研究所で認定を取得しました。



● CAP認定とは、臨床検査の品質と性能を保証する制度です。BML総合研究所は1991年に米国CAP認定を取得し、広範囲の検査項目でサーベイを実施することで精度を保証しています。



① (財) 医療関連サービス振興会が良質な医療関連サービスとして必要な要件を定め、立ち入り検査によって基準を満たすサービスや製品・事業者を認定しています。



② プライバシーマークは個人情報の取扱いを適切に行う体制等を整備していることを認定しています。



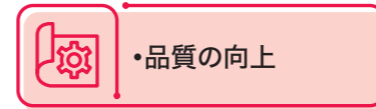
③ 情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格です。



④ クラウドセキュリティに関する国際規格です。



関連するマテリアリティ



品質の向上

BMLでは、顧客や患者様に安心・信頼していただけるよう品質管理の強化・向上に努めています。

品質向上の主な施策

1. 分析機の標準化

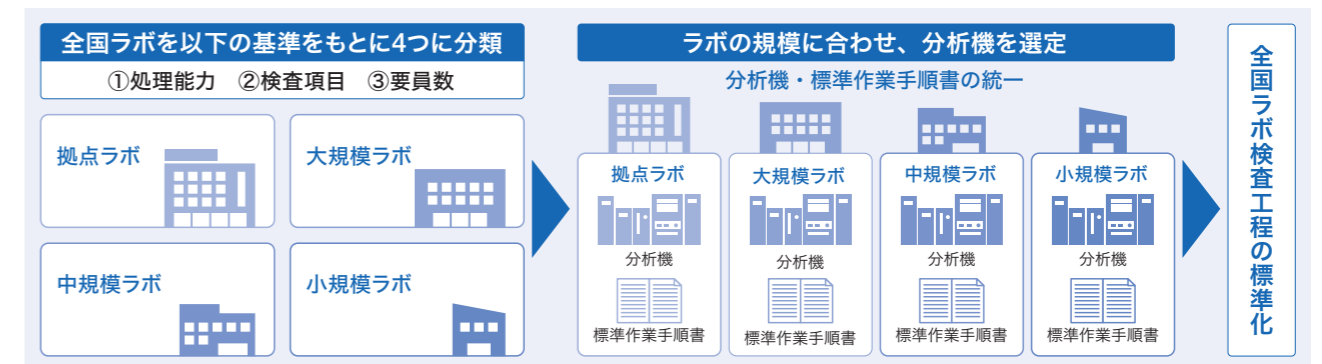
2. 外部資格取得推進

上記の各施策ごとにKPI（重要業績評価指標）を設定し、目標達成に向けて推進していきます。

1. 分析機の標準化

品質向上に向けた主な施策として、分析機の標準化を行っています。

全国ラボではラボの規模に合わせ、分析機・標準作業手順書の統一と検査工程の標準化により、品質管理の強化・向上を進めています。

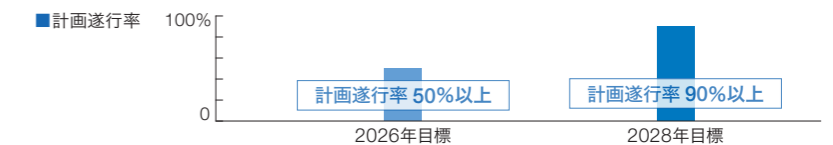


BMLグループ全体を対象とし、各分野ごとにメーカーの選定を行い、導入5ヵ年計画を立てています。

この導入計画に基づいて更新を行い、KPIでは以下の計画遂行率（%）を達成目標としています。

KPI（重要業績評価指標）

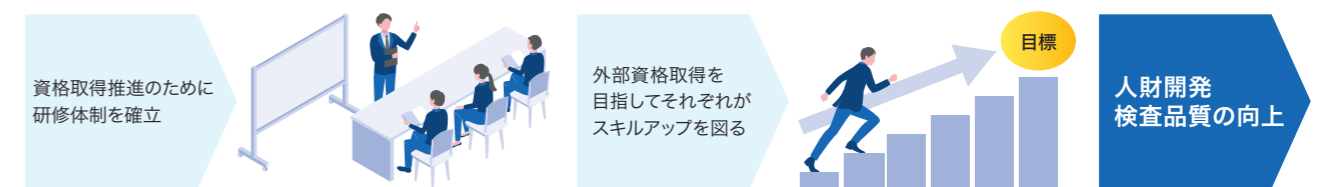
- 2026年：計画遂行率50%以上
- 2028年：計画遂行率90%以上



2. 外部資格取得推進

品質向上、人財開発の施策として、検査員の卒後資格取得を推進しています。

外部資格の取得を目指してそれぞれがスキルアップを図ることで、検査品質の向上につなげていきます。



BMLを対象とし、特に、入社3年以内の検査員の卒後資格取得を推進しています。

資格取得の推進のために、研修体制の確立を行い、KPIでは以下の卒後資格取得率（%）を達成目標としています。

KPI（重要業績評価指標）

- 2026年：卒後資格取得率20%以上
- 2028年：卒後資格取得率30%以上

対象となる資格



- 二級臨床検査士
- 緊急臨床検査士
- POCT測定認定士 等

コーポレート・ガバナンス

役員一覧

取締役

氏名	役職	独立	取締役会への参加状況	選任理由
	近藤 健介 代表取締役社長		16/16 (100%)	医師としての経験から、医療業界全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。2014年1月に代表取締役就任以来、BMLグループの経営の指揮を執り、その卓越したリーダーシップにより十分な実績を有していることから今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。
	荒井 信貴 代表取締役副社長		16/16 (100%)	医師としての経験から、医療業界全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。2009年6月にBML取締役就任以来、検査部門、営業部門、企画部門、品質部門を歴任し、2017年6月に代表取締役就任以降も海外部門、管理部門などBML業務全般に携わっております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。
	武部 憲尚 代表取締役専務執行役員企画本部長		16/16 (100%)	金融業務の知識と経験を有し、BML入社以来、経理部門、経営企画部門、グループ会社管理部門を中心に携わり、BML業務全般に対して豊富な経験と見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。
	大澤 英明 取締役執行役員営業本部長		16/16 (100%)	BML入社以来、営業部門を中心に携わり、また集配関連子会社の代表取締役を務めるなど、BML業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。
	柴田 健治 取締役執行役員BML検査本部長		16/16 (100%)	BML入社以来、検査部門を中心に携わり、BML業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、戦略企画に関する見識を活かすことにより、今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。
	山下 祐二 取締役執行役員システム本部長		16/16 (100%)	BML入社以来、システム部門を中心に携わり、BML業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、戦略企画に関する見識を活かすことにより、今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。
	寄高 由季子 社外取締役(独立役員)	○	16/16 (100%)	金融分野と人事分野に関する豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことによりBMLの経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行い、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たすことで今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。同氏には、金融分野と人事分野における豊富な経験を活かし、BMLにおいて業務執行者から独立した立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

氏名	役職	独立	取締役会への参加状況	選任理由
	新井 龍晴 社外取締役(独立役員)	○	16/16 (100%)	化学業界における長年の企業経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことによりBMLの経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行い、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たすことで今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。同氏には、化学業界における豊富な経験を活かし、BMLにおいて業務執行者から独立した立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。
	大澤 茂 社外取締役(独立役員)	○	16/16 (100%)	金融分野と建設分野に関する豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことによりBMLの経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行い、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たすことで今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。同氏には、主に建設分野における豊富な経験を活かし、BMLにおいて業務執行者から独立した立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

監査役

氏名	役職	独立	選任理由
	森下 健一 常勤監査役		入社以来BMLの人事部門、グループ会社管理部門および臨床検査子会社の管理部門に携わり、BML業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。BMLの監査体制強化に活かせるかと判断しました。
	徳尾野 信成 社外監査役(独立役員)	○	税理士としての専門的知識と東京国税局での豊富な経験を、BMLの監査体制強化に活かせるかと判断しました。
	出縄 正人 社外監査役(独立役員)	○	会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を、BMLの監査体制強化に活かせるかと判断しました。

執行役員

氏名	役職	管轄
近藤 正巳	常務執行役員	院内検査本部長
木越 浩之	常務執行役員	管理本部長
榎本 聡	執行役員	次世代 BML 総合研究所構築担当
山口 敏和	執行役員	先端技術開発本部長
武井 勝明	執行役員	BML 検査本部副本部長

氏名	役職	管轄
青野 道博	執行役員	信頼性保証部長
矢野間 載洋	執行役員	医療情報システム営業部長
中原 洋見	執行役員	リスク管理部長
酒巻 豊	執行役員	総務部長
山下 和宏	執行役員	電子カルテシステム部長

コーポレート・ガバナンス

■ スキルマトリックス（取締役特に期待する分野）

氏名	BMLにおける地位	取締役に特に期待する分野							
		経営経験	医療経験	検査・工学	情報技術	戦略企画	財務・会計	人事・労務	リスク・法務
近藤 健介	代表取締役 / 社長	○	○	○		○			○
荒井 信貴	代表取締役 / 副社長	○	○	○		○			○
武部 憲尚	代表取締役 / 専務執行役員	○				○	○		○
大澤 英明	取締役 / 執行役員					○			
柴田 健治	取締役 / 執行役員			○		○			
山下 祐二	取締役 / 執行役員			○	○	○			
寄高 由季子	社外取締役 (独立役員)						○	○	○
新井 龍晴	社外取締役 (独立役員)	○		○					
大澤 茂	社外取締役 (独立役員)	○		○		○	○		

■ スキルマトリックス（監査役に特に期待する分野）

氏名	BMLにおける地位	監査役に特に期待する分野							
		経営経験	医療経験	検査・工学	情報技術	戦略企画	財務・会計	人事・労務	リスク・法務
森下 健一	常勤監査役						○	○	○
徳尾野 信成	社外監査役 (独立役員)						○	○	
出縄 正人	社外監査役 (独立役員)							○	○

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の全てに対応するため取り組みを進めています。なお、東京証券取引所に提出した83項目にわたる実施状況表を含む「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をBMLホームページにて開示しています。また、公正で

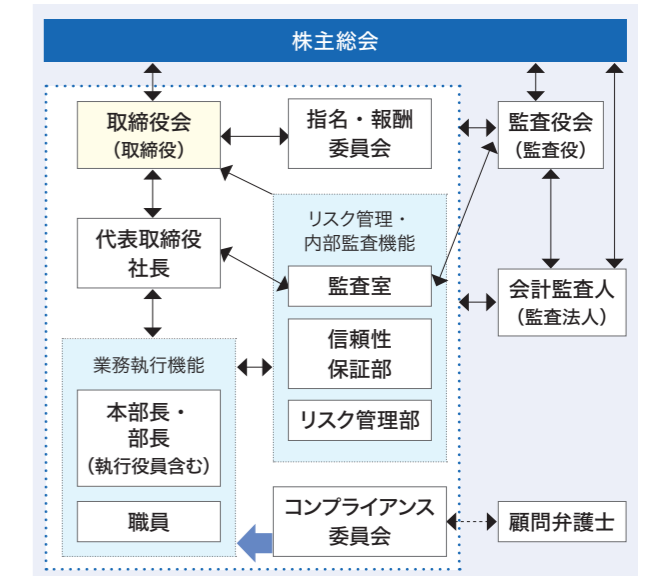
透明性の高い企業活動を遂行するため「コンプライアンス規程」を定めており、あわせて職員等が遵守すべき行動規範を示した「BMLグループコンプライアンスマニュアル」に基づき、研修等を通じて職員等への意識徹底に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

関係会社を含めた全部門を対象に内部監査を実施する部署として、社長直轄の監査室を設置し、内部統制の有効性と業務執行の状況について監査を実施しております。また、専門分野である検査部門を主な対象として、信頼性保証部による内部監査があわせて実施されており、法令遵守、内部統制システム、リスクマネジメント、品質、環境等についての評価と指導が行われています。

監査役は、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席するほか、重要な決議書類等の閲覧、本社および主要な事業所の業務および財産の状況調査等により、厳正な監査を実施しております。さらに監査役と監査室の連携として、監査役会への内部監査結果の報告、共同監査等が行われ、適宜情報の交換を行っております。また、監査室からは定期的に取締役会に対して、内部統制に関する報告を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制図



■ グループガバナンス

関係会社に対する全面的な管理方針および管理組織について定める『関係会社管理規程』を制定し、円滑な業務運営のための適正な運用を図っています。また、情報交換の場として関係会社会議を定期的に開催しています。コンプライアンス体制およびリスク管理体制については、BML規定に則り、グループ一体による企業集団としての整備を行っています。内部統制の整備、運用および評価に関して、BMLグループで構成する内部統制委員会（以下、「委員会」という。）で行っています。委員会の委員長は、BMLの社長とし、事務局をグループ企画部内に設置しています。委員会の構成員はBML各本部の本部長お

よびBMLグループの対象会社の社長とし、その他必要に応じて社長が指名しております。委員会では、次の事項を行っています。

- (1) グループ内の内部統制についての方向性、施策の検討および審議
- (2) 各部門およびBMLグループの対象会社に対する内部統制の整備・見直しに必要な文書類の作成の指示
上記に係るグループ関係会社の監査は、BMLの内部監査部門が実施しています。

コーポレート・ガバナンス

各委員会の役割

委員会	役割	2023年度開催回数
取締役会	法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、月次の経営業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款等への適合性および業務の適正性の観点から審議	16回
指名・報酬委員会	取締役および監査役の選任および解任に関する株主総会議案の原案、取締役および監査役の報酬等に関する株主総会議案の原案、その他取締役会から諮問を受けた事項について審議し、意見を取りまとめ、取締役会に報告	5回
監査役会	監査方針・監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務および財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査	13回
コンプライアンス委員会	グループ会社を含む横断的なコンプライアンス体制を統括するとともに、社内通報制度「コンプライアンス・ポスト」を運営	4回
サステナビリティ委員会	グループ全体のサステナビリティの推進を目的としており、サステナビリティに関する方向性や計画等を討議・決定。定期的な方向性の討議や活動の評価等を議論し、取締役会へ報告。また、必要に応じて、体制整備や推進計画の更新を実施	4回

取締役会の主な議案

決議事項		報告事項	
株主還元に関する事項	中間配当 定時株主総会招集要領承認	取締役・執行役員、 取締役会に関する事項	執行役員の選任 役付執行役員の選任および委任業務決定 社長職務代行者順位決定 BML役員の関係会社等役員兼任 BML取締役の競業取引および第三者のためにする直接取引承認 役員報酬支給に関する方針 取締役の報酬額 譲渡制限付株式に係る金銭報酬債権の支給 譲渡制限付株式としての自己株式処分 役員賞与と支給 役員賠償責任保険更新
決算・業績に関する事項	決算 予算	その他の事項	第9次中期経営計画 資金計画・短期借入金限度額設定 倫理委員会変更 アラート価格 FMS契約
コーポレートガバナンスに関する事項	コーポレートガバナンス・コード対応	サステナビリティに関する事項	サステナビリティ委員会報告
重要な財産への投資・処分に関する事項	BML総合研究所検査機器更新・導入 BML総合研究所大規模修繕 検査機器年間保守契約締結 ITS統合APサーバーリプレース 電子カルテ事業の基幹システム刷新 ラボ・プラント・FMSへの設備投資 BML総合研究所浸水対策	コーポレートガバナンスに関する事項	内部統制評価の結果報告・計画 リスク管理に対する取り組み状況
人事・組織に関する事項	役員委嘱 規程変更（退職金・稟議）	重要な財産への投資・処分に関する事項	新棟計画
組織再編に関する事項	組織改正	その他の事項	関連会社役員人事 関連会社定時株主総会上程議案（計算書類・剰余金の処分） 監査役会監査方針 電子カルテ事業 ラボ進捗状況
BMLおよび関連会社に関する重要事項	愛媛メディカルラボラトリー吸収合併 QOL子会社間の合併 資金の貸付 ファルコホールディングスについて		
取締役・執行役員、 取締役会に関する事項	役員委嘱 規程変更（退職金・稟議）		

ガバナンスの変遷

年	BMLグループの中期経営計画	ガバナンス強化の変遷
2015	グループビジョン 医療界に信頼され選ばれる企業をめざす	
2016	第6次中期経営計画（2015-2017年度） コンセプト 業界トップ企業としての基盤構築と強化 テーマ ●品質・サービスの向上 営業基盤の強化、システム基盤の再構築、 検査基盤の拡充	
2017	●人財基盤の充実 ●マネジメント品質ならびに機能の強化	譲渡制限付株式報酬制度導入
2018	第7次中期経営計画（2018-2020年度） コンセプト 品質・サービスNo.1へ フレームワーク ●「地域サービスNo.1」 ●「検査ラインアップNo.1」 ●「医療界への貢献No.1」 ●「品質No.1」 ●「経営管理」	社外取締役の独立性基準の制定および公表 政策保有株式に関する基本方針の制定および公表
2019		指名・報酬諮問委員会設置 議決権電子行使プラットフォーム導入 株主総会招集通知の英訳版発行 取締役会の実効性に関する自己評価制度の導入および結果の公表 短期インセンティブとしての役員賞与制度導入
2020		女性取締役選任（初）
2021	第8次中期経営計画（2021-2023年度） Mission 顧客満足、相乗効果、社会的責任 社内行動指針 職員の総意、すべてに健全、標準化の追求 基本戦略フレームワーク 「標準化」×「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を軸に競争力の拡充をめざす	女性活躍推進のための行動計画（2021/4/1～2026/3/31）公表 指名・報酬諮問委員会を指名・報酬委員会に変更 社外取締役1/3体制（9名中3名が社外） 取締役のスキル・マトリックス開示 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンのトップメッセージ公表
2022	フレームワーク ●標準化～競争力の拡充～ ラボネットワークの充実、営業力の充実 集配プロセスの革新	サステナビリティ委員会設置 13のマテリアリティを特定
2023	●DX 顧客体験価値向上×業務効率化実現 ●経営基盤の強化、人財開発・活用	人権方針を策定
2028	第9次中期経営計画（2024-2028年度） キーコンセプト ●さらなる品質 ●ソリューション ●相互の発展 フレームワーク 「次世代ラボ構築」を核とし ●売上・シェア拡大 ●標準化推進 ●事業ポートフォリオ最適化 ●収益性向上 ●高機能検査開発 ●サービスレベル強化	取締役会の構成(2024年6月時点) →取締役会の1/3を独立社外取締役で構成 独立社外取締役 3名 社内取締役 6名 監査役会の構成(2024年6月時点) →監査役会の2/3を社外監査役で構成 独立社外監査役 2名 社内監査役 1名 指名・報酬委員会の構成(2024年6月時点) →委員の半数以上を独立社外取締役で構成 独立社外取締役 3名 社内取締役 2名

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

BMLでは、取締役会の構成、運営、議題、支援体制等に対する各取締役の評価および意見をもとに、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っております。取締役会の実効性を分析・評価するために、自己評価と

してアンケートを実施した結果、概ね適切に整備・確保されておりましたが、その他の意見で出された内容を踏まえ、取締役会のさらなる審議の充実と実効性の向上に努めてまいります。

2022年度の評価結果・対応策	2023年度の評価結果・対応策
評価結果 ①取締役会の構成 概ね適切に整備・確保されている。(6/6項目) ②取締役会の運営 概ね適切に運営されている。(9/9項目) ③取締役会の議題 概ね適切に構成されている。(13/13項目) ④取締役会を支える体制 概ね適切に整備されている。(6/6項目)	評価結果 ①取締役会の構成 概ね適切に整備・確保されている。(6/6項目) ②取締役会の運営 概ね適切に運営されている。(9/9項目) ③取締役会の議題 概ね適切に構成されている。(16/16項目) ④取締役会を支える体制 概ね適切に整備されている。(6/6項目)
対応策 <ul style="list-style-type: none"> ●円滑な運営のため、議事、運営の方法を改善する。 ●取締役会における議論の活性化、審議の質の向上のため早期に情報を提供する。 	対応策 <ul style="list-style-type: none"> ●個人株主、投資家への説明会の実施や役員がステークホルダーとの面談に積極的に参加し、株主との対話の機会を増加させる。 ●資本コストや資本収益性を十分に意識したうえで、持続的な成長の実現に向けた人的資本への投資や設備投資等の取り組みを推進していく。 ●取締役の後継者についての議論の充実を図る。

政策保有株式

基本的な考え方

BMLはBMLの定める「政策保有株式に関する基本方針」に基づき、政策保有株式を限定的に保有し、その議決権行使を行います。

また個別の政策保有株式の保有の適否については、定期的に取り締り会で検証しています。

1. 保有に関する方針

- ① 政策保有株式は、対象先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受などが図られ、対象先およびBMLグループの企業価値の向上に資すると判断される場合において、限定的に保有するものである。
- ② 政策保有株式については、個別銘柄毎に、中長期的な経済合理性や将来の見通しを踏まえ、保有に伴うリスク・リターン、営業上の取引関係や業務提携等の事業戦略における保有意義等についての総合的な検証を毎年実施し、保有の可否を判断する。
- ③ 検証の結果、保有の妥当性が認められない場合には、対象先の理解を得ながら、売却を進める。また保有の妥当性が認められる場合であっても、市場環境やBMLの経営・財務戦略等を考慮し、売却することもある。

2. 議決権行使に関する方針

政策保有株式の議決権行使に際しては、議案ごとに以下の点を確認のうえ、総合的に判断する。

- ① 取引先企業の中長期的な企業価値を高め、持続的成長に資するか。
- ② BMLグループの中長期的な政策的利益の増大に資するか。

サクセッションプラン

BMLの次世代経営者育成計画は、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会にて定期的に議論されています。委員会は取締役候補者の適格性を確認し、面会機会を設け、実効性向上にも取り組んでいます。

職員の選抜基準や教育プログラム、異動戦略を策定し、リーダーシップを磨くことで、持続可能な成長と安定したガバナンスを実現しています。

取締役および監査役の報酬等

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

1) 報酬等に係る方針の決定

BMLは、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会での審議を経て、取締役会の決議により、取締役および執行役員（以下、取締役等）の報酬の内容に係る方針を定めています。指名・報酬委員会の委員は、BML代表取締役2名、社外取締役3名の計5名です。

2) 報酬等に係る方針の内容

指名・報酬委員会においては、役員報酬体系を検討し、取締役等の報酬の公平性・客観性を確保するため、BMLと同規模の国内上場企業の役員報酬との比較検討を行いながら、以下の3つの体系で報酬を構成しています。

i) 月額報酬

ii) 役員賞与（短期インセンティブ）

iii) 譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ）

i) ~ iii) のうち、ii) については、各年度の業績に対する指標（KPI）、各担当の職務遂行結果等を総合的に勘案して決定することとしています。なお、各役位における役割責任及び業績責任を踏まえ、上位役位ほど報酬の業績連動性を高めています。

業務執行から独立した立場である社外取締役については、その独立性を尊重する観点から、長期・短期インセンティブの対象外としています。

監査役の報酬については、経営に対する独立性、客観性を重視する観点から固定報酬のみで構成され、各監査役の報酬額は、監査役会で決定しています。

金銭報酬		株式報酬
Base (基本報酬) ●月額報酬	STI (短期インセンティブ) ●役員賞与	LTI (長期インセンティブ) ●株式報酬

3) 社内取締役・執行役員の報酬等に係る方針の具体的な内容

i) 月額報酬と役員賞与の割合

各役位における役割責任及び業績責任に応じ、上位役位ほど報酬の業績連動性を高めており、役位

業績連動報酬に関する事項

BMLは月額固定報酬に加えて、業績と企業価値の向上に向けた各取締役の取り組みへのインセンティブとして、固定報酬に加えて業績連動報酬を導入しています。業績連動報酬の算定の基礎としては、売上高等の事業計画に

毎に月額報酬と役員賞与の割合を変動させ、比率は以下のとおりとしています。

月額報酬：賞与=5.8：4.2~8.5：1.5

ii) 株式報酬の割合

2023年度は、代表取締役社長を除き、報酬総額に占める株式報酬の比率を上げました（10%→20%）。

役職	固定		変動	
	月額報酬	株式報酬	賞与	レンジ
上位	60%	5%	40%	0.20~5.00
中位	55%	5%	45%	
下位	88%	20%	12%	0.64~1.44

以下の評価に応じて決定

- ① 業績連動指数（KPI） ② マネジメント評価

iii) 役員賞与の算定方法

基準賞与額に対し、以下の要素を加味し決定しております。

(ア) 業績連動 … 年度計画に対する売上高と営業利益の達成率を指数化し、役位毎に定める基準賞与額を上限5.0倍～下限0.2倍のレンジで変動させ、役位が高いほど業績連動性を高めています。

(イ) マネジメント評価 … 代表取締役社長を除く社内取締役・執行役員が、事業年度毎に定める目標の達成度を代表取締役社長が評価し、基準賞与額に対し加減算しています。

(ウ) 功績 … 事業年度において著しい功績を挙げた取締役等に対し加算しています。

(エ) 重大事象 … 事業年度の経営に重大な影響を与えた取締役等に対し減算しています。

iv) 取締役等の報酬方針の決定

取締役会においては、指名・報酬委員会にて審議された役員報酬体系等を確認したうえで、当該年度の役員賞与および次年度の役員報酬方針について決議を行っています。

対する達成度に対応した支給割合により報酬額を算定しています。当該指標を選定した理由は、当期の業務遂行の成果を総合的かつ客観的に示しており、業績成長の達成度を重視する観点からも妥当であると判断したためです。

社外取締役メッセージ

社外取締役 寄高 由季子



《 重要課題(マテリアリティ)の実現に向けて 》

サステナビリティ経営の高度化を目指して、昨年12月にサステナビリティ基本方針を改訂しています。「豊かな健康文化の創造による貢献」を筆頭に掲げ、グループ企業理念のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めることを宣言する内容となっており、BMLらしい基本方針になったと思います。臨床検査という本業を通じて、医療の発展、人々の健康づくりに貢献していくことが、BMLグループのサステナビリティ経営の1丁目1番地であり、引き続き高品質かつ付加価値の高いサービス提供に邁進して欲しいと思っています。

BMLグループでは13個の重要課題(マテリアリティ)を特定していますが、中でも「気候変動」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」「人財雇用・育成」には優先度高く取り組んでもらいたいと考えています。「気候変動」は最近の異常気象の頻発から考えても待たなしの課題であり、高効率の空調機器導入や総研新棟壁面への太陽光発電設備設置をはじめ、様々な施策を検討し、取り組み

も開始していますが、目標の達成には更なる努力と工夫をしていかなければなりません。加えて、気候変動問題への対応は、サプライチェーン全体で取り組んでいくべき課題でもあるため、ステークホルダーとの対話を重ね、ともに取り組んでいてもらいたいと思っています。

また、高品質かつ付加価値の高いサービスを提供し、企業価値を向上していく上で、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」と「人財雇用・育成」は欠かせない重点課題だと考えています。女性管理職比率は、意識改革や選抜研修など各種施策の成果もあり、足許14.2%と5か年計画の目標を前倒しで達成していますが、今後は役員・部長クラスへの登用に向けて取り組みを加速していく必要があります。人財育成については、教育研修制度、資格取得奨励制度の充実、ITリテラシー向上に加え、経営幹部人財育成にも力を入れています。多様な人財が能力を存分に発揮し、活躍できるように、自律的成長を促す育成の仕組み作りにも今後貢献していきたいと考えています。

《 新中期経営計画の評価と実現に向けた課題 》

中期経営計画策定にあたっては、取締役会において何度も議論を重ねてきました。10年後のありたい姿を議論し、それを実現するための鍵となる3つのコンセプト「品質」「ソリューション」「相互の発展」を定めました。特にBMLの「品質」への拘りは高く評価しており、今後さらに企業価値にまで昇華させて欲しいと期待しています。「ソリューション」は、真に顧客から選ばれる企業になるために必要な取り組みですが、マインドの切り替えに加え、ソリューション営業のできる人財の育成が課題と考

えています。検査に精通した人財の帯同営業などは始まっていますが、今後さらに、検査、DX、営業の部門を跨いだ人財の流動化も進めて、顧客の潜在的ニーズを汲み取り、高度なソリューションを開発、提案できる人財を育成して欲しいと期待しています。

人事戦略においては、「働きやすく・働きがいのある職場の実現」と「活気あふれる人財と組織の実現」を目指し、環境整備、風土改革、人財投資を進めていく内容となっています。私は常々、経営戦略と人事戦略を連動させてい

かなくなくてはならないと助言してきました。中期経営計画策定に当たっては、そうした観点を踏まえ、中核人財の育成・配置、戦略人財の確保・活躍に重点を置いた戦略を議論し、施策に盛り込むというプロセスを踏んでいます。ゲノム解析、DX、治験といった戦略分野に、どのようなスキルを保有した高度専門人財を、どのくらい採用、育成していくのかという計画も策定しました。経営戦略に連動し

た人財ポートフォリオ構築に向けた一歩を踏み出したのではないかと考えています。

中期経営計画を実現していくのは職員一人ひとりであり、人の成長こそが企業の成長に繋がると信じています。今後も人事・人財育成分野での経験・知見を活かして、人財ポートフォリオ戦略、ダイバーシティ戦略を機動的に見直し、高度化していくことに貢献していきたいと考えています。

社外取締役 新井 龍晴



《 ガバナンスの実効性向上に向けた取り組み 》

①取締役会の実効性評価と課題

取締役会の実効性評価に於いては、構成、運営、議題及び支える体制の4項目で評価しており、その詳細内容についても問題は無いと判断している。評価結果にある様に、

- 定期報告は簡素化し、議論すべき議題を優先し、検討すべき時間を考慮している。
- 質問等に対し、詳細説明をする機会を設けており、理解度が向上する。
- 決議事項等の重要案件については、事前説明を行い、検討時間を与えている。

取締役会への要望は、

- 重要議題(設備投資案件)の実施後の進捗状況、計画時との差異及びその要因等の定期的報告
- 各部署の実績報告に於いて、今期重要施策の概要、進捗状況の報告(不定期)を考慮していただきたい。

②実効性の向上に向けた役割

取締役としての役割は、BMLグループの“継続的成長”を達成するために貢献していくことであり、そのためには、自らが持つ技術・知識・人脈等を活かし、意見を発信していく次第です。

《 新中計の評価と実現に向けた課題 》

①新中計の評価

1-1 売上高(除：コロナ関連)

売上高は2023年実績=1,344億円であり、2019年対比=+11.3%(年平均=+2.9%)第9次中計の最終年度(2028年)売上高計画=1,600億円、2023年度比=

+19.0%(年平均=+3.8%)の成長が不可欠となる。前中計の成長率を継続した場合の2028年売上高=1,507億円となり、93億円未達となる。しかし乍ら、基本戦略を確実に遂行することにより、達成し得るものと期待しています。

社外取締役メッセージ

1-2 経営戦略

グループビジョンの実現に向けて、「更なる品質」「ソリューション」及び「相互の発展」をキーコンセプトとし、次世代ラボ構築（今後10年先迄持続可能な検査能力の拡大）を核とした6つの基本戦略「売上・シェア拡大」「収益性向上」「事業ポートフォリオ最適化」「サービスレベル強化」「標準化推進」「高機能検査開発」を策定している。

- 特に、昨期迄の課題であった、
- 検査原価上昇及び低価格要請による収益率の低下
 - 検体集配事業の放任による原価上昇
 - 検体受入れ業務の非効率による原価上昇
 - 電子カルテ事業に於ける、サービスレベルの低下による事業拡大への弊害
 - 自社では不可能な高機能検査の受託不可による事業拡大への弊害
 - 検査品質異常による信頼性の喪失、作業効率の低下及び検査原価上昇
- 等に対して、基本戦略に基づき対策を講じている。具体的には、
- 品質向上及びサービスの提供による顧客との信頼性強化、適正価格の制定及びシェア・収益の拡大
 - 非効率作業の革新及び作業ロスの削減による原価低減
 - 検査部門とシステム部門の協働による品質の強化及び品質異常の“0”化
 - 検査能力の拡大による事業規模の拡大

が期待され、課題解決が可能と思われる。

中期経営計画に示す、事業規模（売上高・シェア）の拡大と利益の向上が達成可能であると考えている。

②新中計の課題に向けた取り組み

品質異常は、具体的な収益の計数には表れ難いが、異常発生による原価上昇、顧客との信頼性・シェアの低下に直結する喫緊の課題であると認識している。その内訳では、特に、繰返し品質異常が多発している。

- その要因としては、
- 検査員の知識不足、責任感の欠如
 - 上司の指導・確認不足
 - SOPの欠陥・未制定
- 等が考えられる。その対策として、
- 検査認定制度の充実・定期的技術確認
 - 「標準化推進」の行程の明確化・実施
 - 数値（検査結果）で語れる検査員の育成
 - 品質異常事例集を編集し、読み合せ教育の実施（始業前に1事例）
 - マイスター的検査員の“暗黙値（知識）”の抽出の実施を希望します。
- 「危険の中に安全は在る」（品質安全の周りには、品質異常となる要因が必ず存在する）という認識を絶えず持ち、「品質安全文化の醸成」に努めて貰いたい。

計初年度に飛躍的に増加しますが、ウイルスの減少に伴い急減し、その運用とともに実績評価の難しい期間であったといえます。最終年度の実績としては、売上ほぼ目標達成、営業利益目標未達という結果に終わっていますが、その期間中、地方の検査能力を拡充し、地産地消型へ移行することにより報告日数の短縮を実現させました。社会の要請に前倒しで応えたことにより検査シェアが他社を圧倒し、新型コロナウイルスが国民生活に与える影響を抑制することにより、大きな社会貢献を果たしています。そして、その対価としての未処分利益の積み上げを果たし、弊社グループが発展する期間となったと評価しています。

さらに、その蓄積した資本の活用先として、次世代ラボ構想を検討し、BML総合研究所の再構築への成長投資やM&Aの検討を進めていたことは、将来を見据えた果敢の投資、リスクテイク姿勢が認められ、ガバナンスも含め評価されるものであります。また、取締役会の議論を通して計数の上下に一喜一憂することなく、品質の向上という姿勢を貫いていたことが察せられ、社外から見ても安定感と長期的視野に基づいた舵取りをしているものと感じています。

新中計の策定プロセス、評価及び実現に向けた課題どのような議論が実施されたのか

中計期間はBML総合研究所の新棟を始めとする10年後を見据えた成長投資の減価償却負担が重く、表面的な計数は売上、利益ともに厳しい見通しの中で、これをどう統制し、成長の礎を築きながら、同時に株主還元を実現させるかということが議論の中心でした。前中計で

浮き彫りとなった利益率低下の根本要因として、長いデフレからインフレへの転換や担い手不足という大きな外部環境の変化があり、弊社にも考え方の転換が求められました。具体的には営業におけるプライシングや集配の見直し、検査各工程での生産性向上、効率化、コスト削減策を進めていくために、売上至上主義的な企業風土を利益、効率重視に転換させていくことが必要という結論を導き出しています。

社外取締役としての助言内容とその助言が、執行側に反映されたか

計数計画の策定にあたりゴールありきでハードルを上げすぎると、逆風の事業環境と集中投資期間の中で組織的に無理が生じ、定量、定性面の両方とも中途半端な期間に終わる可能性がある。したがって、実現可能な具体的な施策を伴った計数目標が必要で、その施策の実現が長期的な株主価値の向上につながるものであるべきという助言をさせていただいた。これに対しては、計数計画の策定や戦略、戦術の基本的考え方として反映され、適正な株主還元を実現するためのROEの向上とのバランスが熟慮されていると考えている。

また、事業ポートフォリオの最適化という課題に関して10年後、20年後を見据えた、臨床検査事業につぐ、2本目の経営の柱の育成に向けた端緒の期としてほしいと申し上げたが、外部、内部環境を考えると、現実的には現段階で計数計画とはしがたい状況であり、次期中計以降にその具体化を委ねたいと思います。

《 新中計の評価と実現に向けた課題 》

社外取締役としての新中計に対する評価、実現に向けての課題認識

社外から見ると、資本コストや株価を意識した経営を推進するという意識のもとROE向上への取り組みが具体的に示されたことを評価しています。今中計は、集中投資期間にあたるため、達成に向け多くの課題がありますが、伸びしろも多く、各種具体的施策の推進過程で仮説と検証を繰り返すことにより有益な期間となると考えています。また計画期間の目標が長期的成長目標と紐付けられ、併せて品質向上という臨床検査業界を牽引するテーマが継続されるよう計画されています。

中計実現に向けた課題に関して、自身の専門領域や知見をどのようにグループの成長へ作用させるか

中計実現に向けての具体的施策の中では、合理的なロジスティクスやプライシングという新たなチャレンジや利益重視の企業風土への転換という課題があります。私自身、事業法人の経営再建における企業改革や、ゼネコン経営における利益重視への変革という経験を有しています。新中計策定に向けては取締役会で多くの有益な議論が実施されましたが、今後その推進管理という中間段階においても、これらの知見をもとに活発に議論を進めていきたいと考えています。

社外取締役 大澤 茂



《 前中計の振り返り 》

前中計策定時は新型コロナの流行拡大時期に重なるため、ウイルスへの対応と中長期的な経営課題への対応を

どう融合させ、両立させるかという課題があったと推察します。ウイルスへの対応により売上高、営業利益ともに中

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

リスクマネジメント基本方針

BMLグループでは、リスクマネジメントの基本的な考え方、有効に機能させるための体制および活動方法を明確にし、適正なリスクマネジメントを実施することでグループ全体の経営健全化ならびに安定化等を図ることを目的にリスクマネジメント基本方針を定めています。

基本方針は基本目的と行動指針から構成されています。

リスクマネジメント推進体制

リスク管理体制については、BMLグループのリスクマネジメント基本方針を定め、その実行のため「リスクマネジメント基本規程」に基づきリスクマネジメントシステムを構築しています。リスクマネジメントシステムを有効に機能させることにより、個々のリスクを継続的に監視するとともに、万一の有事発生時には、迅速かつ適切に対処できる体制を整備しています。

また、リスクを一元的に管理する部署としてリスク管理部を設置し、リスクの予防および分析に関する業務を行っています。

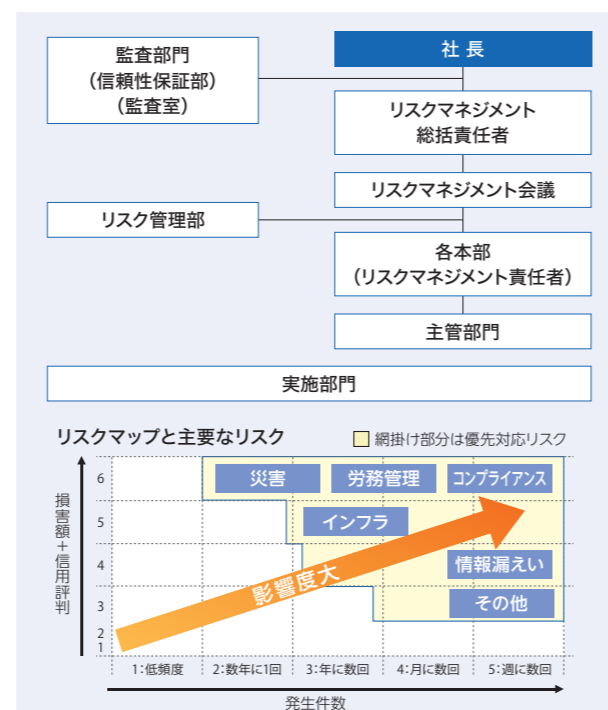
リスク評価

リスク管理部は、BMLグループが直面するリスクの種類および影響度を把握するため、各種リスクを網羅し、各リスクに対し「損害額」、「信用評判」および「発生係数」を明確にし、影響度を評価します。各主管部門はリスク管理部と連携してリスク対策を実施します。

主要なリスクと対応策

カテゴリ	リスク	リスクの対応策
労務管理	過重労働	過重労働を防止するため、管理職に対する研修、労務管理体制の強化による早期把握と対策等を行い、法令に基づく適正な労務管理を行っています。
コンプライアンス	関連法規の違反 職員等の不正、不祥事	コンプライアンスマインドの浸透を図るため、職員への研修を定期的に行っています。法令違反等の早期発見、未然防止のため、四半期ごとにコンプライアンス自主監査を実施しています。社内通報制度として「コンプライアンスポスト」を設置しています。
情報漏えい	顧客患者等の個人情報漏えい 社内機密漏えい	個人情報保護研修を職員等に毎年実施しています。個人情報保護検討会を毎月開催し、情報漏えいが発生した場合の原因究明と再発防止策の策定等について協議しています。
災害	大雨・地震等による災害	大雨、地震等による災害時にも事業を継続するため、重要設備への浸水回避対策を実施しています。また、2024年8月竣工の新棟には免震構造を採用しています。
インフラ	公共インフラの停止	電気、水道がストップした場合でも復旧まで事業を継続できるよう、自家発電設備を導入しています。また、新棟には非常用発電設備（72時間対応）、上水・純水タンク（2-3日分確保）を設置しています。

基本目的はリスクを未然に防ぎ、万一危機が発生したときは迅速、適切に対処すること、さらに速やかに復旧対策を講じて経営資源に対する影響の最小化と組織の機能維持を図ることです。行動指針は職員の安全、健康および経営資源の保全を図ること、経営資源に被害が生じたときには迅速かつ適切に復旧を図ること等を定めています。



危機管理体制

BMLグループでは、世界各地で自然災害の甚大化を引き起こしている気候変動等、各種の危機が増大する状況でも、事業を継続するため、危機管理委員会を設置しています。

危機管理委員会では、大規模な自然災害、不慮の事

件、事故による生命または健康の危機等の8項目を危機として設定しています。経営に大きな影響を与える重大な危機等が発生した場合は危機管理委員会が招集され、直ちに組織横断的に動き、事態の沈静化に向けた対応を行います。

コンプライアンス

BMLグループではコンプライアンスを「法令遵守はもとより、基本的人権の尊重、企業倫理や社会規範等の遵守ならびに実践」と定義し、職員の行動指針では、これを実践することで公正な業務を行うとともに、積極的な

- コンプライアンスに違反する行為の禁止、同行為の指示や教唆、黙認の禁止
- 人権の尊重として差別やハラスメント等の禁止
- 生命の尊厳を第一義と認識し、各種業務を法令ならびに規則等に則り、高い倫理観と社会的良識をもって遂行すること 等

また、社内のコンプライアンスを統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス意識の徹底、違反行為の未然防止活動等を実施しています。活

社会貢献に努めなければならないと定めています。BMLグループはコンプライアンス実現に向け、同指針が示す以下の内容に則り行動しています。

動結果については、四半期に一度開催されるコンプライアンス委員会報告しています。

コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

BMLグループではコンプライアンスの徹底に向けた取り組みとして、定期的な研修と自主監査を実施しています。

1. コンプライアンス研修

職員にコンプライアンスマインドの浸透を図るため、BMLグループはコンプライアンス研修を実施しています。コンプライアンス研修は職員に向け年2回、コンプライアンス上留意すべき旬のテーマを決めて実施しています。また、新入職員向けには毎年4月、新入職員が陥りやすい

コンプライアンス違反の防止等、新入職員が業務を行ううえで注意すべき事項を中心に実施しています。

- 研修テーマ
- ハラスメントについて
 - コンプライアンスポストの重要性
 - 営業秘密について
- 等

2. 自主監査

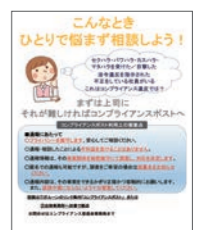
コンプライアンス違反の早期発見、未然防止の観点から四半期に一度関係会社を含めた各部署（営業所や検査室等）でコンプライアンス自主監査を実施しています。自主監査項目は、各ハラスメント行為、サービス残業、医療関連法令に係る違反行為等を設定し、各部署でコン

プライアンス違反を点検してリスク管理部に報告します。報告された内容については所管部署等で調査し是正を図ります。コンプライアンス自主監査は、各部署がコンプライアンスを意識する重要な機会にもなっており、コンプライアンス違反防止の一環として機能しています。

社内通報制度

コンプライアンス違反があった場合の通報制度として、BMLグループでは「コンプライアンスポスト」を設置しています。通報手段としてイントラネットや顧問弁護士事務所への投書等を採用しており、通報があった場合はコン

プライアンス委員会事務局がこれを受理し、通報内容に応じ関係部署と連携を取りながら早期の対応を図っています。



コンプライアンスポスター

情報セキュリティ

昨今、インターネットを使ったサイバー攻撃が世界的に高度化しており、不正侵入によるシステム停止や情報漏えいなどの脅威が高まっています。

BMLは、個人情報の中でもより安全性が求められる医療情報を扱う企業として、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針

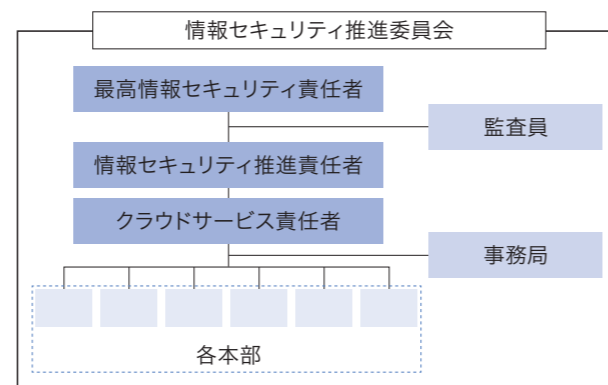
BMLは、「豊かな健康文化を創造します。」を企業理念にかかげ、システムサービスネットワークを生かした医療情報企業として事業を展開しております。インターネットの普及に伴い、企業に対しての情報セ

キュリティ確保の要求が高まっています。多くの個人情報を取り扱うBMLは、情報セキュリティ確保を重要な社会的責任の1つであると考え、情報セキュリティ基本方針として以下のことを宣言します。

1. 本方針に基づき、情報セキュリティに関する社内規程を設け、必要な情報を適切に管理する。
2. 情報資産をいかなる脅威からも保護し、機密性、完全性、可用性を確保・維持するため、情報セキュリティ体制を構築する。
3. 職員は、関連する法規、業界の規範を遵守し、行動しなければならない。また、情報セキュリティ確保における自己の責任を認識させるため、教育訓練を通して周知徹底する。
4. 社会の環境変化、法規制の変化、情報関連技術の変化、および新たに発生したリスクに対応するため、情報セキュリティ活動の継続的な改善を実施する。

情報セキュリティ推進体制

BMLは、最高情報セキュリティ責任者のもと、以下の情報セキュリティ推進体制（情報セキュリティ推進委員会）を整備し、情報セキュリティ活動に取り組んでいます。



情報セキュリティ対策

- 組織的対策

ISO27001及びプライバシーマークの認証を取得し、PDCAサイクルに則り適切なセキュリティレベルの維持管理に努めています。また、その活動の中で第三者機関によるセキュリティ診断を定期的実施しています。

- 技術的対策

インターネットを使用したアクセスは全て監視しており、情報資産にアクセスできる端末を制限しています。サイバー攻撃に対しては第三者のセキュリティ専門機関により24時間365日の監視を行っています。

- 物理的対策

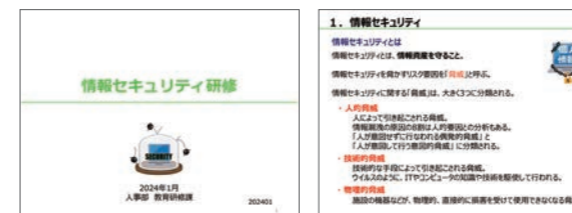
機密情報の保全のために、情報セキュリティエリアの管理区域、管理体制について規定し、許可されていない者の入室を制限することによって情報の漏洩防止を図っています。また、入退室の記録については、検閲を実施しています。

情報セキュリティ教育

情報資産を保護するには、情報セキュリティに対して高い意識を持つことが重要であるため、全ての職員に対し次の二つの教育訓練を行っております。

- 情報セキュリティや個人情報保護に関する定期的な研修

個人情報の取り扱いに関する事故や違反の発生防止には、日常の業務で個人情報を扱う際に、職員一人ひとりが正しい知識を身につけ、高い意識を持つことが重要だと考えています。そのために、情報セキュリティや個人情報保護に関して、全ての職員を対象にe-ラーニングによる教育を毎年実施しています。



情報セキュリティ認証

- ISO27017

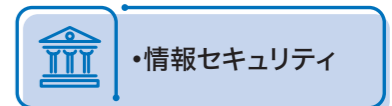
BMLは、2022年12月に電子カルテサービス（クラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」）において、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO27017」を取得しました。クラウドサービスは、利便性・拡張性・コストメリットなどの観点から近年、急速に普及しております。このような環境の中で、機密性の高い医療情報を扱うBMLとしましては、セキュリティ管理体制の向上と強化のため本認証を取得しました。なお、検査結果照会サービス「B-Report」においても2021年12月に本認証を取得しております。



- マテリアリティKPIの達成に向けた取り組み状況

2023年度にサイバー攻撃対策として、社内の全てのPCにEDRを導入しました。また、標的型攻撃メールの訓練を定期的実施する体制を構築し、年12回の訓練を実施しました。

関連するマテリアリティ



- 標的型攻撃メールの訓練と研修

職員が新規で電子メールを利用申請する場合は、電子メール利用の際のリスクを認識するため、事前に標的型攻撃メールの研修の受講を必須としています。また、電子メール利用者に対して、サイバー攻撃を想定したメール訓練を年12回実施し、訓練メールの開封者に対しては電子メールの使用を制限しています。



- ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格です。（臨床検査事業に関するコンピュータシステムセンター業務、電子カルテ開発業務、ならびにクラウドサービス開発運用保守業務）



財務・非財務データ

11年間の要約財務データ

財務データ

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
損益状況 (単位: 百万円)											
売上高	99,047	104,404	109,024	111,243	113,502	117,129	120,732	138,571	186,067	159,462	137,964
売上総利益	36,441	37,038	38,855	39,799	40,463	42,227	42,250	54,768	86,951	61,446	45,628
販売費および一般管理費	28,253	30,063	30,426	30,470	31,126	31,777	32,487	34,831	38,061	37,509	36,461
営業利益	8,188	6,974	8,429	9,329	9,337	10,450	9,763	19,936	48,889	23,936	9,167
経常利益	8,582	7,527	8,830	9,711	9,811	10,880	10,211	20,803	51,077	24,182	9,605
親会社株主に帰属する当期純利益	4,990	3,874	5,424	5,948	5,988	6,646	6,375	13,711	33,741	15,578	6,034
財政状況 (単位: 百万円)											
純資産	57,657	61,968	65,206	70,647	76,222	81,127	80,422	93,123	121,684	126,751	130,140
総資産	88,525	93,595	99,394	104,244	109,438	115,972	116,273	139,174	179,200	168,943	170,991
自己資本	55,188	59,213	62,123	67,199	72,520	77,072	76,099	88,377	116,163	122,467	125,843
キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,931	11,495	11,978	11,307	12,079	12,507	12,771	19,574	45,603	11,742	14,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,762	△ 4,586	△ 3,234	△ 5,239	△ 3,538	△ 3,940	△ 5,213	△ 4,584	△ 7,297	△ 7,627	△ 21,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,622	△ 2,806	△ 2,916	△ 2,856	△ 2,983	△ 3,041	△ 8,784	△ 3,382	△ 9,828	△ 9,715	△ 5,733
現金および現金同等物期末残高	24,649	29,061	34,910	38,122	43,679	49,204	48,246	59,853	88,360	82,760	70,338
1株当たり情報 (単位: 円)											
1株当たり純資産	2,598.60	2,787.90	2,924.69	1,581.60*	1,703.27	1,809.34	1,873.36	2,174.27	2,909.29	3,138.63	3,228.06
1株当たり当期純利益	234.98	182.45	255.40	140.03*	140.83	156.07	151.27	337.44	833.24	395.84	154.81
1株当たり年間配当金	50.00	60.00	60.00	35.00*	35.00	38.00	45.00	70.00	120.00	100.00	80.00
財務指標 (単位: %)											
売上高総利益率	36.8	35.5	35.6	35.8	35.6	36.1	35.0	39.5	46.7	38.5	33.1
売上高営業利益率	8.3	6.7	7.7	8.4	8.2	8.9	8.1	14.4	26.3	15.0	6.6
売上高経常利益率	8.7	7.2	8.1	8.7	8.6	9.3	8.5	15.0	27.5	15.2	7.0
ROE	9.4	6.8	8.9	9.2	8.6	8.9	8.3	16.7	33.0	13.1	4.8
ROA	5.8	4.3	5.6	5.9	5.6	5.9	5.5	10.7	21.2	8.9	3.5
自己資本比率	62.3	63.3	62.5	64.5	66.3	66.5	65.4	63.5	64.8	72.5	73.6
配当性向	21.3	32.9	23.5	25.0	24.9	24.3	29.7	20.7	14.4	25.3	51.7

※ 2016年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しています。

会社概要・株式関連情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

会社情報

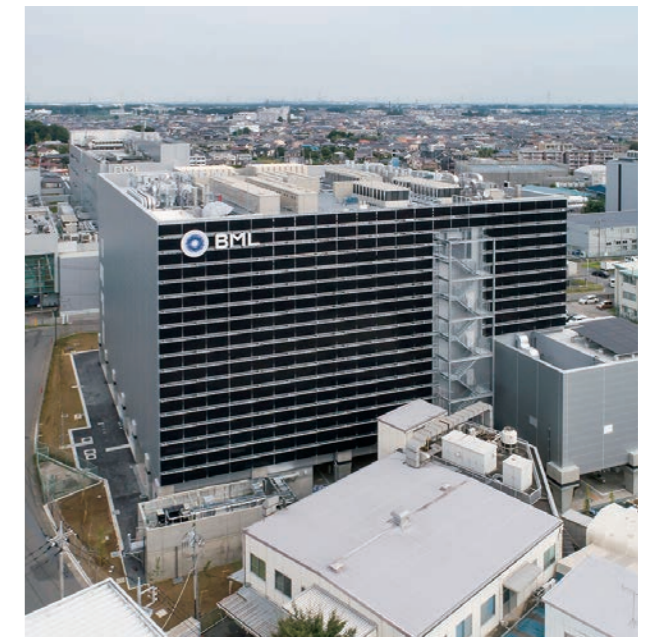
商号	株式会社BML (英名 BML, INC.)
本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3 TEL: 03-3350-0111 (代表) https://www.bml.co.jp/
BML総合研究所	埼玉県川越市の場1361-1 TEL: 049-232-3131 (代表)
設立	1955年7月
資本金	60億45百万円
職員数	4,513名 (連結)
事業内容	臨床検査の受託業務等



株式関連情報 (2024年3月31日現在)

大株主

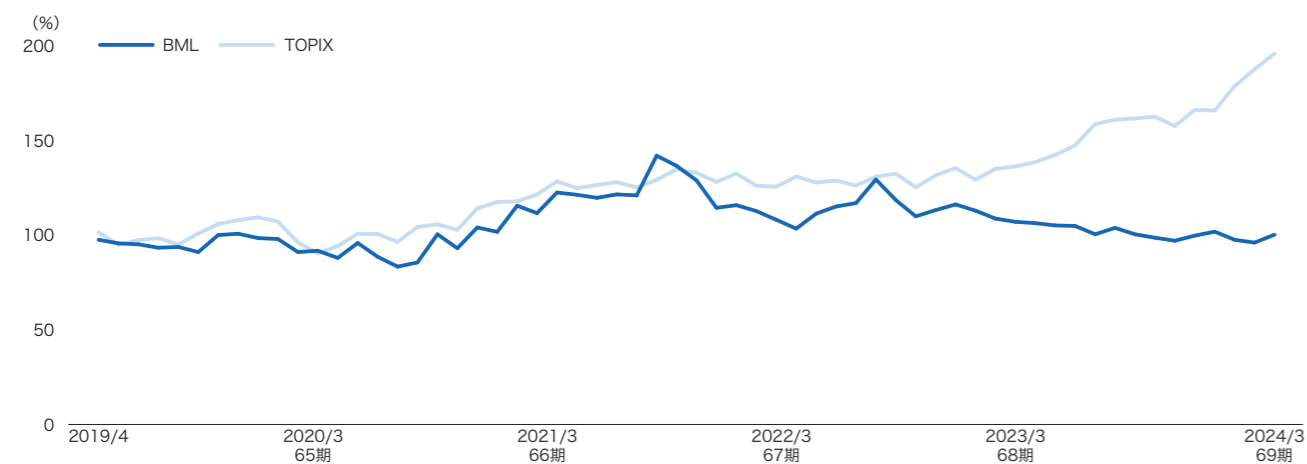
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ビーエムエル企画	10,154	26.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,222	8.3
近藤健介	3,171	8.1
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,425	3.7
近藤シゲ	1,080	2.8



(BML総合研究所6期棟)

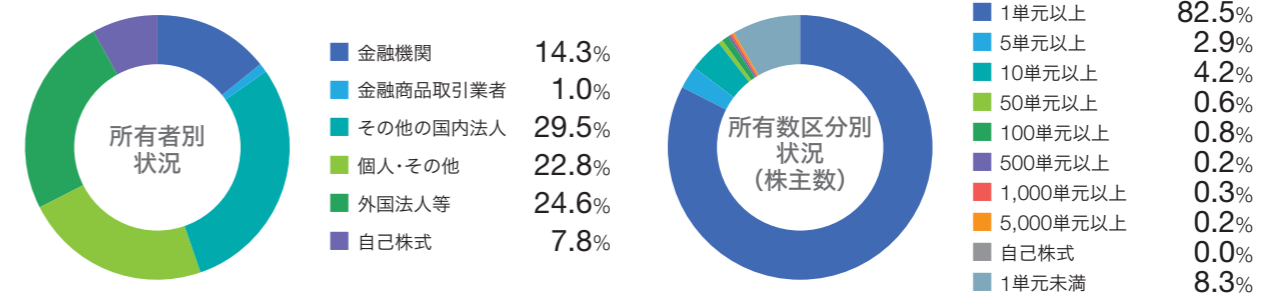
※1. BMLは、自己株式3,310千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 ※2. 日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式は、全て信託業務に係わる株式であります。

株価情報・株主総利回りの推移

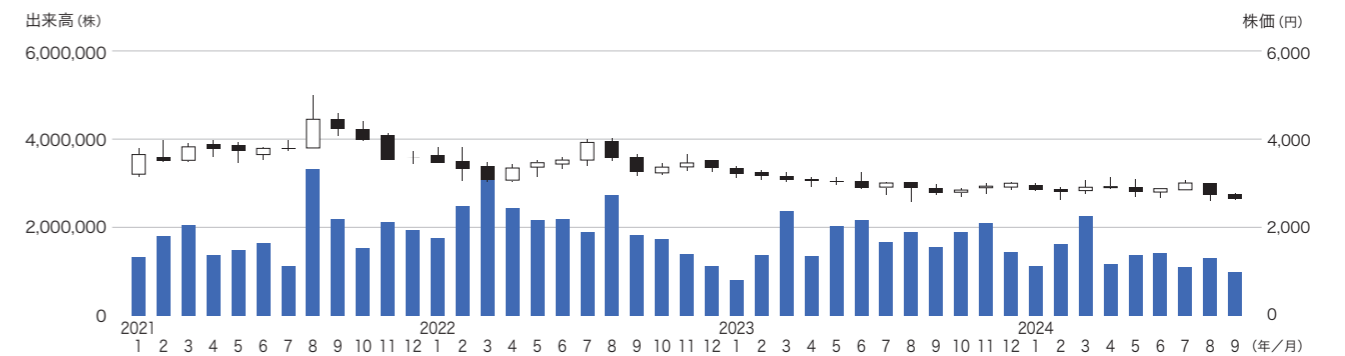


※ 2019年4月を100とする。

株式分布状況



株価チャート





BML

株式会社ビー・エム・エル BML, INC.

本社

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-21-3 TEL.03-3350-0111(代表)

BML 総合研究所

〒350-1101 埼玉県川越市の場 1361-1 TEL.049-232-3131(代表)

ホームページアドレス <https://www.bml.co.jp/>



環境に配慮した
FSC®認証紙と
植物油インキを
使用しています。

